

令和4年度

事業報告並びに決算書

社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

# 目 次

## 【事業報告】

### 重点目標

1. 地域福祉の「人づくり」	
①意識づくり	2
②担い手づくり	5
2. 人と人との「つながりづくり」	
①住民同士の交流の場づくり	7
②当事者同士の分かち合いの場づくり	9
3. 連携・協働の「ネットワークづくり」	
①住民間のネットワークづくり	10
②専門職間のネットワークづくり	11
4. 総合的な相談支援の「仕組みづくり」	
①総合的な福祉相談体制づくり	12
②権利擁護支援体制づくり	13
③地域包括ケアシステムづくり	14
④生活困窮にある方への支援体制づくり	14

### 強化目標

1. 社会福祉協議会の体制強化	
①社協事業の見える化	15
②経営基盤の強化	15
③ニーズに応じたサービスの実施・見直し・開発	21
④住民主体の社協づくり	22

### 【本文中に使用する記号】

【新】：令和4年度に新規で実施した事業

：共同募金配分金を活用して行った共同募金配分金事業

( ) 内の数字は前年度の実績

検証の評価点 A：高い

B：やや高い

C：ふつう

D：やや低い

E：低い

## 【計算書類】

### 1. 法人全体の計算関係書類及び財産目録

(1) 法人単位資金収支計算書【第一号第一様式】	25
(2) 資金収支内訳表【第一号第二様式】	26
(3) 社会福祉事業区分資金収支内訳表【第一号第三様式】	28
(4) 公益事業区分資金収支内訳表【第一号第三様式】	34
(5) 法人単位事業活動計算書【第二号第一様式】	38
(6) 事業活動内訳表【第二号第二様式】	39
(7) 社会福祉事業区分事業活動内訳表【第二号第三様式】	41
(8) 公益事業区分事業活動内訳表【第二号第三様式】	47
(9) 法人単位貸借対照表【第三号第一様式】	51
(10) 貸借対照表内訳表【第三号第二様式】	52
(11) 社会福祉事業区分貸借対照表内訳表【第三号第三様式】	54
(12) 公益事業区分貸借対照表内訳表【第三号第三様式】	60
(13) 計算書類に対する注記（法人全体用）【別紙1】	62
(14) 寄付金収益明細書【別紙3（②）】	64
(15) 補助金事業等収益明細書【別紙3（③）】	65
(16) 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書【別紙3（④）】	66
(17) 事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書【別紙3（⑤）】	67
(18) 基本金明細書【別紙3（⑥）】	68
(19) 財産目録【別紙4】	69

### 2. 拠点区分の計算関係書類

(1) 法人運営事業拠点区分	70
(2) 地域福祉推進事業拠点区分	80
(3) ボランティアセンター拠点区分	93
(4) 共同募金配分金事業拠点区分	100
(5) 善意銀行事業拠点区分	107
(6) 特定相談支援事業所拠点区分	111
(7) 障害児相談支援事業所拠点区分	120
(8) 福祉サービス利用援助事業拠点区分	124
(9) 生活福祉資金貸付事業拠点区分	130
(10) 訪問介護事業所拠点区分	135
(11) 居宅介護事業所拠点区分	145
(12) デイサービスセンターやまて拠点区分	152
(13) デイサービスセンターみやま拠点区分	163

(14) 洲本市児童センター拠点区分	170
(15) 放課後児童健全育成事業拠点区分	175
(16) 居宅介護支援事業所拠点区分	180
(17) 居宅介護支援事業所みやま拠点区分	188
(18) 福祉用具貸与事業所拠点区分	195
(19) 洲本市総合福祉会館拠点区分	201
(20) 五色地域福祉センター拠点区分	208
(21) 成年後見制度事業拠点区分	212

3. 監査報告書	218
----------	-----

# 令和4年度 事業報告

社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会（以下、「洲本市社協」）は、令和3年3月に、今後6年間の地域福祉推進の指針となる『第4次地域福祉推進計画』を策定した。

令和4年度はこの計画の2年目となり、計画に掲げた「基本目標」、「重点・強化目標」を踏まえ、地域福祉の推進に取り組んだ。

## 基本目標

『だれもがみとめ ささえあい とともにくらせる まちづくり』

## 重点・強化目標／推進目標

重点・強化目標	推進目標
1. 地域福祉の「人づくり」	① 意識づくり
	② 担い手づくり
2. 人と人との「つながりづくり」	① 住民同士の交流の場づくり
	② 当事者同士の分かち合いの場づくり
3. 連携・協働の「ネットワークづくり」	① 住民間のネットワークづくり
	② 専門職間のネットワークづくり
4. 総合的な相談支援の「仕組みづくり」	① 総合的な福祉相談体制づくり
	② 権利擁護支援体制づくり
	③ 地域包括ケアシステムづくり
	④ 生活困窮にある方への支援体制づくり
社会福祉協議会の体制強化	① 社協事業の見える化
	② 経営基盤の強化
	③ ニーズに応じたサービスの実施・見直し・開発
	④ 住民主体の社協づくり

## 重点目標 1. 地域福祉の「人づくり」

### ① 意識づくり

より多くの方々に「福祉」を「我が事」と考えていただけるよう、下記事業の推進を通じ、福祉意識の醸成に努めた。

#### (1) PR事業の推進

関係機関・団体の方々と連携を図りながら、社協事業のPRの場、交流の場、学びの場として各種事業を実施した。

##### 1) 各種イベントの実施、参加協力

	名 称	日にち	内 容	参加人数
本部	地域福祉フォーラム	—	新型コロナウイルス感染症のため中止	—名 (—名)
洲本支部	ふれ愛まつり	—	新型コロナウイルス感染症のため中止	—名 (—名)
五色支部	風船バレーボール大会	—	新型コロナウイルス感染症のため中止	—名 (—名)
	ふれあい歳の市	—	新型コロナウイルス感染症のため中止	—名 (—名)
	福祉のつどい&ボランティアのつどい	R5. 3. 11	ひきこもり/不登校からの問いかけ～ 「生きづらさ」に気づく/考える～	65名 (52名)

検証	新型コロナウイルス感染症のため、多くの事業が実施できなかった。	評価点	R3年度	C
			R4年度	D

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

#### (2) 社協会長表彰事業の推進

洲本高等学校定時制課程の卒業式にて、学校長より推薦のあった勤労学生を表彰した。

##### 1) 定時制高校表彰

令和5年2月27日に行われた洲本高等学校定時制課程の卒業式にて勤労生徒の模範生として社協会長表彰を授与 1名。

検証	小・中学校の児童・生徒を対象とした福祉ポスターコンクールは実施できなかった。	評価点	R3年度	A
			R4年度	C

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

**(3) 当事者理解（認知症や障がいに対する理解）の推進**

認知症をささえる家族の会「ごしきの会」及び認知症カフェへの支援や認知症サポーター養成講座等を開催した。また、新規でチームオレンジコーディネーターを配置し、認知症の人やそのご家族が安心して生活していけるよう、体制整備に努めた。

**1) 認知症をささえる家族の会「ごしきの会」への支援**

定例会（毎月第2火曜日の 13:30～15:30）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加人数	12	10	13	11	9	11	12	10	10	11	11	14	134

**2) オレンジカフェ「やすらぎ学園」への支援（第1金曜日の 10:00～15:00）**

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加人数	43	48	49	46	53	46	63	80	64	51	49	58	650

**3) 認知症サポーター養成講座の開催**

日にち	対 象	参加人数
R4.9.16	洲本市立都志小学校（4年生）	9名
R4.10.7	洲本市立堺小学校（4年生）	7名
R4.10.26	洲本市立広石小学校（4年生）	12名
R4.10.27	洲本市立鳥飼小学校（4年生）	17名
R4.10.14	洲本市立由良小学校（4年生）	12名
R4.11.15	認知症サポーターステップアップ講座①	28名
R4.11.22	認知症サポーターステップアップ講座②	24名
R4.11.25	洲本市立鮎原小学校（4年生）	20名
R5.3.22	鮎原宇谷いきいきサロン	8名
R5.3.24	都志大浜あびすサロン	18名

検 証	新しく配置されたチームオレンジコーディネーターが中心となって、認知症に対する理解の推進を図ることができた。	評価点	R3年度	B
			R4年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

**(4) 福祉学習・世代間交流（学校や地域における福祉学習、保育所、認定こども園、幼稚園における世代間交流等）の推進**

保育所・認定こども園・幼稚園・小・中・高等学校へ助成金を交付した。また、職員が学校等へ出向き、各種体験学習等を実施し、総合学習・福祉学習の支援を行った。

**1) 世代間交流・福祉学習への助成（@20,000円）**

市内の保育所(有)、認定こども園(3)、幼稚園(2)、小学校(13)、中学校(有)、高等学校(4)の合計36か所に赤い羽根共同募金より。

## 2) 福祉学習の支援

### 【洲本支部】

	日にち	対 象	内 容	参加人数
洲本第一小学校	R4. 10. 17	4年生	アイマスク体験・点字体験	18名
洲本第二小学校	R4. 6. 29 R4. 7. 7 R4. 9. 16 R4. 10. 31 R4. 11. 11 R4. 11. 18	4年生	バリアフリー・ユニバーサルデザイン 手話学習 高齢者擬似体験 アイマスク体験・点字体験 車いす体験 福祉の仕事について	22名
洲本第三小学校	R4. 10. 4 R4. 10. 7	4年生	アイマスク体験・点字体験 車いす体験・高齢者擬似体験	64名
加茂小学校	R4. 5. 25 R4. 5. 30 R4. 6. 2 R4. 6. 3	4年生	バリアフリー・ユニバーサルデザイン アイマスク体験・点字体験 車いす体験 高齢者擬似体験	22名
大野小学校	R4. 9. 27 R4. 10. 3 R4. 10. 13	4年生	車いす体験・高齢者擬似体験 アイマスク体験・点字体験 手話学習	48名
由良小学校	R4. 10. 20 R4. 11. 14 R4. 12. 8	4年生	車いす体験 アイマスク体験・点字体験 手話学習	9名
安乎小学校	R4. 9. 26 R4. 10. 28	4年生	アイマスク体験・点字体験 車いす体験・高齢者擬似体験	11名
中川原小学校	R4. 10. 6 R4. 10. 14 R4. 10. 21 R4. 10. 27 R4. 11. 4	4年生	バリアフリー・ユニバーサルデザイン アイマスク体験 点字体験 高齢者擬似体験 車いす体験	9名
蒼開高等学校	R4. 11. 8	2年生	ボランティア体験	16名
GENKI すもっとサ ポーター養成講座	R4. 11. 1	地域住民	アイマスク体験	20名

### 【五色支部】

	日にち	対 象	内 容	参加人数
都志小学校	R4. 9. 30 R4. 10. 14 R4. 10. 21 R4. 10. 28	4年生	アイマスク体験 点字体験 高齢者擬似体験 車いす体験	8名
鮎原小学校	R4. 11. 4 R4. 11. 11 R4. 11. 22 R4. 11. 24	4年生	高齢者擬似体験 アイマスク体験 点字体験 車いす体験	20名
広石小学校	R4. 9. 28 R4. 10. 6 R4. 10. 13 R4. 10. 19	4年生	アイマスク体験 点字体験 車いす体験 高齢者擬似体験	11名

鳥飼小学校	R4. 9. 12 R4. 9. 26 R4. 10. 3 R4. 10. 27	4 年生	車いす体験 アイマスク体験、高齢者擬似体験 点字体験 手話体験	16 名
堺小学校	R4. 9. 8 R4. 9. 15 R4. 9. 30	4 年生	点字体験 アイマスク体験、盲導犬との交流 車いす体験	7 名
五色中学校	R4. 7. 8		車いすバスケットボール	
	R4. 11. 10	1 年生	福祉についての講話	58 名
	R4. 11. 22		聴覚障がい者との交流	
	R4. 11. 29	2 年生	高齢者との交流	60 名
	R4. 12. 5 R5. 1. 31		乳幼児とその保護者との交流 まとめ、振り返り	

検 証	感染症対策に留意しながら、福祉学習や世代間交流の支援を行った。特に福祉学習においては市内全ての小学校で体験講座等を実施した。	評価点	R3 年度	A
			R4 年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

## ② 担い手づくり

より多くの方々に「福祉」に参加していただけるよう、下記事業の推進を通じ、担い手の養成や育成に努めた。

### (1) 小地域福祉活動（ふれあいサロン、ふれあい給食、ミニデイサービス、ふれあい配食等）の推進

ふれあいサロン、ふれあい給食、ミニデイサービス、ふれあい配食などの住民主体の福祉活動の輪が広がっており、助成金の交付などによる運営支援を行った。

#### 1) ふれあいサロン

ふれあいサロンへの助成（@30,000 円/年 or @20,000 円/年 or @15,000 円）

##### ・洲本支部

延べ実施回数 1,473 回（697 回）  
延べ参加者数 10,188 名（9,411 名）  
実施場所 49 場所（53 場所）

船場町	常盤町	炬口	浜	育児サークルたんぽぽ
漁師町 (2)	塩屋筋	宇山 (3)	北谷	どんぐりんクラブ
山崎	下加茂	大工町	里	淡路島双子の会
中川原 (2)	細工町	本村	下内膳	マルシェ 56☆
小路谷	馬木	大野下	二ツ石 (2)	ふれあいサロンきらさぎ会
外町	物部県住	宇原	西紺屋町	オレンジカフェやすらぎ学園
仲山水	戎ヶ丘	天川	東幸町	筋力アップサロン
川西	赤坂	由良四丁目	川傍町	洲本珈琲倶楽部
青葉台 (2)	安乎南			まんぷくキッチン

##### ・五色支部

延べ実施回数 520 回（435 回）  
延べ参加者数 5,161 名（4,524 名）  
実施場所 49 場所（53 場所）  
実施場所 26 場所（26 場所）

鮎原神陽台	堺南北	都志角川	鮎原下	都志新在家 (2)
広石中	鳥飼北	都志大日	鳥飼上	広石北
鳥飼浜	鳥飼中	うまカフェ	広石上	鮎原上
Zakkury	都志	都志万歳	鮎原葛尾	ほほえみ喫茶
鮎原宇谷	鮎原塔下	都志大浜	鮎原西	筋力アップサークル

## 2) ふれあい給食

ふれあい給食への助成 (@300 円)

延べ実施回数	50 回 (77 回)
延べ参加者数	1,588 名 (359 名)
延べボランティア数	432 名 (854 名)
実施か所	11 か所 (13 か所)

内町	川西	宇山	大野・鮎屋	由良
外町	仲山水	加茂	安乎	山崎
千草	下内膳	中川原		

## 3) ミニデイサービス

ミニデイサービスへの助成 (@200 円)

延べ実施回数	93 回 (77 回)
延べ参加者数	584 名 (359 名)
延べボランティア数	1,233 名 (854 名)
実施か所	5 か所 (5 か所)
実施か所	5 か所 (5 か所)

## 4) ふれあい配食

対象者数	203 名 (211 名)
延べ食数	1,979 食 (1,530 食)

検 証	新型コロナウイルスの感染状況に留意しながら、できる限りの支援に努めた。	評価点	R3 年度	C
			R4 年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

## (2) 各種養成講座・研修会・交流会（地域活動ボランティア講座、サマーボランティア体験スクール、卓球バレー大会等）の推進

各種団体と連携を図りながら、新たな活動者を増やすための養成講座と既存の活動者を対象とした研修会・交流会を実施した。

【洲本支部】

講座名	回数	日にち	参加者	内 容
中級・朗読ボランティア講座	12 回	R4.7.25～ R5.3.13	延べ 152 名	朗読ボランティアのスキルアップ
サマーボランティア体験スクール	—	—	—	新型コロナウイルス感染症のため実施なし
ふれあいサロン代表者連絡会	1 回	R5.3	—	【書面開催】助成事業等

【五色支部】

講座名	回数	日にち	参加者	内 容
卓球バレー大会	1 回	R4.10.31 ～R4.11.5	90 名	トーナメント方式での卓球バレー大会
地域活動ボランティア講座	1 回	R4.11.28	30 名	お互いさまで支え合う地域づくり

検 証	コロナ禍であったため、開催を見合わせたものもあったが、開催方法の見直し等によって、できるだけ開催に努めた。	評価点	R3 年度	B
			R4 年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

**(3) ボランティア及びボランティアグループへの支援（ボランティアコーディネート、ボランティア協会・ボランティア連絡会との連携等）**

ボランティア及びボランティアグループの運営支援を軸に、ボランティアコーディネートやボランティア活動の環境整備を行った。

検 証	コロナ禍であったため、活動を見合わせるグループもあったが、情報提供等による活動支援に努めた。	評価点	R3 年度	B
			R4 年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

**(4) 五色支部福祉推進委員会（社協会費や共同募金運動の推進、地域での見守りや安否確認、地域課題の共有や解決等）の推進**

五色支部の円滑な運営を図ると共に、幅広く地域の福祉課題を共有し、その解決を図る場として支部福祉推進委員会を開催した。

開催日	会議内容	出席者
R4.6.10	令和4年度事業について 令和4年度 善意銀行、社協会費について 令和3年度 社協五色支部の事業報告	11 名
R4.9.15	令和4年度 善意銀行・社協会費の報告について	13 名

検 証	社協会費や共同募金運動の推進に多大な貢献をいただいた。 また、地域での生活・福祉課題の共有を行った。	評価点	R3 年度	C
			R4 年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

**重点目標 2. 人と人との「つながりづくり」**

**① 住民同士の交流の場づくり**

多くの人がつながり、集まることができる場を増やしていくことで、情報交換ができ、お互いが気にかけてくれる地域づくりに努めた。

**(1) 子育て支援（まちの子育てひろば、プレママ&ベビーくらぶ、育児グループへの支援、児童センター、放課後児童健全育成事業等）の推進**

0歳から就園前の子どもと保護者を対象に2種類のひろばを開催した。また、地域の中の子育て支援拠点として児童センターを運営し、児童の健全育成を図る場として学童保育を実施した。

**1) まちの子育てひろば等**

	内 容	延べ参加人数
まちの子育てひろば	毎月第2火曜日 10:00～11:30 0歳から就園前の子どもと保護者	147組・341名 (95組・236名)
プレママ&ベビーくらぶ	毎月第3火曜日 10:00～11:30 妊娠中の方、1歳半ぐらまでの赤ちゃんと保護者	157組・283名 (92組・214名)
情報の集約・発信	「まちの子育てひろば通信」（毎月）の発行、配布 社協 Facebook、Instagram でお知らせ等	
育児グループへの支援	活動時に必要な用具の貸し出し	

**2) 児童センターの運営**

児童に健全な遊びを与え、「将棋・囲碁教室」、「茶道教室」、「おやつ教室」や各種行事をとおして健康増進、情緒を豊かにすることを目的に事業を実施した。

- ・延べ利用者数：3,992名（3,777名）

**3) 放課後児童健全育成事業（学童保育）の実施**

昼間、保護者のいない家庭の小学校低学年の児童を対象に地域の子育て家庭への支援を行った。

クラブ名	登録者数	延べ利用者数
児童クラブやまて	44名	5,305名
児童クラブ大野陽だまり	51名	7,730名
児童クラブ大野っ子	40名	5,181名
児童クラブ由良	30名	3,034名
児童クラブ加茂	51名	5,811名
児童クラブ安乎	37名	4,233名
合 計	253名（212名）	31,294名（29,196名）

検 証	まちの子育てひろばは、感染症予防対策の上、実施により前年度より参加人数増となる。	評価点	R3年度	B
	児童センターは、利用者数は横ばいとなる。 学童保育は、職員不足により定員を増やせない状況は継続。		R4年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

## (2) 地域拠点型サービスの開発・実施

地域で誰もが気軽に立ち寄ることができる場、ひきこもりがちな方や障がいのある方が活躍できる場づくりについての検討を行い、R5年4月からEハウス（認知症棟）にてデイサービスセンターやまて利用者とわかくさメンバーとの交流拠点として集う場を開催。

- ・実施回数：167回
- ・延べ利用者数：508名

検証	地域で誰もが気軽に立ち寄ることができる場、ひきこもりがちな方や障がいのある方が活躍できる場をデイ利用者とも新たに交流を行うことができました。	評価点	R3年度	E
			R4年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

### ②当事者同士の分かち合いの場づくり

当事者同士が悩みを分かち合える交流・ふれあいの場づくりを推進していくために、下記の事業を実施した。

- (1) 当事者支援（認知症をささえる家族の会、オレンジカフェ（認知症カフェ）、男性料理教室、つながりサロン・スポーツ、セルフヘルプつながり支援事業、縁むすびプロジェクト、ひきこもりなどの悩みを抱える家族の会、わかくさカフェの運営支援等）の推進

#### 1) 認知症をささえる家族の会「ごしきの会」への支援（再掲）

定例会（毎月第2火曜日の13:30～15:30）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加人数	12	10	13	11	9	11	12	10	10	11	11	14	134

#### 2) オレンジカフェ「やすらぎ学園」への支援（再掲）

第1.3 金曜日の10:00～15:00 / 25回実施

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加人数	43	48	49	46	53	46	63	80	64	51	49	58	650 (110)

#### 3) 男性料理教室

※新型コロナウイルス感染症のため中止

#### 4) つながりサロン・スポーツ

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加人数	15	17	12	—	—	19	17	—	16	15	17	15	143 (48)

#### 5) セルフヘルプつながり支援事業

開催日	内 容	参加者
R5.3.3	淡路ファームパーク・イングランドの丘へお出掛け	36名（33名）

## 6) 縁むすびプロジェクト

※新型コロナウイルス感染症のため中止

## 7) ひきこもりなどの悩みを抱える家族の会「ハチドリの会」

毎月第3金曜日の10:00～11:30

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加人数	3	5	6	5	3	4	4	4	3	5	3	5	50 (40)

## 8) わかくさカフェ運営支援

毎月第2・4・5金曜日の10:00～15:00 / 43回実施

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加人数	27	30	33	33	38	42	26	35	44	43	33	36	420 (333)

検証	コロナ禍で実施できなかった事業もあったが、できる事業は実施に努め、前年度よりも多くの参加を得ることができた。	評価点	R3年度	B
			R4年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

## 重点目標3. 連携・協働の「ネットワークづくり」

### ① 住民間のネットワークづくり

平時の見守りや支え合い活動を軸に、災害時にもスムーズな救援活動が行えるよう、下記の取り組みを実施した。

社協の事業の中だけでも、様々な地域を支える仕組みがあり、数が多く、複雑であると共に、他機関と役割が重複する部分もあるので、地域の実情に即した仕組みづくりに努めた。

検証	地域の実情に即した取り組みとして、外町地区の取組み「よりあいそとまち」（毎月開催）へ参画しネットワークづくりに努めます。	評価点	R3年度	B
			R4年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

#### (1) 災害時要援護者支援ネットワークの推進

##### 洲本市防災訓練への参画

R4.11.20に潮地区を中心に実施された訓練に職員2名が参加し、障がいのある方やボランティアの方々と共に避難訓練や各種体験・展示ブース見学等を行った。

検証	市役所や関係機関と連携を図り、要援護者支援ネットワークの強化に努めた。	評価点	R3年度	B
			R4年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

## ②住民間のネットワークづくり

関係機関同士のネットワークが深まるよう積極的に情報発信を行い、社会福祉法人連絡協議会の充や全世代型の横断的なネットワークづくりに努めた。

### (1) 各種連絡会への参画（地域ケア会議、淡路障害者自立支援協議会、認知症ねっと、介護支援専門員連絡会、主任介護支援専門員連絡会等）

各種連絡会へ参画し、関係機関・団体との情報共有や連携の強化に努めた。また、社協の役割や機能の周知・PRに努めた。

洲本市地域づく協議体  
 洲本市介護支援専門員連絡会（オンライン）  
 洲本市主任介護支援専門員連絡会（オンライン）  
 洲本市自立支援型地域ケア個別会議  
 洲本市自立支援型地域ケア個別会議アドバイザー振り返りの会（オンライン）  
 淡路障害者自立支援協議会（運営委員会・各部会）  
 洲本市民生委員児童委員連合会（役員会・地域委員会）  
 すもと高齢社会をよくする会  
 洲本ボランティア協会（運営委員会）  
 あわじ認知症ねっと（書面開催）  
 淡路ひきこもり等地域連携ネットワーク会議  
 洲本市自殺〇実現推進委員会  
 洲本市「トライやる推進委員会」  
 洲本市要保護児童対策協議会・代表者会への参加  
 淡路地域こうのとりの大使情報交換会・出会い支援事業担当者情報交換会  
 洲本市都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定協議会  
 福祉有償運送運営会議  
 家事関係機関連絡協議会  
 関西福祉大学 社会福祉学部 実習打合せ会  
 五色グループホーム説明会  
 社会福祉法人連絡協議会代表者等連絡会 等

検 証	いずれも関係機関・団体との情報共有や連携強化につながる 貴重な場となった。	評価点	R3 年度	A
			R4 年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

### (2) 社会福祉法人連絡協議会（ほっとかへんネット洲本）との連携・協働【重点】

市内の社会福祉法人が連携して地域課題に取り組む「洲本市社会福祉法人連絡協議会（ほっとかへんネット洲本）」の事務局を担い、連絡協議会や実務担当者会の開催を行った。

#### 【連絡協議会】

回数	日にち	内 容	参加法人
1 回	R4. 6. 28	令和 3 年度事業報告について 役員改選について 令和 4 年度事業計画について	11 法人
2 回	R4. 11. 8	行政説明「兵庫 DWAT について」 第 1 回実務担当者会の報告について	9 法人

### 【実務担当者会】

回数	日にち	内 容	参加法人
1回	R4.6.28	地域の福祉課題を解決するための活動の検討及び実施①	8法人
2回	R4.11.8	行政説明「兵庫 DWAT について」 第1回実務担当者会の報告について	9法人
3回	R5.3.14	地域の福祉課題を解決するための活動の検討及び実施②	8法人

検 証	新たに実務担当者会が結成され、実務者レベルで地域の福祉 解決に向けた協議を行うことができた。	評価点	R3年度	C
			R4年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

### (3) 全世代型の横断的なネットワークづくり

包括的支援体制の構築に向けたセミナーが開催され、担当職員が参加した。

回数	日にち	内 容	参加人数
1回	R4.9.16	包括的支援体制づくりセミナー（オンライン）	1人

検 証	市担当者と共に包括的支援体制づくりセミナーに参加した が、それ以降の協議の場が持たれておらず、引き続き行政への 働き掛けを行っていく。	評価点	R3年度	C
			R4年度	C

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

## 重点目標 4. 総合的な相談支援の「仕組みづくり」

### ① 総合的な福祉相談体制づくり

相談しやすい社協として認識・信頼してもらえるよう、日々の相談業務を積み重ね、関係機関や行政との連携に努めた。

#### (1) 心配ごと相談、ボランティア相談、介護相談、障がいに関する相談、権利擁護相談等の推進

各種相談窓口を設け、関係機関・団体とのネットワークを生かした「初期相談窓口づくり」に努めた。

##### 1) 心配ごと相談

日常生活上の心配ごと、悩みごとなど、あらゆる相談に応じた。

■相談件数：13件【洲本支部：10件、五色支部：3件】(41件)

## 2) ボランティア相談（県・市受託）

ボランティアに関する相談を随時受け付けた。

■相談件数：71件【洲本支部：65件、五色支部：6件】（73件）

## 3) 介護相談

介護に関する相談を随時受け付けた。

■相談件数：10件【洲本支部：5件、五色支部：5件】（10件）

## 4) 障がいに関する相談（市受託）

障がいに関する相談を随時受け付けた。

■相談件数：325件（591件）

## 5) 権利擁護相談（市補助）

権利擁護に関する相談を随時受け付けた。

■相談件数：21件（33件）

検 証	常設の各種相談窓口を設け、関係機関・団体とのネットワークを活かした「初期相談窓口づくり」に努めた。	評価点	R3年度	B
			R4年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

### (2) 権利擁護支援の体制づくり

高齢者・障がい者の成年後見制度利用や権利擁護に関する支援の必要性の高まりに対応していくため、下記の事業を実施・推進した。

#### 1) 権利擁護デスク（法人後見等）の推進（市補助）

「権利擁護デスク」を設置し、法人後見の受任等に努めた。

- ・法人後見の受任（被補助人1名、被保佐人4名）
- ・法人後見運営委員会の開催（R4.7.25、R5.2.15）

検 証	毎年1名ずつ、法人後見の利用者数が増えていっており、洲本市における権利擁護支援体制の強化につながっている。	評価点	R3年度	A
			R4年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

## 2) 日常生活自立支援事業の推進

判断能力の不十分な方を対象に福祉サービスの利用援助、日常生活上の金銭管理等の相談受付や各種支援を行った。

- ・相談件数： 142件（契約前後を含む）（260件）
- ・契約者数： 31名（31名）

検 証	関係機関・団体とのネットワークを活かした支援を行い、権利擁護の推進に努めた。	評価点	R3 年度	A
			R4 年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

### (3) 地域包括ケアシステムづくり

地域包括ケアシステムを推進していくため、行政や関係機関との連携に努めた。

#### 1) 地域包括支援センターや生活支援コーディネーター、民生委員児童委員、地域団体等との連携促進

- (再掲)・洲本市地域づくり協議体
- ・洲本市自立支援型地域ケア個別会議
  - ・洲本市自立支援型地域ケア個別会議アドバイザー振り返りの会（オンライン）
  - ・洲本市民生委員児童委員連合会（役員会・地域委員会）への参加

検 証	職員が社会福祉専門職として各種会議に参画し、洲本市における地域包括ケアシステムづくりの一翼を担った。	評価点	R3 年度	B
			R4 年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

### (4) 生活困窮にある方への支援体制づくり

生活困窮にある方への支援体制を強化していくため、行政や企業等と連携し、下記の取り組みを実施した。

#### 1) 生活福祉資金貸付事業の推進（兵庫県社協受託）

低所得者や高齢者、障害者の生活を経済的に支えるとともに、その在宅福祉および社会参加の促進を図ることを目的に事業を実施した。

種 別	貸付件数	貸付合計
福祉資金	2 件 (1 件)	2,292,878 円 (2,225,392 円)
教育支援資金	4 件 (3 件)	1,549,428 円 (1,282,720 円)
緊急小口資金(新型コロナウイルス特例貸付)	596 件 (484 件)	56,119,049 円 (92,950,000 円)
総合支援資金(新型コロナウイルス特例貸付)	653 件 (402 件)	340,128,560 円 (209,300,000 円)
合 計	1,255 件 (890 件)	400,089,915 円 (305,758,112 円)

※新型コロナウイルス特例貸付は令和4年9月末で終了

検 証	上半期は、新型コロナウイルス特例貸付の対応が主であったが、相談者の方の心情に寄り添い、丁寧な対応に努めた。	評価点	R3 年度	A
			R4 年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

## 2) 市福祉課との連携促進、フードドライブ運動の推進

マルナカ内膳店等に寄せられた、お米、麺類、インスタント食品、調味料等の寄付（計261Kg）を活用し、市福祉課や本会に相談のあった生活困窮者の方等へ配布した。

検 証	市や企業との連携によって、生活困窮者の方等への支援や食品ロスの削減に努めた。	評価点	R3 年度	A
			R4 年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

## 社会福祉協議会の体制強化

### ① 社協事業の見える化

地域の関係者・関係団体等のネットワークを活用して、地域の様々な情報を収集・整理し、住民や関係者間での情報共有に努めた。

(1) 情報発信の強化（広報紙「社協の輪」、ホームページ、SNS、キャラクター「みっくマン等）

#### 1) 広報紙「社協の輪」

毎月発行の広報紙「社協の輪」（町内会を通じ、市内全戸配布）を中心に、社協 PR 並びに地域の福祉情報の発信に努めた。

#### 2) ホームページ、SNS

ホームページ、SNS を随時、更新し、饅頭新報の発信に努めた。

#### 3) キャラクター「みっくマン」

新型コロナウイルス感染症のため着ぐるみの活用場面はなかった。

検 証	情報発信を行う時間が捻出し辛く、タイムリーな情報発信には至らなかった。	評価点	R3 年度	B
			R4 年度	C

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

### ② 経営基盤の強化

社協会費、善意銀行、共同募金等の使途や必要性を積極的に市民の皆様に説明や PR を行い、財源確保に努めた。加えて、行政からの補助金や委託金を確保し、行政だけでは支えきれない生活・福祉課題の解決に取り組んだ。

(1) 理事会、評議員会、監事機能の強化

#### 1) 理事会

第1回 理事会

開催日時	令和4年6月14日（火曜日） 午後2時から午後4時15分まで
開催場所	やまて会館（洲本市山手二丁目2番26号）3階 多目的ホール
出席者	理事出席者13名、監事出席者1名
報告事項	①令和3年度 第1次科目間流用の件（専決） ②令和3年度 予備費使用の件（専決） ③洲本市社会福祉協議会 経理規程 別紙「会計の区分一覧」改正の件（専決） ④洲本市社会福祉協議会 特定相談支援事業所運営規程改正の件（専決） ⑤洲本市社会福祉協議会 障害児相談支援事業所運営規程改正の件（専決） ⑥洲本市社会福祉協議会 洲本市相談支援事業所運営規程改正の件（専決） ⑦会長の職務の執行状況の件（令和4年3月～5月分）
議 題	第1号議案 令和3年度 事業報告の件 第2号議案 令和3年度 決算の件 第3号議案 洲本市社会福祉協議会 定款変更の件 第4号議案 洲本市社会福祉協議会 身体障害者等福祉用具貸与事業規程 廃止の件 第5号議案 洲本市社会福祉協議会 福祉用具貸与事業運営規程廃止の件 第6号議案 福祉用具貸与事業所残余財産の処分方法の件 第7号議案 評議員候補者の選定及び評議員選任・解任委員会への候補者 推薦の件 第8号議案 評議員選任・解任委員会招集の件 第9号議案 令和4年度 定時評議員会招集の件

## 第2回 理事会議事録

開催日時	令和4年9月6日（火曜日） 午後2時から午後3時00分まで
開催場所	やまて会館（洲本市山手二丁目2番26号）3階 多目的ホール
出席者	理事出席者12名、監事出席者1名
協議事項	①洲本市立デイサービスセンターやまての運営について

## 第3回 理事会議事録

開催日時	令和5年2月6日（月曜日） 午後2時から午後2時40分まで
開催場所	やまて会館（洲本市山手二丁目2番26号）3階 多目的ホール
出席者	理事出席者10名、監事出席者1名
協議事項	①洲本市立デイサービスセンターやまての運営について
決議事項	第1号議案 洲本市地域包括支援センター（ランチ）の開設の件 第2号議案 洲本市地域包括支援センターへの職員派遣の件 第3号議案 ほっとかへんネットワークの配置の件 第4号議案 洲本市社会福祉協議会居宅介護支援事業所の休止の件 第5号議案 苦情解決制度 第三者委員選任の件

#### 第4回 理事会議事録

開催日時 令和5年3月24日（金曜日）午後2時から午後3時45分まで  
 開催場所 やまて会館（洲本市山手二丁目2番26号）3階 多目的ホール  
 出席者 理事出席者12名、監事出席者1名  
 報告事項 ①洲本市社会福祉協議会 経理規程 別紙「会計の区分一覧」改正の件（専決）  
 ②会長の職務の執行状況の件（令和4年6月から令和5年2月まで）  
 議 題 第1号議案 令和4年度 第1次補正予算の件  
 第2号議案 令和5年度 事業計画の件  
 第3号議案 令和5年度 資金収支予算の件  
 第4号議案 令和4年度 第1回評議員会招集の件

#### 定時評議員会議事録

開催日時 令和4年6月30日（木曜日）午後2時から午後3時20分まで  
 開催場所 やまて会館（洲本市山手二丁目2番26号）3階 多目的ホール  
 出席者 評議員出席者12名、理事出席者3名  
 議 題 第1号議案 令和3年度 事業報告の件  
 第2号議案 令和3年度 決算の件  
 第3号議案 洲本市社会福祉協議会 定款変更の件  
 第4号議案 洲本市社会福祉協議会 身体障害者等福祉用具貸与事業規程  
 廃止の件  
 第5号議案 洲本市社会福祉協議会 福祉用具貸与事業運営規程廃止の件  
 第6号議案 福祉用具貸与事業所残余財産の処分方法の件

#### 第1回評議員会議事録

開催日時 令和5年3月31日（金曜日）午後2時から午後3時15分まで  
 開催場所 やまて会館（洲本市山手二丁目2番26号）3階 多目的ホール  
 出席者 評議員出席者12名、理事出席者3名、監事出席者1名  
 議 題 第1号議案 令和4年度 第1次補正予算について  
 第2号議案 令和5年度 事業計画について  
 第3号議案 令和5年度 資金収支予算について

検 証	理事研修、評議員研修を実施できなかった。	評価点	R3年度	E
			R4年度	E

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

#### (2) 財源の確保（社協会費、善意銀行、共同募金会との連携、収益事業の実施等）

## 1) 社協会費

### 【洲本支部】

会員別	会員数	金額
個人会員 (600 円)	10,924 世帯 (11,197 世帯)	2,067,500 円 (2,191,260 円)
賛助会員 (3,000 円)	5 口 (6 口)	15,000 円 (25,000 円)
合 計		合 計

### 【五色支部】

会員別	会員数	金額
個人会員 (600 円)	2,477 世帯 (2,475 世帯)	1,485,800 円 (1,484,100 円)
特別会員 (5,000 円)	4 口 (5 口)	20,000 円 (25,000 円)
賛助会員 (3,000 円)	50 口 (58 口)	150,000 円 (174,000 円)
合 計		1,655,800 円 (1,683,100 円)

## 2) 善意銀行

支部別	件数	金額
洲本支部	72 件 (81 件)	367,196 円 (883,749 円)
五色支部	5 件 (5 件)	92,496 円 (35,834 円)
合 計		459,692 円 (919,583 円)

## 3) 封筒募金運動 (五色支部)

封筒募金	1,989 件 (2,005 件)	999,400 円 (1,013,040 円)
善意の鍋	-	4,130 円 (18,960 円)

検 証	多くの方々にご協力いただけたものの、自主財源比率の向上 までには至らなかった。	評価点	R3 年度	D
			R4 年度	D

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

## (3) 事業推進体制の強化 (地区担当職員の配置、職員の専門性の確保・向上、やりがいを感じる職場づくり等)

### 1) 職場内研修

研修・会議等の名称	内 容	回数	人数
管理者会議	管理者間での事業予定・報告・情報交換	12 回	9 名
地域福祉担当者会議	地域福祉係内の事業予定・報告・情報交換	12 回	10 名
広報検討委員会	広報紙「社協の輪」の記事内容の確認	12 回	5 名
事務局職員研修 (洲本)	朝礼時に職員信条唱和と情報交換	毎朝	名
職員会議 (五色)	五色支部の事業予定・報告・情報交換	12 回	17 名
相談支援事業所連絡会	相談支援事業の利用者の確認と情報交換	6 回	5 名
デイやまて職場内研修	感染症対策、非常災害時の対応、接遇に関する研修	8 回	10 名
デイみやま職場内研修	接遇、避難経路・消火器位置確認、介護計画に沿った研修	5 回	9 名

## 2) 職場外研修

日にち	名 称	人数
R4. 7. 1	兵庫 DWAT 基礎研修 (南あわじ市)	1 名
R4. 7. 7、8	防火管理者講習	1 名
R4. 9. 7	ひきこもり啓発フォーラム (赤穂市)	2 名
R4. 9. 16	包括的支援体制づくりセミナー (オンライン)	1 名
R4. 10. 28	安全運転管理者等講習	2 名
R4. 11. 4	権利擁護支援体制づくりフォーラム (神戸市)	1 名
R4. 11. 12、26、27	第 9 回生活困窮者支援全国研究交流大会 (オンライン)	1 名
R4. 11. 13	「社協転生」を考えるセミナー (オンライン)	1 名
R4. 11. 16	第 2 回オンラインサロン	1 名
R4. 11. 25	社協情勢セミナー (神戸市)	1 名
R4. 12. 15	第 3 回オンラインサロン	1 名
R5. 3. 9	第 4 回オンラインサロン	1 名
R5. 3. 23	地域公益活動推進セミナー (オンライン)	1 名

## 3) 講師等

日にち	名 称	職員
R4. 6. 14	老人大学淡路学園教養講座	東
R4. 7. 5	関西看護医療大学 (在宅看護実習講義)	城田・深堀
R4. 9. 21	洲本市民生委員児童委員 児童福祉部会研修	城田・中川
R5. 2. 22	洲本市教育委員会「不登校について」	城田・中川 深堀

## 4) 実習生等の受入れ

受人期間	内 容	学校名	人数
R4. 5. 23~27 (5 日間)	洲本市「トライやる・ウィーク」	洲浜中学校 2 名 由良中学校 1 名 安乎中学校 1 名	4 名
R4. 8. 17~9. 29 (23 日間)	社会福祉士養成課程における相談援助実習	関西福祉大学	1 名
R4. 9. 27~R5. 3. 17	関西看護医療大学 在宅看護実習	関西看護医療大学	136 名

検 証	職場内外の研修会に参加し、職員間の連携強化や専門性の向上に努めた。また、次世代を担う人材育成の観点から実習生の受入れを行った。	評価点	R3 年度	A
			R4 年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

**(4) 介護保険事業等（居宅介護支援、通所介護、訪問介護）、障害者総合支援事業（相談支援、居宅介護、重度訪問、移動支援）の実施**

介護保険事業（居宅介護支援事業、福祉用具貸与事業）、障害者総合支援事業（相談支援事業）は直営で、それ以外は洲本市からの受託事業である。

**1) 居宅介護支援事業所**

介護支援専門員：2名	
居宅サービス計画	681件（693件）
介護予防サービス・支援計画	190件（216件）
要介護認定調査	87件（79件）

**2) 居宅介護支援事業所みやま**

介護支援専門員：2名	
居宅サービス計画	429件（399件）
介護予防サービス・支援計画	129件（190件）
要介護認定調査	24件（9件）

**3) 通所介護事業**

・ **デイサービスセンターやまて**

要介護者延べ利用者数	3,155名（3,201名）
要支援者延べ利用者数	663名（772名）
認知症対応型延べ利用者数	590名（1,020名）

・ **洲本市五色地域福祉センター（デイサービスセンターみやま）**

要介護者延べ利用者数	3,735名（4,352名）
要支援者延べ利用者数	365名（447名）

**4) 訪問介護事業所（高齢者）**

サービス内容	延べ回数
生活援助	2,806回（2,502回）
身体介護	163回（502回）
身体・生活型	415回（493回）
訪問型サービス（要支援者）	225回（573回）
合 計	3,609回（4,070回）

**5) 居宅介護事業所（障害児・者）**

サービス内容	延べ回数
家事援助	751回（799回）
身体介護	236回（263回）
同行援護	316回（377回）
行動援護	66回（86回）
合 計	1,369回（1,525回）

## 6) 移動支援事業（障害児・者）

延べ利用者 66名（37名）

## 7) 相談支援事業所（相談支援専門員4名）

	利用者数	計画作成数
特定相談支援事業	60名（70名）	255名（80名）
障害児相談支援事業	70名（60名）	161名（59名）
合計	130名（130名）	416名（139名）

検証	利用者の意思を尊重し、信頼される質の高いサービスの提供に努めたが、前年度よりも利用件数が減少した事業が多かった。	評価点	R3年度	C
			R4年度	C

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

## ③ニーズに応じたサービスの実施・見直し・開発

既存事業の見直しや新規事業の開発に努め、多様な生活・福祉課題へ対応できるよう基盤整備を行った。

- (1) 福祉車両貸出事業、歳末みかん配付事業、在宅高齢者支援事業（外出支援サービス、軽度生活援助事業、いきいきデイサービス事業）、配食サービス事業、会館管理運営事業（洲本市総合福祉会館、洲本市五色地域福祉センター、駐輪場）等

### 1) 福祉車両貸出事業

車種	貸出件数
福祉車両	9件（12件）
マイクロバス	4件（3件）
合計	13件（15件）

### 2) 年末みかん配付事業（五色支部）

対象	人数
75歳以上の一人暮らし高齢者	283名（289名）

### 3) 在宅高齢者支援事業（市受託）

#### ・外出支援サービス事業

	登録者数	実施回数
洲本支部	13名（14名）	片道20回／往復109回（片道24回／往復100回）
五色支部	101名（104名）	五色町内：779回（860回）五色町外：834回（799回）洲本市外：214回（190回）

#### ・軽度生活援助事業

延べ回数 266回（283回）

#### ・いきいきデイサービス事業

利用なし

#### 4) 配食サービス事業（市受託）：五色支部

利用者数 8名(29名) ※対象地域が減ったため  
 延べ食数 725食(4,827食)

#### 5) 会館管理運営事業（市受託）

##### ・洲本市総合福祉会館

延べ利用件数 1,186件(760件)  
 延べ利用者数 13,920名(8,982名)

##### ・洲本市五色地域福祉センター

延べ利用件数 347件(346件)  
 延べ利用者数 4,008名(4,062名)

##### ・駐輪場（五色支部）

都志地区：①万歳（都志バス停横）、②本村（本村バス停横）、③大宮（大宮バス停横）  
 鮎原地区：①塔下（塔下公会堂）、②南谷（南橋・天神バス停横）、③古田（吉田バス停横）  
 広石地区：①広石下（札の辻バス停横）  
 鳥飼地区：①鳥飼中（鳥飼八幡宮下）  
 堺地区：①上堺（供養石バス停横）、②下堺（四っ辻バス停横）

検 証	住民主体の「社協らしい」事業展開に努め、多様な生活・福祉課題へアプローチを行った。	評価点	R3年度	B
			R4年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

#### (2) 制度対象外の問題等ニーズに応じたサービスの開発・実施

平成30年度から支援・運営を行っている、憩いの喫茶「わかくさカフェ」、ひきこもりなどの悩みを抱える家族の会「ハチドリ」の会をベースに令和4年7月から『洲本市ひきこもりサポートセンター つぼみ』が設置された（洲本市受託事業）。その中で、相談支援・居場所づくり・ネットワークづくり等に努めた。

検 証	以前から、ひきこもりサポートセンターの設置を望む声を多数得ており、ニーズに応じたサービスの開発につながる大きな一歩を踏み出すことができた。	評価点	R3年度	B
			R4年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

#### ④住民主体の社協づくり

行政計画と連携を図りながら、地域福祉推進計画に沿った取り組みを推進した。また、多発する災害に備えるべく、災害発生時にもスムーズに対応できる体制づくりを進めた。

##### (1) 地域福祉推進計画の点検・評価・見直し

令和3年3月に策定した「第4次地域福祉推進計画」に沿って各種事業を実施した。本事業報告の骨子も上記計画の体系図に併せ、年度ごとに点検・評価・見直しを行っていく。

検 証	コロナ禍で実施を見合わせた事業もあったが、「だれもがみとめ ささえあい ともにくらせる まちづくり」を推進していくため、事業の再開や代替事業の実施に努めた。	評価点	R3 年度	B
			R4 年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

**(2) 災害支援体制の強化（災害発生時に対応できる組織づくり「災害ボランティアセンター等」、地域防災訓練への参画等）**

**1) 洲本市防災訓練への参画（再掲）**

R4. 11. 20 に潮地区を中心に実施された訓練に職員 2 名が参加し、障がいのある方やボランティアの方々と共に避難訓練や各種体験・展示ブース見学等を行った。

**2) 兵庫県災害派遣福祉チーム（兵庫 DWAT）への参画**

本会が事務局を務める「洲本市社会福祉法人連絡協議会（ほっとかへんネット洲本）」が市内の社会福祉法人にチーム員の呼び掛けを行い、9 法人から 47 名の社会福祉専門職の登録があった。

検 証	兵庫 DWAT に関しては、県下で南あわじ市に次ぐ 2 か所目のチーム結成となり、平時からの連携促進の一助となった。	評価点	R3 年度	B
			R4 年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

令和 4年度

# 計 算 書 類

(自)令和 4年 4月 1日

(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会  
(法人番号：3140005019424)

## 法人単位資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	3,675,000	3,738,300	63,300	
	寄附金収入	4,041,000	3,813,409	227,591	
	経常経費補助金収入	30,713,000	30,713,472	472	
	受託金収入	35,317,000	34,664,767	652,233	
	貸付事業収入	500,000		500,000	
	事業収入	2,371,000	2,411,300	40,300	
	介護保険事業収入	92,838,000	87,778,885	5,059,115	
	保育事業収入	58,262,000	53,610,318	4,651,682	
	障害福祉サービス等事業収入	17,784,000	17,054,320	729,680	
	受取利息配当金収入	3,000	1,281	1,719	
	その他の収入	6,247,000	6,071,125	175,875	
	事業活動収入計(1)	251,751,000	239,857,177	11,893,823	
支出					
人件費支出	235,312,179	224,171,102	11,141,077		
事業費支出	25,290,218	23,364,030	1,926,188		
事務費支出	23,792,397	20,594,962	3,197,435		
貸付事業支出	500,000		500,000		
助成金支出	6,070,000	5,729,255	340,745		
負担金支出	179,000	79,000	100,000		
事業活動支出計(2)	291,143,794	273,938,349	17,205,445		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	39,392,794	34,081,172	5,311,622		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	210,000	198,000	12,000	
	施設整備等支出計(5)	210,000	198,000	12,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	210,000	198,000	12,000		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	25,735,000	25,734,100	900	
	その他の活動収入計(7)	25,735,000	25,734,100	900	
	支出				
	その他の活動による支出	7,583,240	7,088,760	494,480	
その他の活動支出計(8)	7,583,240	7,088,760	494,480		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	18,151,760	18,645,340	493,580		
予備費支出(10)	908,000		488,966		
	419,034				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	21,940,000	15,633,832	6,306,168		
前期末支払資金残高(12)	63,733,000	63,738,099	5,099		
当期末支払資金残高(11)+(12)	41,793,000	48,104,267	6,311,267		

## 資金収支内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計		
事業活動による収入	会費収入	3,738,300		3,738,300		3,738,300		
	寄附金収入	3,813,409		3,813,409		3,813,409		
	経常経費補助金収入	27,113,472	3,600,000	30,713,472		30,713,472		
	受託金収入	17,228,597	17,436,170	34,664,767		34,664,767		
	事業収入	1,016,300	1,395,000	2,411,300		2,411,300		
	介護保険事業収入	72,668,785	15,110,100	87,778,885		87,778,885		
	保育事業収入	53,610,318		53,610,318		53,610,318		
	障害福祉サービス等事業収入	17,054,320		17,054,320		17,054,320		
	受取利息配当金収入	1,281		1,281		1,281		
	その他の収入	4,006,465	2,064,660	6,071,125		6,071,125		
事業活動収入計(1)		200,251,247	39,605,930	239,857,177		239,857,177		
事業活動による支出	人件費支出	188,095,279	36,075,823	224,171,102		224,171,102		
	事業費支出	18,929,341	4,434,689	23,364,030		23,364,030		
	事務費支出	12,538,988	8,055,974	20,594,962		20,594,962		
	助成金支出	5,729,255		5,729,255		5,729,255		
	負担金支出	79,000		79,000		79,000		
事業活動支出計(2)		225,371,863	48,566,486	273,938,349		273,938,349		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		25,120,616	8,960,556	34,081,172		34,081,172		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)							
	固定資産取得支出	198,000		198,000		198,000		
	施設整備等支出計(5)		198,000		198,000		198,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		198,000		198,000		198,000	
収入	事業区分間繰入金収入		2,835,032	2,835,032	2,835,032	0		
	その他の活動による収入	18,335,140	7,398,960	25,734,100		25,734,100		
その他の活動収入計(7)		18,335,140	10,233,992	28,569,132	2,835,032	25,734,100		

## 資金収支内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
その他の活動による収支	事業区分間繰入金支出	2,835,032		2,835,032	2,835,032	0	
	その他の活動による支出	5,601,360	1,487,400	7,088,760		7,088,760	
	その他の活動支出計(8)	8,436,392	1,487,400	9,923,792	2,835,032	7,088,760	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,898,748	8,746,592	18,645,340	0	18,645,340	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		15,419,868	213,964	15,633,832	0	15,633,832	
前期末支払資金残高(11)		61,311,055	2,427,044	63,738,099		63,738,099	
当期末支払資金残高(10)+(11)		45,891,187	2,213,080	48,104,267	0	48,104,267	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉推進事業	ボランティアセンター	共同募金配分金事業	善意銀行事業	特定相談支援事業所
事業活動による収支	収入						
	会費収入	3,738,300					
	寄附金収入	2,350,187				1,463,222	
	経常経費補助金収入	17,000,000	47,600	4,000,000	5,730,872		
	受託金収入		11,483,800				
	事業収入		741,200	94,000	26,100		
	介護保険事業収入		1,944,611				
	保育事業収入						
	障害福祉サービス等事業収入						6,944,490
	受取利息配当金収入	1,112				169	
その他の収入	540,910	33,680	515,210			25,000	
事業活動収入計(1)		23,630,509	14,250,891	4,609,210	5,756,972	1,463,391	6,969,490
支出	人件費支出	13,908,117	10,123,009	11,860,609			4,192,761
	事業費支出	634,608	3,267,003	495,143	577,564		139,847
	事務費支出	2,601,046	2,710,962	871,936	1,208,729		168,615
	助成金支出		1,579,220		4,099,035	51,000	
	負担金支出	79,000					
	事業活動支出計(2)		17,222,771	17,680,194	13,227,688	5,885,328	51,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,407,738	3,429,303	8,618,478	128,356	1,412,391	2,468,267
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)						
	支出						
	固定資産取得支出	198,000					
	施設整備等支出計(5)		198,000				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		198,000					
収入	拠点区分間繰入金収入	7,425,650	3,809,283	5,046,788	128,356		
	その他の活動による収入			4,027,630			
その他の活動収入計(7)		7,425,650	3,809,283	9,074,418	128,356		0

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		障害児相談支援事業所	福祉サービス利用援助事業	生活福祉資金貸付事業	訪問介護事業所	居宅介護事業所	デイサービスセンターやまて	
事業活動による収支	収入							
	会費収入							
	寄附金収入							
	経常経費補助金収入			335,000				
	受託金収入		3,383,000	1,614,197	747,600			
	事業収入		155,000					
	介護保険事業収入				9,542,533		35,315,365	
	保育事業収入							
	障害福祉サービス等事業収入	3,446,880				6,662,950		
	受取利息配当金収入							
その他の収入						1,449,300		
事業活動収入計(1)		3,446,880	3,538,000	1,949,197	10,290,133	6,662,950	36,764,665	
支出	人件費支出		6,118,585		9,489,984	6,355,897	39,435,976	
	事業費支出	139,848	138,148	170,872	482,988	308,791	7,871,671	
	事務費支出	133,442	98,253	261,344	375,132	160,511	843,716	
	助成金支出							
	負担金支出							
	事業活動支出計(2)		273,290	6,354,986	432,216	10,348,104	6,825,199	48,151,363
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,173,590	2,816,986	1,516,981	57,971	162,249	11,386,698	
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)							
	支出	固定資産取得支出						
		施設整備等支出計(5)						
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
収入	拠点区分間繰入金収入		3,218,506		376,067	230,505	4,723,428	
	その他の活動による収入						8,196,030	
その他の活動収入計(7)			3,218,506	0	376,067	230,505	12,919,458	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		デイサービスセンターみやま	洲本市児童センター	放課後児童健全育成事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収入	会費収入				3,738,300		3,738,300
	寄附金収入				3,813,409		3,813,409
	経常経費補助金収入				27,113,472		27,113,472
	受託金収入				17,228,597		17,228,597
	事業収入				1,016,300		1,016,300
	介護保険事業収入	25,866,276			72,668,785		72,668,785
	保育事業収入		5,545,164	48,065,154	53,610,318		53,610,318
	障害福祉サービス等事業収入				17,054,320		17,054,320
	受取利息配当金収入				1,281		1,281
	その他の収入	1,442,365			4,006,465		4,006,465
事業活動収入計(1)		27,308,641	5,545,164	48,065,154	200,251,247		200,251,247
事業活動による支出	人件費支出	36,040,143	4,783,650	45,786,548	188,095,279		188,095,279
	事業費支出	3,205,561	615,752	881,545	18,929,341		18,929,341
	事務費支出	1,562,479	145,762	1,397,061	12,538,988		12,538,988
	助成金支出				5,729,255		5,729,255
	負担金支出				79,000		79,000
事業活動支出計(2)		40,808,183	5,545,164	48,065,154	225,371,863		225,371,863
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		13,499,542	0	0	25,120,616		25,120,616
施設整備等による収入	収入						
	施設整備等収入計(4)						
	施設整備等による支出	固定資産取得支出				198,000	
施設整備等支出計(5)					198,000	198,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					198,000		198,000
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	6,354,129			31,312,712	31,312,712	0
	その他の活動による収入	6,111,480			18,335,140		18,335,140
その他の活動収入計(7)		12,465,609			49,647,852	31,312,712	18,335,140

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉推進事業	ボランティアセンター	共同募金配分金事業	善意銀行事業	特定相談支援事業所
その他の活動による収支	事業区分間繰入金支出	2,835,032					
	拠点区分間繰入金支出	23,160,553				726,509	2,529,368
	その他の活動による支出	768,600	379,980	455,940			258,840
	その他の活動支出計(8)	26,764,185	379,980	455,940		726,509	2,788,208
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		19,338,535	3,429,303	8,618,478	128,356	726,509	2,788,208
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		13,128,797	0	0	0	685,882	319,941
前期末支払資金残高(11)		39,323,317	92,500	0	0	18,918,285	319,941
当期末支払資金残高(10)+(11)		26,194,520	92,500	0	0	19,604,167	0

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		障害児相談支援事業所	福祉サービス利用援助事業	生活福祉資金貸付事業	訪問介護事業所	居宅介護事業所	デイサービスセンターやまて
その他の活動による収支	事業区分間繰入金支出						
	拠点区分間繰入金支出	3,379,301		1,516,981			
	その他の活動による支出		401,520		319,152	204,048	1,532,760
	その他の活動支出計(8)	3,379,301	401,520	1,516,981	319,152	204,048	1,532,760
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,379,301	2,816,986	1,516,981	56,915	26,457	11,386,698
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		205,711	0	0	1,056	135,792	0
前期末支払資金残高(11)		205,711	0	0	1,056	135,792	0
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0	0	0

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		デイサービスセンターみやま	洲本市児童センター	放課後児童健全育成事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
その他の活動による収支	事業区分間繰入金支出				2,835,032		2,835,032
	拠点区分間繰入金支出				31,312,712	31,312,712	0
	その他の活動による支出	1,280,520			5,601,360		5,601,360
	その他の活動支出計(8)	1,280,520			39,749,104	31,312,712	8,436,392
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,185,089			9,898,748	0	9,898,748
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		2,314,453	0	0	15,419,868	0	15,419,868
前期末支払資金残高(11)		2,314,453	0	0	61,311,055		61,311,055
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	45,891,187	0	45,891,187

公益事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		居宅介護支援事業所	居宅介護支援事業所みやま	福祉用具貸与事業所	洲本市総合福祉会館	五色地域福祉センター	成年後見制度事業
事業活動による収支	収入						
	経常経費補助金収入						3,600,000
	受託金収入				16,754,170	682,000	
	事業収入						1,395,000
	介護保険事業収入	9,349,880	5,760,220				
	その他の収入	2,024,660	40,000				
	事業活動収入計(1)	11,374,540	5,800,220		16,754,170	682,000	4,995,000
支出							
人件費支出	21,258,066	4,320,926		6,319,179	120,000	4,057,652	
事業費支出	119,737	170,677		3,645,218	167,512	331,545	
事務費支出	447,717	252,716	0	6,582,533	415,289	357,719	
事業活動支出計(2)	21,825,520	4,744,319	0	16,546,930	702,801	4,746,916	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,450,980	1,055,901	0	207,240	20,801	248,084	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)						
	支出						
	施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による収支	収入						
	事業区分間繰入金収入	2,795,339				20,801	18,892
	その他の活動による収入	7,398,960					
	その他の活動収入計(7)	10,194,299				20,801	18,892
	支出						
その他の活動による支出	743,400	269,784		207,240		266,976	
その他の活動支出計(8)	743,400	269,784		207,240		266,976	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,450,899	269,784		207,240	20,801	248,084	

公益事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計			
事業活動による収支	収入						
	経常経費補助金収入	3,600,000		3,600,000			
	受託金収入	17,436,170		17,436,170			
	事業収入	1,395,000		1,395,000			
	介護保険事業収入	15,110,100		15,110,100			
	その他の収入	2,064,660		2,064,660			
	事業活動収入計(1)	39,605,930		39,605,930			
支出	人件費支出	36,075,823		36,075,823			
	事業費支出	4,434,689		4,434,689			
	事務費支出	8,055,974		8,055,974			
	事業活動支出計(2)	48,566,486		48,566,486			
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,960,556		8,960,556			
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)						
	支出						
	施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入						
	事業区分間繰入金収入	2,835,032		2,835,032			
	その他の活動による収入	7,398,960		7,398,960			
	その他の活動収入計(7)	10,233,992		10,233,992			
	支出						
その他の活動による支出	1,487,400		1,487,400				
	その他の活動支出計(8)	1,487,400		1,487,400			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,746,592		8,746,592			

## 公益事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	居宅介護支援事業 所	居宅介護支援事業 所みやま	福祉用具貸与事業 所	洲本市総合福祉会 館	五色地域福祉セン ター	成年後見制度事業
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,000,081	786,117	0	0	0	0
前期末支払資金残高(11)	1,000,081	1,426,963	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	2,213,080	0	0	0	0

## 公益事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計			
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	213,964		213,964			
前期末支払資金残高(11)	2,427,044		2,427,044			
当期末支払資金残高(10)+(11)	2,213,080		2,213,080			

## 法人単位事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	3,738,300	3,899,360	161,060
	寄附金収益	3,813,409	3,808,434	4,975
	経常経費補助金収益	30,713,472	31,400,640	687,168
	受託金収益	34,664,767	25,274,208	9,390,559
	事業収益	2,411,300	1,841,300	570,000
	介護保険事業収益	87,778,885	108,886,888	21,108,003
	保育事業収益	53,610,318	51,426,567	2,183,751
	障害福祉サービス等事業収益	17,054,320	15,377,660	1,676,660
	その他の収益	5,361,220	4,525,650	835,570
	サービス活動収益計(1)	239,145,991	246,440,707	7,294,716
費用	人件費	202,674,202	215,594,556	12,920,354
	事業費	23,364,030	26,382,140	3,018,110
	事務費	20,594,962	20,788,659	193,697
	助成金費用	5,729,255	5,255,240	474,015
	負担金費用	79,000	49,000	30,000
	減価償却費	1,524,799	1,502,574	22,225
	その他の費用		165,260	165,260
		サービス活動費用計(2)	253,966,248	269,737,429
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	14,820,257	23,296,722	8,476,465
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,281	1,364	83
	その他のサービス活動外収益	709,905	513,252	196,653
	サービス活動外収益計(4)	711,186	514,616	196,570
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	711,186	514,616	196,570
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	14,109,071	22,782,106	8,673,035
特別増減の部	収益			
		特別収益計(8)	0	0
費用	固定資産売却損・処分損	1	13	12
	特別費用計(9)	1	13	12
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1	13	12
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	14,109,072	22,782,119	8,673,047
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	50,503,123	73,285,242	22,782,119
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	36,394,051	50,503,123	14,109,072
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	36,394,051	50,503,123

事業活動内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益					
	会費収益	3,738,300		3,738,300		3,738,300
	寄附金収益	3,813,409		3,813,409		3,813,409
	経常経費補助金収益	27,113,472	3,600,000	30,713,472		30,713,472
	受託金収益	17,228,597	17,436,170	34,664,767		34,664,767
	事業収益	1,016,300	1,395,000	2,411,300		2,411,300
	介護保険事業収益	72,668,785	15,110,100	87,778,885		87,778,885
	保育事業収益	53,610,318		53,610,318		53,610,318
	障害福祉サービス等事業収益	17,054,320		17,054,320		17,054,320
	その他の収益	3,376,560	1,984,660	5,361,220		5,361,220
	サービス活動収益計(1)	199,620,061	39,525,930	239,145,991		239,145,991
費用	人件費	173,746,689	28,927,513	202,674,202		202,674,202
	事業費	18,929,341	4,434,689	23,364,030		23,364,030
	事務費	12,538,988	8,055,974	20,594,962		20,594,962
	助成金費用	5,729,255		5,729,255		5,729,255
	負担金費用	79,000		79,000		79,000
	減価償却費	1,524,799		1,524,799		1,524,799
		サービス活動費用計(2)	212,548,072	41,418,176	253,966,248	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	12,928,011	1,892,246	14,820,257		14,820,257
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	1,281		1,281		1,281
	その他のサービス活動外収益	629,905	80,000	709,905		709,905
	サービス活動外収益計(4)	631,186	80,000	711,186		711,186
費用						
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	631,186	80,000	711,186		711,186
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	12,296,825	1,812,246	14,109,071		14,109,071
収益	事業区分間繰入金収益		2,835,032	2,835,032	2,835,032	0
	事業区分間固定資産移管収益	4,770,970	5,249,235	10,020,205	10,020,205	0

事業活動内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
特別増減の部	特別収益計(8)	4,770,970	8,084,267	12,855,237	12,855,237	0	
	固定資産売却損・処分損	1		1		1	
	事業区分間繰入金費用	2,835,032		2,835,032	2,835,032	0	
	事業区分間固定資産移管費用	5,249,235	4,770,970	10,020,205	10,020,205	0	
	特別費用計(9)	8,084,268	4,770,970	12,855,238	12,855,237	1	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		3,313,298	3,313,297	1	0	1	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		15,610,123	1,501,051	14,109,072	0	14,109,072	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	52,400,273	1,897,150	50,503,123		50,503,123	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	36,790,150	396,099	36,394,051	0	36,394,051	
	基本金取崩額(14)						
	基金取崩額計(15)						
	その他の積立金取崩額(16)						
	その他の積立金積立額(17)						
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	36,790,150	396,099	36,394,051	0	36,394,051	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉推進事業	ボランティアセンター	共同募金配分金事業	善意銀行事業	特定相談支援事業所
サービス活動増減の部	収益						
	会費収益	3,738,300					
	寄附金収益	2,350,187				1,463,222	
	経常経費補助金収益	17,000,000	47,600	4,000,000	5,730,872		
	受託金収益		11,483,800				
	事業収益		741,200	94,000	26,100		
	介護保険事業収益		1,944,611				
	保育事業収益						
	障害福祉サービス等事業収益						6,944,490
	その他の収益			515,210			
	サービス活動収益計(1)	23,088,487	14,217,211	4,609,210	5,756,972	1,463,222	6,944,490
費用	人件費	15,111,117	10,680,279	7,628,649			4,499,521
	事業費	634,608	3,267,003	495,143	577,564		139,847
	事務費	2,601,046	2,710,962	871,936	1,208,729		168,615
	助成金費用		1,579,220		4,099,035	51,000	
	負担金費用	79,000					
	減価償却費	1,498,839			25,960		
		サービス活動費用計(2)	19,924,610	18,237,464	8,995,728	5,911,288	51,000
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,163,877	4,020,253	4,386,518	154,316	1,412,222	2,136,507
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益	1,112				169	
	その他のサービス活動外収益	540,910	33,680				25,000
	サービス活動外収益計(4)	542,022	33,680			169	25,000
費用							
	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	542,022	33,680			169	25,000
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,705,899	3,986,573	4,386,518	154,316	1,412,391	2,161,507
収益	拠点区分間繰入金収益	7,425,650	3,809,283	5,046,788	128,356		
	事業区分間固定資産移管収益		3,207,540				
	拠点区分間固定資産移管収益		2,728,520	2,291,100			

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		障害児相談支援事業所	福祉サービス利用援助事業	生活福祉資金貸付事業	訪問介護事業所	居宅介護事業所	デイサービスセンターやまて
サービス活動増減の部	収益						
	会費収益						
	寄附金収益						
	経常経費補助金収益			335,000			
	受託金収益		3,383,000	1,614,197	747,600		
	事業収益		155,000				
	介護保険事業収益				9,542,533		35,315,365
	保育事業収益						
	障害福祉サービス等事業収益	3,446,880				6,662,950	
	その他の収益						1,449,300
サービス活動収益計(1)		3,446,880	3,538,000	1,949,197	10,290,133	6,662,950	36,764,665
費用	人件費		6,600,145		10,376,974	6,355,897	31,721,286
	事業費	139,848	138,148	170,872	482,988	308,791	7,871,671
	事務費	133,442	98,253	261,344	375,132	160,511	843,716
	助成金費用						
	負担金費用						
	減価償却費						
サービス活動費用計(2)		273,290	6,836,546	432,216	11,235,094	6,825,199	40,436,673
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,173,590	3,298,546	1,516,981	944,961	162,249	3,672,008
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益						
	その他のサービス活動外収益						
	サービス活動外収益計(4)						
費用							
	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)						
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,173,590	3,298,546	1,516,981	944,961	162,249	3,672,008
収益	拠点区分間繰入金収益		3,218,506		376,067	230,505	4,723,428
	事業区分間固定資産移管収益				1,145,996	417,434	
	拠点区分間固定資産移管収益				9,323,964	8,836,397	7,686,360

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		デイサービスセンターみやま	洲本市児童センター	放課後児童健全育成事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益						
	会費収益				3,738,300		3,738,300
	寄附金収益				3,813,409		3,813,409
	経常経費補助金収益				27,113,472		27,113,472
	受託金収益				17,228,597		17,228,597
	事業収益				1,016,300		1,016,300
	介護保険事業収益	25,866,276			72,668,785		72,668,785
	保育事業収益		5,545,164	48,065,154	53,610,318		53,610,318
	障害福祉サービス等事業収益				17,054,320		17,054,320
	その他の収益	1,412,050			3,376,560		3,376,560
	サービス活動収益計(1)	27,278,326	5,545,164	48,065,154	199,620,061		199,620,061
費用	人件費	30,202,623	4,783,650	45,786,548	173,746,689		173,746,689
	事業費	3,205,561	615,752	881,545	18,929,341		18,929,341
	事務費	1,562,479	145,762	1,397,061	12,538,988		12,538,988
	助成金費用				5,729,255		5,729,255
	負担金費用				79,000		79,000
	減価償却費				1,524,799		1,524,799
	サービス活動費用計(2)	34,970,663	5,545,164	48,065,154	212,548,072		212,548,072
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,692,337	0	0	12,928,011		12,928,011
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益				1,281		1,281
	その他のサービス活動外収益	30,315			629,905		629,905
	サービス活動外収益計(4)	30,315			631,186		631,186
費用							
	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	30,315			631,186		631,186
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,662,022	0	0	12,296,825		12,296,825
収益	拠点区分間繰入金収益	6,354,129			31,312,712	31,312,712	0
	事業区分間固定資産移管収益				4,770,970		4,770,970
	拠点区分間固定資産移管収益	6,789,720			37,656,061	37,656,061	0

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉推進事業	ボランティアセンター	共同募金配分金事業	善意銀行事業	特定相談支援事業所
特別増減の部	特別収益計(8)	7,425,650	9,745,343	7,337,888	128,356		0
	固定資産売却損・処分損	1					
	事業区分間繰入金費用	2,835,032					
	拠点区分間繰入金費用	23,160,553				726,509	2,529,368
	事業区分間固定資産移管費用		3,557,435				
	拠点区分間固定資産移管費用		2,291,100	2,728,520			
	特別費用計(9)	25,995,586	5,848,535	2,728,520		726,509	2,529,368
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	18,569,936	3,896,808	4,609,368	128,356	726,509	2,529,368
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	14,864,037	89,765	222,850	25,960	685,882	367,861
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	37,859,781	350,051	504,930	123,310	18,918,285	285,061
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	22,995,744	260,286	282,080	97,350	19,604,167	82,800
	基本金取崩額(14)						
	基金取崩額計(15)						
	その他の積立金取崩額(16)						
	その他の積立金積立額(17)						
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	22,995,744	260,286	282,080	97,350	19,604,167	82,800

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		障害児相談支援事業所	福祉サービス利用援助事業	生活福祉資金貸付事業	訪問介護事業所	居宅介護事業所	デイサービスセンターやまて
特別増減の部	特別収益計(8)		3,218,506	0	10,846,027	9,484,336	12,409,788
	固定資産売却損・処分損						
	事業区分間繰入金費用						
	拠点区分間繰入金費用	3,379,301		1,516,981			
	事業区分間固定資産移管費用				1,240,096	451,704	
特別費用計(9)	3,379,301		1,516,981	10,076,493	9,775,668	6,789,720	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,379,301	3,218,506	1,516,981	769,534	291,332	5,620,068
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	205,711	80,040	0	175,427	453,581	1,948,060
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	205,711	2,059,800	0	748,984	137,437	3,141,568
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	2,139,840	0	924,411	591,018	1,193,508
	基本金取崩額(14)						
	基金取崩額計(15)						
	その他の積立金取崩額(16)						
	その他の積立金積立額(17)						
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	2,139,840	0	924,411	591,018	1,193,508

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		デイサービスセン ターみやま	洲本市児童セン ター	放課後児童健全育 成事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
特別増減の部	特別収益計(8)	13,143,849			73,739,743	68,968,773	4,770,970
	固定資産売却損・処分損				1		1
	事業区分間繰入金費用				2,835,032		2,835,032
	拠点区分間繰入金費用				31,312,712	31,312,712	0
	事業区分間固定資産移管費用				5,249,235		5,249,235
	拠点区分間固定資産移管費用	7,686,360			37,656,061	37,656,061	0
	特別費用計(9)	7,686,360			77,053,041	68,968,773	8,084,268
特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,457,489			3,313,298	0	3,313,298	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,204,533	0	0	15,610,123	0	15,610,123	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,250,793	0	0	52,400,273		52,400,273
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	953,740	0	0	36,790,150	0	36,790,150
	基本金取崩額(14)						
	基金取崩額計(15)						
	その他の積立金取崩額(16)						
	その他の積立金積立額(17)						
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	953,740	0	0	36,790,150	0	36,790,150	

公益事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		居宅介護支援事業 所	居宅介護支援事業 所みやま	福祉用具貸与事業 所	洲本市総合福祉会 館	五色地域福祉セン ター	成年後見制度事業	
サービス活動増減の部	収益							
	経常経費補助金収益						3,600,000	
	受託金収益				16,754,170	682,000		
	事業収益						1,395,000	
	介護保険事業収益	9,349,880	5,760,220					
	その他の収益	1,984,660						
	サービス活動収益計(1)	11,334,540	5,760,220		16,754,170	682,000	4,995,000	
サービス活動増減の部	費用							
	人件費	13,149,916	4,500,396		6,524,199	120,000	4,633,002	
	事業費	119,737	170,677		3,645,218	167,512	331,545	
	事務費	447,717	252,716	0	6,582,533	415,289	357,719	
	サービス活動費用計(2)	13,717,370	4,923,789	0	16,751,950	702,801	5,322,266	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,382,830	836,431	0	2,220	20,801	327,266	
サービス活動外増減の部	収益							
	その他のサービス活動外収益	40,000	40,000					
		サービス活動外収益計(4)	40,000	40,000				
	費用							
	サービス活動外費用計(5)							
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	40,000	40,000					
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,342,830	876,431	0	2,220	20,801	327,266	
特別増減の部	収益							
	事業区分間繰入金収益	2,795,339				20,801	18,892	
	事業区分間固定資産移管収益			3,557,435	1,691,800			
	拠点区分間固定資産移管収益		2,532,384				2,596,338	
	特別収益計(8)	2,795,339	2,532,384	3,557,435	1,691,800	20,801	2,615,230	
費用								
事業区分間固定資産移管費用			3,207,540	1,563,430				
拠点区分間固定資産移管費用		2,596,338				2,532,384		
	特別費用計(9)		2,596,338	3,207,540	1,563,430		2,532,384	

公益事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計			
サービス活動増減の部	収益						
	経常経費補助金収益	3,600,000		3,600,000			
	受託金収益	17,436,170		17,436,170			
	事業収益	1,395,000		1,395,000			
	介護保険事業収益	15,110,100		15,110,100			
	その他の収益	1,984,660		1,984,660			
	サービス活動収益計(1)	39,525,930		39,525,930			
費用	人件費	28,927,513		28,927,513			
	事業費	4,434,689		4,434,689			
	事務費	8,055,974		8,055,974			
	サービス活動費用計(2)	41,418,176		41,418,176			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,892,246		1,892,246			
サービス活動外増減の部	収益						
	その他のサービス活動外収益	80,000		80,000			
		サービス活動外収益計(4)	80,000		80,000		
	費用						
	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	80,000		80,000			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,812,246		1,812,246			
特別増減の部	収益						
	事業区分間繰入金収益	2,835,032		2,835,032			
	事業区分間固定資産移管収益	5,249,235		5,249,235			
	拠点区分間固定資産移管収益	5,128,722	5,128,722	0			
		特別収益計(8)	13,212,989	5,128,722	8,084,267		
	費用						
事業区分間固定資産移管費用	4,770,970		4,770,970				
拠点区分間固定資産移管費用	5,128,722	5,128,722	0				
	特別費用計(9)	9,899,692	5,128,722	4,770,970			

公益事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		居宅介護支援事業 所	居宅介護支援事業 所みやま	福祉用具貸与事業 所	洲本市総合福祉会 館	五色地域福祉セン ター	成年後見制度事業
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,795,339	63,954	349,895	128,370	20,801	82,846
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	452,509	812,477	349,895	130,590	0	244,420
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,024,318	1,243,811	349,895	0	0	766,748
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,571,809	2,056,288	0	130,590	0	1,011,168
	基本金取崩額(14)						
	基金取崩額計(15)						
	その他の積立金取崩額(16)						
	その他の積立金積立額(17)						
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,571,809	2,056,288	0	130,590	0	1,011,168

公益事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,313,297	0	3,313,297		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,501,051	0	1,501,051		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,897,150		1,897,150		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	396,099	0	396,099		
	基本金取崩額(14)					
	基金取崩額計(15)					
	その他の積立金取崩額(16)					
	その他の積立金積立額(17)					
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	396,099	0	396,099	

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	109,412,915	116,925,470	7,512,555	流動負債	61,308,648	53,187,371	8,121,277
現金預金	65,859,596	73,985,350	8,125,754	事業未払金	61,236,969	53,131,364	8,105,605
事業未収金	43,164,223	42,506,174	658,049	預り金	0	2,042	2,042
前払金	389,096	433,946	44,850	職員預り金	71,679	53,965	17,714
固定資産	113,893,344	133,865,484	19,972,140	固定負債	101,079,860	122,576,760	21,496,900
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	101,079,860	122,576,760	21,496,900
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	162,388,508	175,764,131	13,375,623
その他の固定資産	111,893,344	131,865,484	19,972,140	純資産の部			
車輛運搬具	9	1,454,433	1,454,424	基本金	2,000,000	2,000,000	0
器具及び備品	309,965	182,341	127,624	第1号基本金	2,000,000	2,000,000	0
退職手当積立基金預け金	88,630,160	107,275,500	18,645,340	基金	2,523,700	2,523,700	0
辻本基金積立資産	2,523,700	2,523,700	0	辻本基金	2,523,700	2,523,700	0
出資金	1,200	1,200	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
福祉積立資産	20,000,000	20,000,000	0	その他の積立金	20,000,000	20,000,000	0
長期前払費用	20,810	20,810	0	福祉積立金	20,000,000	20,000,000	0
貸付事業貸付金	407,500	407,500	0	次期繰越活動増減差額	36,394,051	50,503,123	14,109,072
				(うち当期活動増減差額)	14,109,072	22,782,119	8,673,047
				純資産の部合計	60,917,751	75,026,823	14,109,072
資産の部合計	223,306,259	250,790,954	27,484,695	負債及び純資産の部合計	223,306,259	250,790,954	27,484,695

貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
<b>流動資産</b>	98,047,771	14,988,088	113,035,859	3,622,944	109,412,915
現金預金	69,705,500	3,845,904	65,859,596		65,859,596
事業未収金	27,791,750	15,372,473	43,164,223		43,164,223
前払金	338,746	50,350	389,096		389,096
事業区分間貸付金	211,775	3,411,169	3,622,944	3,622,944	0
<b>固定資産</b>	98,611,183	15,282,161	113,893,344		113,893,344
基本財産	2,000,000		2,000,000		2,000,000
定期預金	2,000,000		2,000,000		2,000,000
その他の固定資産	96,611,183	15,282,161	111,893,344		111,893,344
車輛運搬具	8	1	9		9
器具及び備品	309,965	0	309,965		309,965
退職手当積立基金預け金	73,348,000	15,282,160	88,630,160		88,630,160
辻本基金積立資産	2,523,700		2,523,700		2,523,700
出資金	1,200		1,200		1,200
福祉積立資産	20,000,000		20,000,000		20,000,000
長期前払費用	20,810		20,810		20,810
貸付事業貸付金	407,500		407,500		407,500
<b>資産の部合計</b>	196,658,954	30,270,249	226,929,203	3,622,944	223,306,259
<b>流動負債</b>	52,156,584	12,775,008	64,931,592	3,622,944	61,308,648
事業未払金	48,673,736	12,563,233	61,236,969		61,236,969
職員預り金	71,679	0	71,679		71,679
事業区分間借入金	3,411,169	211,775	3,622,944	3,622,944	0
<b>固定負債</b>	83,188,520	17,891,340	101,079,860		101,079,860
退職給付引当金	83,188,520	17,891,340	101,079,860		101,079,860
<b>負債の部合計</b>	135,345,104	30,666,348	166,011,452	3,622,944	162,388,508
<b>基本金</b>	2,000,000		2,000,000		2,000,000
第1号基本金	2,000,000		2,000,000		2,000,000
<b>基金</b>	2,523,700		2,523,700		2,523,700
辻本基金	2,523,700		2,523,700		2,523,700
<b>国庫補助金等特別積立金</b>					
その他の積立金	20,000,000	0	20,000,000		20,000,000
福祉積立金	20,000,000		20,000,000		20,000,000
次期繰越活動増減差額	36,790,150	396,099	36,394,051	0	36,394,051
(うち当期活動増減差額)	15,610,123	1,501,051	14,109,072	0	14,109,072

貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
純資産の部合計	61,313,850	396,099	60,917,751	0	60,917,751	
負債及び純資産の部合計	196,658,954	30,270,249	226,929,203	3,622,944	223,306,259	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人運営事業	地域福祉推進事業	ボランティアセンター	共同募金配分金事業	善意銀行事業	特定相談支援事業所
流動資産	28,631,353	2,139,511	5,090,692	8,386	19,604,167	299,154
現金預金	25,528,235	1,666,197	544,222	13,815	19,604,167	1,770,026
事業未収金	1,432,218	402,674	4,546,470	22,201	0	2,067,480
前払金	34,000	70,640	0			1,700
事業区分間貸付金	211,775					
拠点区分間貸付金	1,425,125					
固定資産	40,034,444	3,078,586	2,446,440	97,350		1,942,600
基本財産	2,000,000					
定期預金	2,000,000					
その他の固定資産	38,034,444	3,078,586	2,446,440	97,350		1,942,600
車輛運搬具	6	2				
器具及び備品	212,608	4		97,350		
退職手当積立基金預け金	15,276,120	2,671,080	2,446,440			1,942,600
辻本基金積立資産	2,523,700					
出資金	1,200					
福祉積立資産	20,000,000					
長期前払費用	20,810					
貸付事業貸付金		407,500				
資産の部合計	68,665,797	5,218,097	7,537,132	105,736	19,604,167	2,241,754
流動負債	2,436,833	2,047,011	5,090,692	8,386	0	299,154
事業未払金	2,372,458	1,597,881	4,938,252	8,386	0	117,724
職員預り金	64,375	0	3,630	0		
事業区分間借入金						
拠点区分間借入金		449,130	148,810			181,430
固定負債	18,709,520	2,910,800	2,728,520			2,025,400
退職給付引当金	18,709,520	2,910,800	2,728,520			2,025,400
負債の部合計	21,146,353	4,957,811	7,819,212	8,386	0	2,324,554
基本金	2,000,000					
第1号基本金	2,000,000					
基金	2,523,700					
辻本基金	2,523,700					
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金	20,000,000					
福祉積立金	20,000,000					

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	障害児相談支援事業所	福祉サービス利用援助事業	生活福祉資金貸付事業	訪問介護事業所	居宅介護事業所	デイサービスセンターやまて
流動資産	185,994	406,244	89,923	1,816,302	5,104,558	17,009,264
現金預金	420,326	405,273	88,223	3,015,183	4,012,608	7,200,947
事業未収金	604,620	971	0	292,780	1,091,950	9,738,117
前払金	1,700	0	1,700	10,200		70,200
事業区分間貸付金						
拠点区分間貸付金				4,528,505	0	
固定資産		11,401,320		8,237,929	5,266,872	13,095,362
基本財産						
定期預金						
その他の固定資産		11,401,320		8,237,929	5,266,872	13,095,362
車輛運搬具		0				0
器具及び備品		0		1		2
退職手当積立基金預け金		11,401,320		8,237,928	5,266,872	13,095,360
辻本基金積立資産						
出資金						
福祉積立資産						
長期前払費用						
貸付事業貸付金						
資産の部合計	185,994	11,807,564	89,923	10,054,231	10,371,430	30,104,626
流動負債	185,994	406,244	89,923	1,816,302	5,104,558	17,009,264
事業未払金	4,563	220,733	0	1,690,377	576,053	13,535,130
職員預り金						0
事業区分間借入金						3,411,169
拠点区分間借入金	181,431	185,511	89,923	125,925	4,528,505	62,965
固定負債		13,541,160		9,162,340	5,857,890	14,288,870
退職給付引当金		13,541,160		9,162,340	5,857,890	14,288,870
負債の部合計	185,994	13,947,404	89,923	10,978,642	10,962,448	31,298,134
基本金						
第1号基本金						
基金						
辻本基金						
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金						
福祉積立金						

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	デイサービスセンターみやま	洲本市児童センター	放課後児童健全育成事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	17,450,054	194,124	5,971,675	104,001,401	5,953,630	98,047,771
現金預金	9,800,124	186,390	5,888,464	69,705,500		69,705,500
事業未収金	7,554,230	3,674	34,365	27,791,750		27,791,750
前払金	95,700	4,060	48,846	338,746		338,746
事業区分間貸付金				211,775		211,775
拠点区分間貸付金				5,953,630	5,953,630	0
固定資産	13,010,280			98,611,183		98,611,183
基本財産				2,000,000		2,000,000
定期預金				2,000,000		2,000,000
その他の固定資産	13,010,280			96,611,183		96,611,183
車輜運搬具				8		8
器具及び備品	0			309,965		309,965
退職手当積立基金預け金	13,010,280			73,348,000		73,348,000
辻本基金積立資産				2,523,700		2,523,700
出資金				1,200		1,200
福祉積立資産				20,000,000		20,000,000
長期前払費用				20,810		20,810
貸付事業貸付金				407,500		407,500
資産の部合計	30,460,334	194,124	5,971,675	202,612,584	5,953,630	196,658,954
流動負債	17,450,054	194,124	5,971,675	58,110,214	5,953,630	52,156,584
事業未払金	17,450,054	190,450	5,971,675	48,673,736		48,673,736
職員預り金		3,674	0	71,679		71,679
事業区分間借入金				3,411,169		3,411,169
拠点区分間借入金				5,953,630	5,953,630	0
固定負債	13,964,020			83,188,520		83,188,520
退職給付引当金	13,964,020			83,188,520		83,188,520
負債の部合計	31,414,074	194,124	5,971,675	141,298,734	5,953,630	135,345,104
基本金				2,000,000		2,000,000
第1号基本金				2,000,000		2,000,000
基金				2,523,700		2,523,700
辻本基金				2,523,700		2,523,700
国庫補助金等特別積立金				20,000,000		20,000,000
その他の積立金				20,000,000		20,000,000
福祉積立金				20,000,000		20,000,000

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人運営事業	地域福祉推進事業	ボランティアセンター	共同募金配分金事業	善意銀行事業	特定相談支援事業所
次期繰越活動増減差額	22,995,744	260,286	282,080	97,350	19,604,167	82,800
(うち当期活動増減差額)	14,864,037	89,765	222,850	25,960	685,882	367,861
純資産の部合計	47,519,444	260,286	282,080	97,350	19,604,167	82,800
負債及び純資産の部合計	68,665,797	5,218,097	7,537,132	105,736	19,604,167	2,241,754

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	障害児相談支援事業所	福祉サービス利用援助事業	生活福祉資金貸付事業	訪問介護事業所	居宅介護事業所	デイサービスセンターやまて
次期繰越活動増減差額	0	2,139,840	0	924,411	591,018	1,193,508
(うち当期活動増減差額)	205,711	80,040	0	175,427	453,581	1,948,060
純資産の部合計	0	2,139,840	0	924,411	591,018	1,193,508
負債及び純資産の部合計	185,994	11,807,564	89,923	10,054,231	10,371,430	30,104,626

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	デイサービスセンターみやま	洲本市児童センター	放課後児童健全育成事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
次期繰越活動増減差額	953,740	0	0	36,790,150	0	36,790,150
(うち当期活動増減差額)	2,204,533	0	0	15,610,123	0	15,610,123
純資産の部合計	953,740	0	0	61,313,850	0	61,313,850
負債及び純資産の部合計	30,460,334	194,124	5,971,675	202,612,584	5,953,630	196,658,954

公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	居宅介護支援事業 所	居宅介護支援事業 所みやま	福祉用具貸与事業 所	洲本市総合福祉会 館	五色地域福祉セン ター	成年後見制度事業
流動資産	10,065,110	2,367,279	0	2,263,757	57,599	234,343
現金預金	702,930	1,378,919	0	1,190,925	51,259	3,382,227
事業未収金	10,768,040	979,860	0	24,573		3,600,000
前払金	0	8,500	0	18,940	6,340	16,570
事業区分間貸付金				3,411,169		
固定資産	7,394,761	1,673,736	0	1,899,040		4,314,624
基本財産						
その他の固定資産	7,394,761	1,673,736	0	1,899,040		4,314,624
車輛運搬具	1					
退職手当積立基金預け金	7,394,760	1,673,736	0	1,899,040		4,314,624
資産の部合計	17,459,871	4,041,015	0	4,162,797	57,599	4,548,967
流動負債	10,065,110	154,199	0	2,263,757	57,599	234,343
事業未払金	9,916,300	154,199	0	2,200,792	57,599	234,343
事業区分間借入金	148,810			62,965		
固定負債	8,966,570	1,830,528	0	1,768,450		5,325,792
退職給付引当金	8,966,570	1,830,528	0	1,768,450		5,325,792
負債の部合計	19,031,680	1,984,727	0	4,032,207	57,599	5,560,135
基本金						
基金						
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金			0			
次期繰越活動増減差額	1,571,809	2,056,288	0	130,590	0	1,011,168
(うち当期活動増減差額)	452,509	812,477	349,895	130,590	0	244,420
純資産の部合計	1,571,809	2,056,288	0	130,590	0	1,011,168
負債及び純資産の部合計	17,459,871	4,041,015	0	4,162,797	57,599	4,548,967

公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計			
流動資産	14,988,088		14,988,088			
現金預金	3,845,904		3,845,904			
事業未収金	15,372,473		15,372,473			
前払金	50,350		50,350			
事業区分間貸付金	3,411,169		3,411,169			
固定資産	15,282,161		15,282,161			
基本財産						
その他の固定資産	15,282,161		15,282,161			
車輛運搬具	1		1			
退職手当積立基金預け金	15,282,160		15,282,160			
資産の部合計	30,270,249		30,270,249			
流動負債	12,775,008		12,775,008			
事業未払金	12,563,233		12,563,233			
事業区分間借入金	211,775		211,775			
固定負債	17,891,340		17,891,340			
退職給付引当金	17,891,340		17,891,340			
負債の部合計	30,666,348		30,666,348			
基本金						
基金						
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金	0		0			
次期繰越活動増減差額	396,099	0	396,099			
(うち当期活動増減差額)	1,501,051	0	1,501,051			
純資産の部合計	396,099	0	396,099			
負債及び純資産の部合計	30,270,249	0	30,270,249			

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. 法人運営事業拠点（社会福祉事業）

イ. 地域福祉推進事業拠点（社会福祉事業）

・地域福祉推進事業

・小口資金貸付事業

・在宅認知症高齢者等家族介護支援事業

・外出支援サービス事業

・洲本市地域支援事業（配食サービス）

・ひきこもり支援事業

ウ. ボランティアセンター拠点（社会福祉事業）

エ. 共同募金配分金事業拠点（社会福祉事業）

・一般募金配分金事業

・歳末たすけあい配分金事業

オ. 善意銀行事業拠点（社会福祉事業）

カ. 特定相談支援事業所拠点（社会福祉事業）

・特定相談支援事業

・洲本市相談支援事業

キ. 障害児相談支援事業所拠点（社会福祉事業）

ク. 福祉サービス利用援助事業拠点（社会福祉事業）

ケ. 生活福祉資金貸付事業拠点（社会福祉事業）

・生活福祉資金相談体制整備事業

・生活福祉資金等貸付事務事業

・臨時特例つなぎ資金貸付事務事業

コ. 訪問介護事業所拠点（社会福祉事業）

・訪問介護事業

・洲本市在宅高齢者支援事業

サ. 居宅介護事業所拠点（社会福祉事業）

・居宅介護事業

- ・同行援護事業
- ・行動援護事業
- シ. デイサービスセンターやまて拠点 (社会福祉事業)
  - ・通所介護事業
  - ・認知症対応型通所介護事業
- ス. デイサービスセンターみやま拠点 (社会福祉事業)
- セ. 洲本市児童センター拠点 (社会福祉事業)
- ソ. 放課後児童健全育成事業拠点 (社会福祉事業)
- タ. 居宅介護支援事業所拠点 (公益事業)
- チ. 居宅介護支援事業所みやま拠点 (公益事業)
- ツ. 福祉用具貸与事業所拠点 (公益事業)
- テ. 洲本市総合福祉会館拠点 (公益事業)
- ト. 五色地域福祉センター拠点 (公益事業)
- ナ. 成年後見制度事業拠点 (公益事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産  
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	18,643,293	18,643,284	9
器具及び備品	3,511,619	3,201,654	309,965
小計	22,154,912	21,844,938	309,974
合計	22,154,912	21,844,938	309,974

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	43,164,223	0	43,164,223
合計	43,164,223	0	43,164,223

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け  
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 寄附金収益明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					法人運営事業	善意銀行運営事業
法人の役職員	経常	12	136,000	0	100,000	36,000
利用者本人		26	84,000	0	60,000	24,000
利用者の家族		0	0	0	0	0
取引業者		13	61,000	0	20,000	41,000
その他		44	3,532,409	0	2,170,187	1,362,222
合計		95	3,813,409	0	2,350,187	1,463,222

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

## 補助金事業等収益明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳					
						法人運営事業	地域福祉推進事業	ボランティアセンター	共同募金配分金事業	生活福祉資金貸付事業	成年後見制度事業
洲本市	洲本市社会福祉協議会運営費補助金	17,000,000	0	17,000,000	0	17,000,000					
	区分集計	17,000,000	0	17,000,000	0	17,000,000	0	0	0	0	0
洲本市	燃油価格高騰対策等一支援事業補助金	47,600	0	47,600	0		47,600				
	区分集計	47,600	0	47,600	0	0	47,600	0	0	0	0
洲本市	災害ボランティア活動サポート事業	3,000,000	0	3,000,000	0			3,000,000			
	区分集計	3,000,000	0	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	0	0
兵庫県社会福祉協議会	ひょうご災害ボランティア活動サポート事業	1,000,000	0	1,000,000	0			1,000,000			
	区分集計	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0
洲本市共同募金委員会	共同募金配分金	3,998,000	0	3,998,000	0				3,998,000		
	区分集計	3,998,000	0	3,998,000	0	0	0	0	3,998,000	0	0
洲本市共同募金委員会	歳末たすけあい募金配分金	1,732,872	0	1,732,872	0				1,732,872		
	区分集計	1,732,872	0	1,732,872	0	0	0	0	1,732,872	0	0
兵庫県社会福祉協議会	生活福祉資金相談体制整備事業	335,000	0	335,000	0					335,000	
	区分集計	335,000	0	335,000	0	0	0	0	0	335,000	0
洲本市	法人後見・市民後見推進支援事業補助金	3,600,000	0	3,600,000	0						3,600,000
	区分集計	3,600,000	0	3,600,000	0	0	0	0	0	0	3,600,000
	合計	30,713,472	0	30,713,472	0	17,000,000	47,600	4,000,000	5,730,872	335,000	3,600,000

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。  
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。  
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

## 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

## 1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
社会福祉事業	公益事業	前期末支払資金残高	2,835,032	人件費、事業費

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	地域福祉推進事業	会費、寄付金、前期末支払資金残高	3,167,371	人件費、事業費
法人運営事業	ボランティアセンター	会費、寄付金、前期末支払資金残高	4,962,191	人件費、事業費
法人運営事業	共同募金配分金事業	前期末支払資金残高	128,356	事業費
法人運営事業	福祉サービス利用援助事業	前期末支払資金残高	3,218,506	人件費、事業費
法人運営事業	訪問介護事業所	前期末支払資金残高	376,067	人件費、事業費
法人運営事業	居宅介護事業所	前期末支払資金残高	230,505	人件費、事業費
法人運営事業	デイサービスセンターやまて	前期末支払資金残高	4,723,428	人件費、事業費
法人運営事業	デイサービスセンターみやま	前期末支払資金残高	6,354,129	人件費、事業費
善意銀行事業	地域福祉推進事業	預託金	641,912	事業費
善意銀行事業	ボランティアセンター	預託金	84,597	事業費
特定相談支援事業所	法人運営事業	障害福祉サービス等事業収入	2,529,368	事業費
障害児相談支援事業所	法人運営事業	障害福祉サービス等事業収入	3,379,301	事業費
生活福祉資金貸付事業	法人運営事業	受託金収入	1,516,981	事業費

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 5年 3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

## 1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	社会福祉事業	公益事業	211,775	配賦処理
	公益事業	社会福祉事業	3,411,169	配賦処理
	小計		3,622,944	
長期				
	小計		0	
	合計		3,622,944	

## 2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人運営事業	地域福祉推進事業	449,130	配賦処理
	法人運営事業	ボランティアセンター	148,810	配賦処理
	法人運営事業	特定相談支援事業所	181,430	配賦処理
	法人運営事業	障害児相談支援事業所	181,431	配賦処理
	法人運営事業	福祉サービス利用援助事業	185,511	配賦処理
	法人運営事業	生活福祉資金貸付事業	89,923	配賦処理
	法人運営事業	訪問介護事業所	125,925	配賦処理
	訪問介護事業所	居宅介護事業所	4,528,505	配賦処理
	法人運営事業	デイサービスセンターやまて	62,965	配賦処理
		小計		5,953,630
長期				
	小計		0	
	合計		5,953,630	

## 基本金明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳	
		法人運営事業	
前年度末残高	2,000,000	2,000,000	
第一号基本金	2,000,000	2,000,000	
第二号基本金	0		
第三号基本金	0		
第一号基本金	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額	0	0
	計	0	0
第二号基本金	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額	0	0
	計	0	0
第三号基本金	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額	0	0
	計	0	0
当期末残高	2,000,000	2,000,000	
第一号基本金	2,000,000	2,000,000	
第二号基本金	0		
第三号基本金	0		

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。  
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。  
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

# 財産目録

別紙 4

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	65,859,596
小口現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	200,000
普通預金	三井住友銀行 洲本支店 1125820	—	運転資金として	—	—	38,768,744
	三井住友銀行 洲本支店 1132719	—	小口資金貸付金として	—	—	92,500
	三井住友銀行 洲本支店 1037408	—	善意銀行預託金として	—	—	10,666,124
	三井住友銀行 洲本支店 3664090-95	—	善意銀行預託金として	—	—	4,000,000
	淡路信用金庫 都志支店 0036199	—	善意銀行預託金及び運転資金として	—	—	12,132,228
			小計			65,659,596
事業未収金	兵庫県国民健康保険団体連合会他	—	3月分介護報酬他	—	—	43,164,223
前払金	㈱兵庫福祉保険サービス	—	令和5年度ひょうご福祉サービス総合補償制度掛金	—	—	389,096
			流動資産合計			109,412,915
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	三井住友銀行 洲本支店 3626320-2 三井住友銀行 洲本支店 3664090-94	—		—	—	2,000,000
			基本財産合計			2,000,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	ホンダD10 他8件	—	公益事業である、居宅介護支援事業に使用している。	18,643,293	18,643,284	9
器具及び備品	システムアップ介護の森 他13件	—	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している。	3,511,619	3,201,654	309,965
退職手当積立基金預け金	(福) 全国社会福祉協議会	—	職員退職金(全国社会福祉団体職員退職手当積立基金掛金累計額)	—	—	88,630,160
辻本基金積立資産	淡路信用金庫 本町支店 1880681	—	寄付者により本会の事業推進のために使用することが指定されている。	—	—	2,523,700
出資金	西日本自動車共済共済組合他	—	西日本自動車共済協同組合加入出資金及び兵庫県共済協同組合出資金	—	—	1,200
福祉積立資産	淡陽信陽組合 都志支店 0430909	—	将来における本会が行う社会福祉事業のために積み立てている。	—	—	20,000,000
長期前払費用		—	マイクロバス購入時に伴うリサイクル預託金	—	—	20,810
貸付事業貸付金	青木博史 他15名	—	小口資金貸付事業未償還金残高	—	—	407,500
			その他の固定資産合計			111,893,344
			固定資産合計			113,893,344
			資産合計			223,306,259
<b>II 負債の部</b>						
1 流動負債						
事業未払金	3月分職員給与他	—		—	—	61,236,969
職員預り金	所得税	—		—	—	71,679
			流動負債合計			61,308,648
2 固定負債						
退職給付引当金	職員退職給付引当金	—		—	—	101,079,860
			固定負債合計			101,079,860
			負債合計			162,388,508
			差引純資産			60,917,751

## 法人運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	会費収入	3,675,000	3,738,300	63,300	
	個人会費収入	3,485,000	3,553,300	68,300	
	賛助会費収入	190,000	185,000	5,000	
	寄附金収入	2,245,000	2,350,187	105,187	
	經常経費寄附金収入	2,245,000	2,350,187	105,187	
	經常経費補助金収入	17,000,000	17,000,000	0	
	市区町村補助金収入	17,000,000	17,000,000	0	
	社会福祉協議会運営事業補助金収入	17,000,000	17,000,000	0	
	受取利息配当金収入	2,000	1,112	888	
	その他の収入	669,000	540,910	128,090	
	受入研修費収入	384,000	247,950	136,050	
	雑収入	285,000	292,960	7,960	
	雑収入	285,000	292,960	7,960	
	事業活動収入計(1)	23,591,000	23,630,509	39,509	
	事業活動による支出	人件費支出	14,222,000	13,908,117	313,883
役員報酬支出		860,000	860,000	0	
職員給料支出		7,868,000	7,662,330	205,670	
職員賞与支出		2,522,000	2,521,260	740	
非常勤職員給与支出		1,194,000	1,186,870	7,130	
法定福利費支出		1,778,000	1,677,657	100,343	
事業費支出		758,000	634,608	123,392	
水道光熱費支出		120,000	63,430	56,570	
消耗器具備品費支出		52,000	4,205	47,795	
保険料支出		342,000	331,456	10,544	
賃借料支出		122,000	120,710	1,290	
車輛費支出		122,000	114,807	7,193	
事務費支出		3,147,000	2,601,046	545,954	
福利厚生費支出		32,000	28,807	3,193	
旅費交通費支出		327,000	199,740	127,260	
研修研究費支出		65,000	38,180	26,820	
事務消耗品費支出		113,000	58,521	54,479	
印刷製本費支出		231,000	112,902	118,098	
修繕費支出		356,000	266,926	89,074	
通信運搬費支出		227,000	181,099	45,901	
会議費支出		180,000	141,541	38,459	
業務委託費支出		382,000	381,080	920	
手数料支出		687,716	677,650	10,066	
租税公課支出		96,284	87,695	8,589	
保守料支出		152,000	146,205	5,795	
渉外費支出		58,000	42,700	15,300	
諸会費支出		238,000	238,000	0	
雑支出		2,000		2,000	
負担金支出		179,000	79,000	100,000	
負担金支出		179,000	79,000	100,000	
事業活動支出計(2)		18,306,000	17,222,771	1,083,229	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		5,285,000	6,407,738	1,122,738	
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	210,000	198,000	12,000	
器具及び備品取得支出	210,000	198,000	12,000		
施設整備等支出計(5)	210,000	198,000	12,000		

## 法人運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		210,000	198,000	12,000	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	7,427,000	7,425,650	1,350	
	その他の活動収入計(7)	7,427,000	7,425,650	1,350	
	支出				
	事業区分間繰入金支出	2,965,000	2,835,032	129,968	
	拠点区分間繰入金支出	28,221,000	23,160,553	5,060,447	
	その他の活動による支出	769,000	768,600	400	
退職手当積立基金預け金支出	769,000	768,600	400		
その他の活動支出計(8)	31,955,000	26,764,185	5,190,815		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	24,528,000	19,338,535	5,189,465		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	19,453,000	13,128,797	6,324,203		
前期末支払資金残高(12)	39,323,000	39,323,317	317		
当期末支払資金残高(11)+(12)	19,870,000	26,194,520	6,324,520		

## 法人運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	3,738,300	3,899,360	161,060
	個人会費収益	3,553,300	3,675,360	122,060
	賛助会費収益	185,000	224,000	39,000
	寄附金収益	2,350,187	1,856,851	493,336
	寄附金収益		1,000,000	1,000,000
	經常経費寄附金収益	2,350,187	856,851	1,493,336
	經常経費補助金収益	17,000,000	17,000,000	0
	市区町村補助金収益	17,000,000	17,000,000	0
	社会福祉協議会運営事業補助金収益	17,000,000	17,000,000	0
	その他の収益		2,433,370	2,433,370
	その他の収益		2,433,370	2,433,370
	退職手当積立基金預け金差益		2,433,370	2,433,370
		サービス活動収益計(1)	23,088,487	25,189,581
サービス活動増減の部	人件費	15,111,117	20,439,866	5,328,749
	役員報酬	860,000	860,000	0
	職員給料	7,662,330	11,388,182	3,725,852
	職員賞与	2,521,260	3,986,756	1,465,496
	非常勤職員給与	1,186,870		1,186,870
	退職給付費用	1,203,000	1,693,110	490,110
	法定福利費	1,677,657	2,511,818	834,161
	事業費	634,608	1,544,128	909,520
	水道光熱費	63,430	75,967	12,537
	消耗器具備品費	4,205	4,620	415
	保険料	331,456	309,610	21,846
	賃借料	120,710	83,941	36,769
	車輛費	114,807	72,249	42,558
	雑費		997,741	997,741
	事務費	2,601,046	2,727,341	126,295
	福利厚生費	28,807	33,290	4,483
	旅費交通費	199,740	180,000	19,740
	研修研究費	38,180	9,000	29,180
	事務消耗品費	58,521	129,861	71,340
	印刷製本費	112,902	224,053	111,151
	修繕費	266,926	305,921	38,995
	通信運搬費	181,099	233,273	52,174
	会議費	141,541	130,324	11,217
	業務委託費	381,080	385,600	4,520
	手数料	677,650	628,486	49,164
	租税公課	87,695	93,225	5,530
	保守料	146,205	132,508	13,697
	渉外費	42,700	2,800	39,900
	諸会費	238,000	239,000	1,000
	負担金費用	79,000	49,000	30,000
	負担金費用	79,000	49,000	30,000
	負担金費用	79,000	49,000	30,000
	減価償却費	1,498,839	1,496,084	2,755
	サービス活動費用計(2)	19,924,610	26,256,419	6,331,809
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,163,877	1,066,838	4,230,715
収益	受取利息配当金収益	1,112	1,201	89
	その他のサービス活動外収益	540,910	415,792	125,118
	受入研修費収益	247,950	340,100	92,150
	雑収益	292,960	75,692	217,268
	サービス活動外収益計(4)	542,022	416,993	125,029
費用				

## 法人運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	542,022	416,993	125,029
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,705,899	649,845	4,355,744
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	7,425,650	4,719,182	2,706,468
	事業区分間固定資産移管収益		4	4
	特別収益計(8)	7,425,650	4,719,186	2,706,464
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	1	0
	車両運搬具売却損・処分損	1		1
	器具及び備品売却損・処分損		1	1
	事業区分間繰入金費用	2,835,032	114,208	2,720,824
	拠点区分間繰入金費用	23,160,553	23,053,571	106,982
特別費用計(9)	25,995,586	23,167,780	2,827,806	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	18,569,936	18,448,594	121,342	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		14,864,037	19,098,439	4,234,402
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	37,859,781	56,958,220	19,098,439
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	22,995,744	37,859,781	14,864,037
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	22,995,744	37,859,781	14,864,037

法人運営事業拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	28,631,353	54,720,891	26,089,538	流動負債	2,436,833	15,397,574	12,960,741
現金預金	25,528,235	39,205,511	13,677,276	事業未払金	2,372,458	15,343,609	12,971,151
事業未収金	1,432,218	13,873,296	12,441,078	職員預り金	64,375	53,965	10,410
前払金	34,000	34,000	0				
事業区分間貸付金	211,775	213,127	1,352				
拠点区分間貸付金	1,425,125	1,394,957	30,168				
固定資産	40,034,444	40,566,684	532,240	固定負債	18,709,520	17,506,520	1,203,000
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	18,709,520	17,506,520	1,203,000
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	21,146,353	32,904,094	11,757,741
その他の固定資産	38,034,444	38,566,684	532,240	純資産の部			
車輜運搬具	6	1,454,430	1,454,424	基本金	2,000,000	2,000,000	0
器具及び備品	212,608	59,024	153,584	第1号基本金	2,000,000	2,000,000	0
退職手当積立基金預け金	15,276,120	14,507,520	768,600	基金	2,523,700	2,523,700	0
辻本基金積立資産	2,523,700	2,523,700	0	辻本基金	2,523,700	2,523,700	0
出資金	1,200	1,200	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
福祉積立資産	20,000,000	20,000,000	0	その他の積立金	20,000,000	20,000,000	0
長期前払費用	20,810	20,810	0	福祉積立金	20,000,000	20,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	22,995,744	37,859,781	14,864,037
				(うち当期活動増減差額)	14,864,037	19,098,439	4,234,402
				純資産の部合計	47,519,444	62,383,481	14,864,037
資産の部合計	68,665,797	95,287,575	26,621,778	負債及び純資産の部合計	68,665,797	95,287,575	26,621,778

## 計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	15,800,958	15,800,952	6
器具及び備品	805,644	593,036	212,608
小計	16,606,602	16,393,988	212,614
合計	16,606,602	16,393,988	212,614

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,432,218	0	1,432,218
合計	1,432,218	0	1,432,218

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会  
 拠点区分 法人運営事業

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産(有形固定資産)															
車両及び運搬具	1,454,430	0	0	0	1,454,423	0	1	0	6	0	15,800,952	0	15,800,958	0	
器具及び備品	59,024	0	198,000	0	44,416	0	0	0	212,608	0	593,036	0	805,644	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,513,454	0	198,000	0	1,498,839	0	1	0	212,614	0	16,393,988	0	16,606,602	0	
その他の固定資産計	1,513,454	0	198,000	0	1,498,839	0	1	0	212,614	0	16,393,988	0	16,606,602	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,513,454	0	198,000	0	1,498,839	0	1	0	212,614	0	16,393,988	0	16,606,602	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	1,513,454	0	198,000	0	1,498,839	0	1	0	212,614	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

拠点区分 法人運営事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	17,506,520	1,203,000 ( )		( )	18,709,520	
計	17,506,520	1,203,000 ( )	0	0 ( )	18,709,520	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 積立金・積立資産明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

拠点区分 法人運営事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
辻本基金	2,523,700			2,523,700	
福祉積立金	20,000,000			20,000,000	
計	22,523,700	0	0	22,523,700	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
辻本基金積立資産	2,523,700			2,523,700	
福祉積立資産	20,000,000			20,000,000	
計	22,523,700	0	0	22,523,700	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 地域福祉推進事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	經常経費補助金収入	47,000	47,600	600		
	その他の補助金収入	47,000	47,600	600		
	その他の補助金収入	47,000	47,600	600		
	受託金収入	11,527,000	11,483,800	43,200		
	市区町村受託金収入	3,577,000	3,532,800	44,200		
	在宅高齢者支援事業受託金収入	3,577,000	3,532,800	44,200		
	その他の受託金収入	7,950,000	7,951,000	1,000		
	その他の受託金収入	7,950,000	7,951,000	1,000		
	貸付事業収入	500,000		500,000		
	償還金収入	500,000		500,000		
	事業収入	701,000	741,200	40,200		
	利用料収入	701,000	741,200	40,200		
	介護保険事業収入	2,187,000	1,944,611	242,389		
	その他の事業収入	2,187,000	1,944,611	242,389		
	受託事業収入(公費)	2,187,000	1,944,611	242,389		
	その他の収入	100,000	33,680	66,320		
	雑収入	100,000	33,680	66,320		
	雑収入	100,000	33,680	66,320		
	事業活動収入計(1)		15,062,000	14,250,891	811,109	
	事業活動による収支	支出	人件費支出	10,361,000	10,123,009	237,991
職員給料支出			3,635,000	3,577,588	57,412	
職員賞与支出			785,000	783,680	1,320	
非常勤職員給与支出			5,141,257	5,029,039	112,218	
法定福利費支出			799,743	732,702	67,041	
事業費支出			3,622,000	3,267,003	354,997	
給食費支出			583,730	512,570	71,160	
保健衛生費支出			53,000	47,850	5,150	
消耗器具備品費支出			470,000	389,892	80,108	
保険料支出			315,000	303,087	11,913	
賃借料支出			1,221,628	1,213,048	8,580	
車輛費支出			853,642	772,556	81,086	
諸謝金支出			125,000	28,000	97,000	
事務費支出			3,623,000	2,710,962	912,038	
福利厚生費支出			71,000	69,903	1,097	
旅費交通費支出			22,700	15,260	7,440	
研修研究費支出			58,000	17,500	40,500	
事務消耗品費支出		338,000	303,104	34,896		
印刷製本費支出		140,000	64,692	75,308		
修繕費支出		207,300	51,545	155,755		
通信運搬費支出		113,000	89,052	23,948		
会議費支出		50,000	2,870	47,130		
広報費支出		420,000	319,000	101,000		
業務委託費支出		1,011,000	866,720	144,280		
手数料支出		21,000	19,350	1,650		
租税公課支出		971,000	708,556	262,444		
保守料支出		195,000	183,410	11,590		
諸会費支出		5,000		5,000		
貸付事業支出		500,000		500,000		
貸付金支出		500,000		500,000		
助成金支出		1,888,000	1,579,220	308,780		
助成金支出		1,888,000	1,579,220	308,780		
事業活動支出計(2)		19,994,000	17,680,194	2,313,806		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		4,932,000	3,429,303	1,502,697		
収入						

## 地域福祉推進事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	5,315,000	3,809,283	1,505,717	
	その他の活動収入計(7)	5,315,000	3,809,283	1,505,717	
	支出				
	その他の活動による支出	383,000	379,980	3,020	
	退職手当積立基金預け金支出	383,000	379,980	3,020	
その他の活動支出計(8)		383,000	379,980	3,020	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		4,932,000	3,429,303	1,502,697	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		93,000	92,500	500	
当期末支払資金残高(11)+(12)		93,000	92,500	500	

## 地域福祉推進事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	47,600		47,600
	その他の補助金収益	47,600		47,600
	その他の補助金収益	47,600		47,600
	受託金収益	11,483,800	3,492,100	7,991,700
	市区町村受託金収益	3,532,800	3,492,100	40,700
	在宅高齢者支援事業受託金収益	3,532,800	3,492,100	40,700
	その他の受託金収益	7,951,000		7,951,000
	その他の受託金収益	7,951,000		7,951,000
	事業収益	741,200	837,800	96,600
	利用料収益	741,200	740,900	300
	賃貸料収益		96,900	96,900
	介護保険事業収益	1,944,611	3,252,940	1,308,329
	その他の事業収益	1,944,611	3,252,940	1,308,329
	受託事業収益(公費)	1,944,611	3,252,940	1,308,329
	サービス活動収益計(1)	14,217,211	7,582,840	6,634,371
サービス活動増減の部	人件費	10,680,279	5,745,756	4,934,523
	職員給料	3,577,588	2,492,208	1,085,380
	職員賞与	783,680	898,132	114,452
	非常勤職員給与	5,029,039	1,786,210	3,242,829
	退職給付費用	557,270		557,270
	法定福利費	732,702	569,206	163,496
	事業費	3,267,003	3,140,937	126,066
	給食費	512,570	442,000	70,570
	保健衛生費	47,850		47,850
	消耗器具備品費	389,892	127,119	262,773
	保険料	303,087	367,115	64,028
	賃借料	1,213,048	1,250,344	37,296
	車輛費	772,556	903,839	131,283
	諸謝金	28,000	50,520	22,520
	事務費	2,710,962	2,559,470	151,492
	福利厚生費	69,903	23,678	46,225
	旅費交通費	15,260		15,260
	研修研究費	17,500	28,120	10,620
	事務消耗品費	303,104	82,956	220,148
	印刷製本費	64,692	98,720	34,028
	修繕費	51,545	200,214	148,669
	通信運搬費	89,052	127,687	38,635
	会議費	2,870	11,165	8,295
	広報費	319,000	638,000	319,000
	業務委託費	866,720	864,640	2,080
	手数料	19,350	16,152	3,198
	租税公課	708,556	257,258	451,298
	保守料	183,410	210,880	27,470
	助成金費用	1,579,220	933,040	646,180
	助成金費用	1,579,220	933,040	646,180
	その他の費用		22,030	22,030
	その他の費用		22,030	22,030
退職手当積立基金預け金差損		22,030	22,030	
サービス活動費用計(2)	18,237,464	12,401,233	5,836,231	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,020,253	4,818,393	798,140	
収益	その他のサービス活動外収益	33,680	21,300	12,380
	雑収益	33,680	21,300	12,380
	サービス活動外収益計(4)	33,680	21,300	12,380

地域福祉推進事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	33,680	21,300	12,380	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,986,573	4,797,093	810,520	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	3,809,283	5,091,275	1,281,992
		事業区分間固定資産移管収益	3,207,540	2,677,023	530,517
		拠点区分間固定資産移管収益	2,728,520	1,249,018	1,479,502
	特別収益計(8)	9,745,343	9,017,316	728,027	
	費用	拠点区分間繰入金費用		105,704	105,704
		事業区分間固定資産移管費用	3,557,435	2,806,071	751,364
		拠点区分間固定資産移管費用	2,291,100	1,397,766	893,334
	特別費用計(9)	5,848,535	4,309,541	1,538,994	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,896,808	4,707,775	810,967	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		89,765	89,318	447
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	350,051	439,369	89,318	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	260,286	350,051	89,765	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	260,286	350,051	89,765	

地域福祉推進事業拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,139,511	2,607,657	468,146	流動負債	2,047,011	2,515,157	468,146
現金預金	1,666,197	895,819	770,378	事業未払金	1,597,881	2,097,858	499,977
事業未収金	402,674	1,664,738	1,262,064	拠点区分間借入金	449,130	417,299	31,831
前払金	70,640	47,100	23,540				
固定資産	3,078,586	1,782,166	1,296,420	固定負債	2,910,800	1,524,615	1,386,185
基本財産				退職給付引当金	2,910,800	1,524,615	1,386,185
その他の固定資産	3,078,586	1,782,166	1,296,420	負債の部合計	4,957,811	4,039,772	918,039
車輛運搬具	2	2	0	純資産の部			
器具及び備品	4	4	0	基本金			
退職手当積立基金預け金	2,671,080	1,374,660	1,296,420	基金			
貸付事業貸付金	407,500	407,500	0	国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	260,286	350,051	89,765
				(うち当期活動増減差額)	89,765	89,318	447
				純資産の部合計	260,286	350,051	89,765
資産の部合計	5,218,097	4,389,823	828,274	負債及び純資産の部合計	5,218,097	4,389,823	828,274

## 計算書類に対する注記（地域福祉推進事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉推進事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

ア. 地域福祉推進事業

イ. 小口資金貸付事業

ウ. 在宅認知症高齢者等家族介護支援事業

エ. 外出支援サービス事業

オ. 洲本市地域支援事業(配食サービス)

カ. ひきこもり支援事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輜運搬具	2,707,405	2,707,403	2
器具及び備品	1,654,800	1,654,796	4
小計	4,362,205	4,362,199	6
合計	4,362,205	4,362,199	6

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	402,674	0	402,674
合計	402,674	0	402,674

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

拠点区分 地域福祉推進事業

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
車両及び運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2,707,403	0	2,707,405	0	
器具及び備品	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	1,654,796	0	1,654,800	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	4,362,199	0	4,362,205	0	
その他の固定資産計	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	4,362,199	0	4,362,205	0	
基本財産及びその他の固定資産計	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	4,362,199	0	4,362,205	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

拠点区分 地域福祉推進事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,524,615	5,639,320 ( 5,082,050 )		4,253,135 ( 4,253,135 )	2,910,800	配賦処理
計	1,524,615	5,639,320 ( 5,082,050 )	0	4,253,135 ( 4,253,135 )	2,910,800	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 地域福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分					合計
	地域福祉推進事業	在宅認知症高齢者 等家族介護支援事 業	外出支援サービス 事業	洲本市地域支援事 業(配食サービ ス)	ひきこもり支援事 業	
経常経費補助金収益			47,600			47,600
その他の補助金収益			47,600			47,600
その他の補助金収益			47,600			47,600
受託金収益	2,951,000		3,532,800		5,000,000	11,483,800
市区町村受託金収益			3,532,800			3,532,800
在宅高齢者支援事業受託金収益			3,532,800			3,532,800
その他の受託金収益	2,951,000				5,000,000	7,951,000
その他の受託金収益	2,951,000				5,000,000	7,951,000
事業収益			741,200			741,200
利用料収益			741,200			741,200
介護保険事業収益		1,647,361			297,250	1,944,611
その他の事業収益		1,647,361			297,250	1,944,611
受託事業収益(公費)		1,647,361			297,250	1,944,611
サービス活動収益計(1)	2,951,000	1,647,361	4,321,600	297,250	5,000,000	14,217,211
人件費	3,253,675		2,602,366	240,000	4,584,238	10,680,279
職員給料	1,528,178				2,049,410	3,577,588
職員賞与	494,340				289,340	783,680
非常勤職員給与	515,836		2,586,285	240,000	1,686,918	5,029,039
退職給付費用	374,990				182,280	557,270
法定福利費	340,331		16,081		376,290	732,702
事業費	1,035,247	125,777	1,669,187	251,267	185,525	3,267,003
給食費	512,570					512,570
保健衛生費			47,850			47,850
消耗器具備品費	204,367				185,525	389,892
保険料	34,185	25,922	195,730	47,250		303,087
賃借料	145,338	50,710	897,000	120,000		1,213,048
車輛費	110,787	49,145	528,607	84,017		772,556
諸謝金	28,000					28,000
事務費	1,296,957	271,364	618,335	122,936	401,370	2,710,962
福利厚生費	18,584		25,319		26,000	69,903
旅費交通費	5,080				10,180	15,260
研修研究費					17,500	17,500
事務消耗品費	39,414	149,934	13,998		99,758	303,104
印刷製本費	39,716	9,294			15,682	64,692

## 地域福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計			
サービス活動増減の部	収益					
	経常経費補助金収益		47,600			
	その他の補助金収益		47,600			
	その他の補助金収益		47,600			
	受託金収益		11,483,800			
	市区町村受託金収益		3,532,800			
	在宅高齢者支援事業受託金収益		3,532,800			
	その他の受託金収益		7,951,000			
	その他の受託金収益		7,951,000			
	事業収益		741,200			
	利用料収益		741,200			
	介護保険事業収益		1,944,611			
	その他の事業収益		1,944,611			
	受託事業収益(公費)		1,944,611			
サービス活動収益計(1)			14,217,211			
費用	人件費		10,680,279			
	職員給料		3,577,588			
	職員賞与		783,680			
	非常勤職員給与		5,029,039			
	退職給付費用		557,270			
	法定福利費		732,702			
	事業費		3,267,003			
	給食費		512,570			
	保健衛生費		47,850			
	消耗器具備品費		389,892			
	保険料		303,087			
	賃借料		1,213,048			
	車輛費		772,556			
	諸謝金		28,000			
	事務費		2,710,962			
	福利厚生費		69,903			
	旅費交通費		15,260			
研修研究費		17,500				
事務消耗品費		303,104				
印刷製本費		64,692				

## 地域福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分					合計
	地域福祉推進事業	在宅認知症高齢者 等家族介護支援事 業	外出支援サービス 事業	洲本市地域支援事 業(配食サービ ス)	ひきこもり支援事 業	
サービス活動増減の部 費用	修繕費	25,300		20,445	5,800	51,545
	通信運搬費	66,063	4,078	12,231	1,680	89,052
	会議費	2,870				2,870
	広報費	319,000				319,000
	業務委託費	533,520		333,200		866,720
	手数料	12,050		7,300		19,350
	租税公課	136,155	68,853	172,842	103,456	708,556
	保守料	99,205	39,205	33,000	12,000	183,410
	助成金費用	329,000	1,250,220			1,579,220
	助成金費用	329,000	1,250,220			1,579,220
サービス活動費用計(2)	5,914,879	1,647,361	4,889,888	614,203	5,171,133	18,237,464
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,963,879	0	568,288	316,953	171,133	4,020,253
サービス活動外増減の部 収益	その他のサービス活動外収益	33,680				33,680
	雑収益	33,680				33,680
	サービス活動外収益計(4)	33,680				33,680
サービス活動外増減の部 費用						
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	33,680				33,680
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,930,199	0	568,288	316,953	171,133	3,986,573

## 地域福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計			
サービス活動増減の部	費用					
	修繕費		51,545			
	通信運搬費		89,052			
	会議費		2,870			
	広報費		319,000			
	業務委託費		866,720			
	手数料		19,350			
	租税公課		708,556			
	保守料		183,410			
	助成金費用		1,579,220			
助成金費用		1,579,220				
サービス活動費用計(2)			18,237,464			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			4,020,253			
サービス活動外増減の部	収益					
	その他のサービス活動外収益		33,680			
	雑収益		33,680			
サービス活動外収益計(4)			33,680			
サービス活動外増減の部	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			33,680		
経常増減差額(7)=(3)+(6)			3,986,573			

## ボランティアセンター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	経常経費補助金収入	4,000,000	4,000,000	0	
	市区町村補助金収入	3,000,000	3,000,000	0	
	ひょうご災害ボランティア活動等ト事業補助収入	3,000,000	3,000,000	0	
	県社協補助金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	ひょうご災害ボランティア活動等ト事業助成収入	1,000,000	1,000,000	0	
	事業収入	94,000	94,000	0	
	参加費収入	45,000	45,000	0	
	手数料収入	49,000	49,000	0	
	その他の収入	515,000	515,210	210	
	雑収入	515,000	515,210	210	
	退職手当積立基金預け金差益	515,000	515,210	210	
事業活動収入計(1)		4,609,000	4,609,210	210	
支出	人件費支出	11,961,000	11,860,609	100,391	
	職員給料支出	4,942,000	4,855,407	86,593	
	職員賞与支出	1,477,000	1,475,880	1,120	
	退職給付支出	4,543,000	4,542,840	160	
	法定福利費支出	999,000	986,482	12,518	
	事業費支出	575,000	495,143	79,857	
	給食費支出	8,000	7,212	788	
	消耗器具備品費支出	160,000	100,408	59,592	
	保険料支出	32,000	27,576	4,424	
	賃借料支出	111,000	107,182	3,818	
	車輛費支出	60,000	49,145	10,855	
	諸謝金支出	204,000	203,620	380	
	事務費支出	1,105,000	871,936	233,064	
	福利厚生費支出	20,000	18,404	1,596	
	旅費交通費支出	16,000	6,880	9,120	
	研修研究費支出	15,000	12,300	2,700	
	事務消耗品費支出	55,000	45,239	9,761	
	印刷製本費支出	95,000	46,199	48,801	
	修繕費支出	10,000	10,000	0	
	通信運搬費支出	251,000	168,748	82,252	
	会議費支出	35,000	24,826	10,174	
	広報費支出	510,000	478,500	31,500	
	業務委託費支出	26,000	25,600	400	
手数料支出	2,000	2,000	0		
租税公課支出	5,000	4,035	965		
保守料支出	65,000	39,205	25,795		
事業活動支出計(2)		13,641,000	13,227,688	413,312	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		9,032,000	8,618,478	413,522	
収入	施設整備等収入				
	施設整備等収入計(4)				
	施設整備等支出				
支出	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
収入	拠点区分間繰入金収入	5,463,000	5,046,788	416,212	
	その他の活動による収入	4,028,000	4,027,630	370	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	4,028,000	4,027,630	370	
	その他の活動収入計(7)	9,491,000	9,074,418	416,582	

## ボランティアセンター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	その他の活動による支出	459,000	455,940	3,060	
	退職手当積立基金預け金支出	459,000	455,940	3,060	
	その他の活動支出計(8)	459,000	455,940	3,060	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,032,000	8,618,478	413,522	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

ボランティアセンター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
収益	経常経費補助金収益	4,000,000	4,000,000	0		
	市区町村補助金収益	3,000,000	3,000,000	0		
	ひょうご災害ボランティア活動等ト事業補助収益	3,000,000	3,000,000	0		
	県社協補助金収益	1,000,000	1,000,000	0		
	ひょうご災害ボランティア活動等ト事業助成収益	1,000,000	1,000,000	0		
	事業収益	94,000	52,000	42,000		
	参加費収益	45,000		45,000		
	手数料収益	49,000	52,000	3,000		
	その他の収益	515,210		515,210		
	その他の収益	515,210		515,210		
	退職手当積立基金預け金差益	515,210		515,210		
	サービス活動収益計(1)		4,609,210	4,052,000	557,210	
	サービス活動増減の部	費用	人件費	7,628,649	6,857,185	771,464
			職員給料	4,855,407	4,052,066	803,341
職員賞与			1,475,880	1,322,952	152,928	
退職給付費用			310,880	634,400	323,520	
法定福利費			986,482	847,767	138,715	
事業費			495,143	450,663	44,480	
給食費			7,212		7,212	
消耗器具備品費			100,408	142,966	42,558	
保険料			27,576	20,230	7,346	
賃借料			107,182	85,644	21,538	
車輛費			49,145	40,091	9,054	
諸謝金			203,620	161,732	41,888	
事務費			871,936	922,747	50,811	
福利厚生費			18,404	21,638	3,234	
旅費交通費		6,880	11,860	4,980		
研修研究費		12,300		12,300		
事務消耗品費		45,239	35,842	9,397		
印刷製本費		46,199	49,899	3,700		
通信運搬費		168,748	220,057	51,309		
会議費		24,826	14,530	10,296		
広報費		478,500	478,500	0		
業務委託費		25,600		25,600		
手数料		2,000		2,000		
租税公課		4,035	4,982	947		
保守料		39,205	85,439	46,234		
その他の費用			11,350	11,350		
その他の費用			11,350	11,350		
退職手当積立基金預け金差損			11,350	11,350		
サービス活動費用計(2)		8,995,728	8,241,945	753,783		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		4,386,518	4,189,945	196,573		
サービス活動外増減の部		収益				
	サービス活動外収益計(4)					
	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)						
経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,386,518	4,189,945	196,573		
収益	拠点区分間繰入金収益	5,046,788	3,915,241	1,131,547		
	拠点区分間固定資産移管収益	2,291,100	1,397,766	893,334		

## ボランティアセンター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	7,337,888	5,313,007	2,024,881
	費用			
	拠点区分間固定資産移管費用	2,728,520	1,249,018	1,479,502
	特別費用計(9)	2,728,520	1,249,018	1,479,502
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,609,368	4,063,989	545,379
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	222,850	125,956	348,806
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	504,930	378,974	125,956
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	282,080	504,930	222,850
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	282,080	504,930	222,850

ボランティアセンター拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,090,692	827,962	4,262,730	流動負債	5,090,692	827,962	4,262,730
現金預金	544,222	403,340	140,882	事業未払金	4,938,252	679,730	4,258,522
事業未収金	4,546,470	421,222	4,125,248	預り金	0	2,042	2,042
前払金	0	3,400	3,400	職員預り金	3,630	0	3,630
				拠点区分間借入金	148,810	146,190	2,620
固定資産	2,446,440	3,727,030	1,280,590	固定負債	2,728,520	4,231,960	1,503,440
基本財産				退職給付引当金	2,728,520	4,231,960	1,503,440
その他の固定資産	2,446,440	3,727,030	1,280,590	負債の部合計	7,819,212	5,059,922	2,759,290
退職手当積立基金預け金	2,446,440	3,727,030	1,280,590	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	282,080	504,930	222,850
				(うち当期活動増減差額)	222,850	125,956	348,806
				純資産の部合計	282,080	504,930	222,850
資産の部合計	7,537,132	4,554,992	2,982,140	負債及び純資産の部合計	7,537,132	4,554,992	2,982,140

## 計算書類に対する注記（ボランティアセンター拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) ボランティアセンター拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,546,470	0	4,546,470
合計	4,546,470	0	4,546,470

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 引当金明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

拠点区分 ボランティアセンター

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,231,960	3,039,400 ( 2,728,520 )	4,542,840	( )	2,728,520	
計	4,231,960	3,039,400 ( 2,728,520 )	4,542,840	0 ( 0 )	2,728,520	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 共同募金配分金事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	5,731,000	5,730,872	128	
	共同募金配分金収入	5,731,000	5,730,872	128	
	一般募金配分金収入	3,998,000	3,998,000	0	
	歳末たすけあい配分金収入	1,733,000	1,732,872	128	
	事業収入	26,000	26,100	100	
	参加費収入	26,000	26,100	100	
	事業活動収入計(1)	5,757,000	5,756,972	28	
	支出				
	事業費支出	579,000	577,564	1,436	
	給食費支出	359,000	358,183	817	
	消耗器具備品費支出	215,000	214,381	619	
	保険料支出	5,000	5,000	0	
	事務費支出	1,217,000	1,208,729	8,271	
印刷製本費支出	39,000	38,500	500		
通信運搬費支出	5,000	1,680	3,320		
広報費支出	1,131,000	1,127,500	3,500		
業務委託費支出	40,000	40,000	0		
租税公課支出	2,000	1,049	951		
助成金支出	4,121,000	4,099,035	21,965		
助成金支出	4,121,000	4,099,035	21,965		
事業活動支出計(2)	5,917,000	5,885,328	31,672		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	160,000	128,356	31,644		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	160,000	128,356	31,644	
	その他の活動収入計(7)	160,000	128,356	31,644	
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	160,000	128,356	31,644		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

## 共同募金配分金事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	經常経費補助金収益	5,730,872	6,389,640	658,768
	共同募金配分金収益	5,730,872	6,389,640	658,768
	一般募金配分金収益	3,998,000	4,698,503	700,503
	歳末たすけあい配分金収益	1,732,872	1,691,137	41,735
	事業収益	26,100	30,000	3,900
	参加費収益	26,100	30,000	3,900
	サービス活動収益計(1)	5,756,972	6,419,640	662,668
	費用			
	事業費	577,564	705,204	127,640
	給食費	358,183	410,583	52,400
	消耗器具備品費	214,381	289,621	75,240
	保険料	5,000	5,000	0
事務費	1,208,729	1,340,994	132,265	
事務消耗品費		317,667	317,667	
印刷製本費	38,500	150,487	111,987	
通信運搬費	1,680	8,540	6,860	
広報費	1,127,500	822,800	304,700	
業務委託費	40,000	40,000	0	
租税公課	1,049	1,500	451	
助成金費用	4,099,035	4,287,200	188,165	
助成金費用	4,099,035	4,287,200	188,165	
減価償却費	25,960	6,490	19,470	
サービス活動費用計(2)	5,911,288	6,339,888	428,600	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	154,316	79,752	234,068	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
經常増減差額(7)=(3)+(6)	154,316	79,752	234,068	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	128,356	43,558	84,798
	特別収益計(8)	128,356	43,558	84,798
	費用			
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	128,356	43,558	84,798	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	25,960	123,310	149,270	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	123,310	0	123,310
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	97,350	123,310	25,960
	基本金取崩額(14)			
	基本金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			

## 共同募金配分金事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	97,350	123,310	25,960

共同募金配分金事業拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部				
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	8,386	71,100	62,714	流動負債	8,386	71,100	62,714
現金預金	13,815	50,600	64,415	事業未払金	8,386	71,100	62,714
事業未収金	22,201	20,500	1,701				
固定資産	97,350	123,310	25,960	固定負債			
基本財産				負債の部合計	8,386	71,100	62,714
その他の固定資産	97,350	123,310	25,960	純資産の部			
器具及び備品	97,350	123,310	25,960	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	97,350	123,310	25,960
				(うち当期活動増減差額)	25,960	123,310	149,270
				純資産の部合計	97,350	123,310	25,960
資産の部合計	105,736	194,410	88,674	負債及び純資産の部合計	105,736	194,410	88,674

## 計算書類に対する注記（共同募金配分金事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

該当なし

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 共同募金配分金事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

ア. 一般募金配分金事業

イ. 歳末たすけあい配分金事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	129,800	32,450	97,350
小計	129,800	32,450	97,350
合計	129,800	32,450	97,350

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	22,201	0	22,201
合計	22,201	0	22,201

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会  
 拠点区分 共同募金配分金事業

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	123,310	0	0	0	25,960	0	0	0	97,350	0	32,450	0	129,800	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	123,310	0	0	0	25,960	0	0	0	97,350	0	32,450	0	129,800	0	
その他の固定資産計	123,310	0	0	0	25,960	0	0	0	97,350	0	32,450	0	129,800	0	
基本財産及びその他の固定資産計	123,310	0	0	0	25,960	0	0	0	97,350	0	32,450	0	129,800	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	123,310	0	0	0	25,960	0	0	0	97,350	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 共同募金配分金事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		一般募金配分金事業	歳末たすけあい配分金事業			
収益	経常経費補助金収益	3,998,000	1,732,872	5,730,872		5,730,872
	共同募金配分金収益	3,998,000	1,732,872	5,730,872		5,730,872
	一般募金配分金収益	3,998,000		3,998,000		3,998,000
	歳末たすけあい配分金収益		1,732,872	1,732,872		1,732,872
	事業収益	26,100		26,100		26,100
	参加費収益	26,100		26,100		26,100
サービス活動収益計(1)		4,024,100	1,732,872	5,756,972		5,756,972
サービス活動増減の部 費用	事業費	463,896	113,668	577,564		577,564
	給食費	273,283	84,900	358,183		358,183
	消耗器具備品費	185,613	28,768	214,381		214,381
	保険料	5,000		5,000		5,000
	事務費	840,229	368,500	1,208,729		1,208,729
	印刷製本費		38,500	38,500		38,500
	通信運搬費	1,680		1,680		1,680
	広報費	797,500	330,000	1,127,500		1,127,500
	業務委託費	40,000		40,000		40,000
	租税公課	1,049		1,049		1,049
	助成金費用	2,848,331	1,250,704	4,099,035		4,099,035
	助成金費用	2,848,331	1,250,704	4,099,035		4,099,035
	減価償却費	25,960		25,960		25,960
	サービス活動費用計(2)		4,178,416	1,732,872	5,911,288	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		154,316	0	154,316		154,316
サービス活動外増減の部 収益						
	サービス活動外収益計(4)					
サービス活動外増減の部 費用						
	サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)						
経常増減差額(7)=(3)+(6)		154,316	0	154,316		154,316

## 善意銀行事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	1,796,000	1,463,222	332,778	
	寄附金収入	1,796,000	1,463,222	332,778	
	受取利息配当金収入	1,000	169	831	
	事業活動収入計(1)	1,797,000	1,463,391	333,609	
支出	助成金支出	61,000	51,000	10,000	
	助成金支出	61,000	51,000	10,000	
	事業活動支出計(2)	61,000	51,000	10,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,736,000	1,412,391	323,609	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	835,000	726,509	108,491	
	その他の活動支出計(8)	835,000	726,509	108,491	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	835,000	726,509	108,491		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	901,000	685,882	215,118		
前期末支払資金残高(12)	18,917,000	18,918,285	1,285		
当期末支払資金残高(11)+(12)	19,818,000	19,604,167	213,833		

## 善意銀行事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	寄附金収益	1,463,222	1,951,583	488,361
	寄附金収益	1,463,222	1,951,583	488,361
	サービス活動収益計(1)	1,463,222	1,951,583	488,361
	助成金費用	51,000	35,000	16,000
	助成金費用	51,000	35,000	16,000
	サービス活動費用計(2)	51,000	35,000	16,000
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,412,222	1,916,583	504,361
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	169	163	6
	サービス活動外収益計(4)	169	163	6
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	169	163	6
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,412,391	1,916,746	504,355
特別増減の部	特別収益計(8)			
	拠点区分間繰入金費用	726,509	684,050	42,459
	特別費用計(9)	726,509	684,050	42,459
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	726,509	684,050	42,459
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	685,882	1,232,696	546,814
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	18,918,285	17,685,589	1,232,696
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	19,604,167	18,918,285	685,882
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	19,604,167	18,918,285	685,882

善意銀行事業拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	19,604,167	19,018,285	585,882	流動負債	0	100,000	100,000
現金預金	19,604,167	19,018,285	585,882	事業未払金	0	100,000	100,000
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	0	100,000	100,000
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	19,604,167	18,918,285	685,882
				(うち当期活動増減差額)	685,882	1,232,696	546,814
				純資産の部合計	19,604,167	18,918,285	685,882
資産の部合計	19,604,167	19,018,285	585,882	負債及び純資産の部合計	19,604,167	19,018,285	585,882

## 計算書類に対する注記（善意銀行事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
    - ◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ◇建物並びに器具及び備品：定額法
    - ◇リース資産
      - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
      - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
  - (3) 引当金の計上基準
    - ◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。
    - ◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
    - ◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
    - ①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額
    - ②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額
2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
3. 採用する退職給付制度  
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。  
(1) 善意銀行事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
7. 担保に供している資産  
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
11. 重要な後発事象  
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 特定相談支援事業所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	7,064,000	6,944,490	119,510	
	自立支援給付費収入	4,880,000	4,772,890	107,110	
	計画相談支援給付費収入	4,880,000	4,772,890	107,110	
	その他の事業収入	2,184,000	2,171,600	12,400	
	受託事業収入(公費)	2,184,000	2,171,600	12,400	
	その他の収入	25,000	25,000	0	
	雑収入	25,000	25,000	0	
	雑収入	25,000	25,000	0	
	事業活動収入計(1)	7,089,000	6,969,490	119,510	
	支出				
	人件費支出	4,282,000	4,192,761	89,239	
	職員給料支出	2,835,000	2,771,405	63,595	
	職員賞与支出	874,000	871,500	2,500	
	法定福利費支出	573,000	549,856	23,144	
	事業費支出	169,000	139,847	29,153	
	保険料支出	27,000	13,042	13,958	
賃借料支出	82,000	77,660	4,340		
車輛費支出	60,000	49,145	10,855		
事務費支出	268,000	168,615	99,385		
福利厚生費支出	13,000	11,485	1,515		
旅費交通費支出	14,000		14,000		
研修研究費支出	73,000	72,737	263		
事務消耗品費支出	23,000	14,070	8,930		
印刷製本費支出	10,000		10,000		
通信運搬費支出	40,000	27,619	12,381		
手数料支出	33,000		33,000		
租税公課支出	6,000	3,499	2,501		
保守料支出	50,000	39,205	10,795		
渉外費支出	6,000		6,000		
事業活動支出計(2)	4,719,000	4,501,223	217,777		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,370,000	2,468,267	98,267		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	115,000		115,000	
	その他の活動収入計(7)	115,000	0	115,000	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	2,530,000	2,529,368	632	
その他の活動による支出	274,000	258,840	15,160		
退職手当積立基金預け金支出	274,000	258,840	15,160		
その他の活動支出計(8)	2,804,000	2,788,208	15,792		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,689,000	2,788,208	99,208		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	319,000	319,941	941		

## 特定相談支援事業所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
前期末支払資金残高(12)	319,000	319,941	941	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

## 特定相談支援事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益		3,000	3,000
	その他の補助金収益		3,000	3,000
	その他の補助金収益		3,000	3,000
	障害福祉サービス等事業収益	6,944,490	6,328,550	615,940
	自立支援給付費収益	4,772,890	4,174,550	598,340
	計画相談支援給付費収益	4,772,890	4,174,550	598,340
	その他の事業収益	2,171,600	2,154,000	17,600
	受託事業収益(公費)	2,171,600	2,154,000	17,600
	サービス活動収益計(1)	6,944,490	6,331,550	612,940
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	4,499,521	5,155,947	656,426
	職員給料	2,771,405	2,595,081	176,324
	職員賞与	871,500	901,570	30,070
	非常勤職員給与		833,340	833,340
	退職給付費用	306,760	282,180	24,580
	法定福利費	549,856	543,776	6,080
	事業費	139,847	138,533	1,314
	保健衛生費		3,960	3,960
	保険料	13,042	16,360	3,318
	賃借料	77,660	78,122	462
	車輛費	49,145	40,091	9,054
	事務費	168,615	158,114	10,501
	福利厚生費	11,485	18,991	7,506
	研修研究費	72,737	32,660	40,077
	事務消耗品費	14,070	37,554	23,484
	通信運搬費	27,619	14,531	13,088
	手数料		7,800	7,800
	租税公課	3,499	3,401	98
	保守料	39,205	43,177	3,972
サービス活動費用計(2)	4,807,983	5,452,594	644,611	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,136,507	878,956	1,257,551	
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	25,000		25,000
	雑収益	25,000		25,000
サービス活動外収益計(4)	25,000		25,000	
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	25,000		25,000	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,161,507	878,956	1,282,551	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	2,529,368	1,498,000	1,031,368
特別費用計(9)	2,529,368	1,498,000	1,031,368	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,529,368	1,498,000	1,031,368	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	367,861	619,044	251,183	
前期繰越活動増減差額(12)	285,061	904,105	619,044	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	82,800	285,061	367,861	

## 特定相談支援事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	82,800	285,061	367,861

特定相談支援事業所拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	299,154	687,485	388,331	流動負債	299,154	367,544	68,390
現金預金	1,770,026	1,184,565	585,461	事業未払金	117,724	186,843	69,119
事業未収金	2,067,480	1,870,350	197,130	拠点区分間借入金	181,430	180,701	729
前払金	1,700	1,700	0				
固定資産	1,942,600	1,683,760	258,840	固定負債	2,025,400	1,718,640	306,760
基本財産				退職給付引当金	2,025,400	1,718,640	306,760
その他の固定資産	1,942,600	1,683,760	258,840	負債の部合計	2,324,554	2,086,184	238,370
退職手当積立基金預け金	1,942,600	1,683,760	258,840				
				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	82,800	285,061	367,861
				(うち当期活動増減差額)	367,861	619,044	251,183
				純資産の部合計	82,800	285,061	367,861
資産の部合計	2,241,754	2,371,245	129,491	負債及び純資産の部合計	2,241,754	2,371,245	129,491

## 計算書類に対する注記（特定相談支援事業所拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 特定相談支援事業所拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

ア. 特定相談支援事業

イ. 洲本市相談支援事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,067,480	0	2,067,480
合計	2,067,480	0	2,067,480

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 引当金明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

拠点区分 特定相談支援事業所

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,718,640	306,760 ( )		( )	2,025,400	
計	1,718,640	306,760 ( )	0	0 ( )	2,025,400	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 特定相談支援事業所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		特定相談支援事業	洲本市相談支援事業			
収益	障害福祉サービス等事業収益	4,856,490	2,088,000	6,944,490		6,944,490
	自立支援給付費収益	4,772,890		4,772,890		4,772,890
	計画相談支援給付費収益	4,772,890		4,772,890		4,772,890
	その他の事業収益	83,600	2,088,000	2,171,600		2,171,600
	受託事業収益(公費)	83,600	2,088,000	2,171,600		2,171,600
サービス活動収益計(1)		4,856,490	2,088,000	6,944,490		6,944,490
サービス活動増減の部 費用	人件費		4,499,521	4,499,521		4,499,521
	職員給料		2,771,405	2,771,405		2,771,405
	職員賞与		871,500	871,500		871,500
	退職給付費用		306,760	306,760		306,760
	法定福利費		549,856	549,856		549,856
	事業費	139,847		139,847		139,847
	保険料	13,042		13,042		13,042
	賃借料	77,660		77,660		77,660
	車両費	49,145		49,145		49,145
	事務費	140,368	28,247	168,615		168,615
	福利厚生費		11,485	11,485		11,485
	研修研究費	55,975	16,762	72,737		72,737
	事務消耗品費	14,070		14,070		14,070
	通信運搬費	27,619		27,619		27,619
	租税公課	3,499		3,499		3,499
保守料	39,205		39,205		39,205	
サービス活動費用計(2)		280,215	4,527,768	4,807,983		4,807,983
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		4,576,275	2,439,768	2,136,507		2,136,507
サービス活動外増減の部 収益	その他のサービス活動外収益	25,000		25,000		25,000
	雑収益	25,000		25,000		25,000
サービス活動外収益計(4)		25,000		25,000		25,000
サービス活動外費用計(5)						

## 特定相談支援事業所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	特定相談支援事業	洲本市相談支援事業				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	25,000		25,000		25,000	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,601,275	2,439,768	2,161,507		2,161,507	

## 障害児相談支援事業所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	3,570,000	3,446,880	123,120	
	障害児施設給付費収入	3,570,000	3,446,880	123,120	
	障害児相談支援給付費収入	3,570,000	3,446,880	123,120	
	事業活動収入計(1)	3,570,000	3,446,880	123,120	
	支出				
	事業費支出	166,000	139,848	26,152	
	保険料支出	24,000	13,043	10,957	
	賃借料支出	82,000	77,660	4,340	
	車輛費支出	60,000	49,145	10,855	
	事務費支出	229,000	133,442	95,558	
	旅費交通費支出	20,000		20,000	
	研修研究費支出	50,000	45,000	5,000	
	事務消耗品費支出	20,000	13,212	6,788	
印刷製本費支出	10,000		10,000		
通信運搬費支出	40,000	36,025	3,975		
手数料支出	33,000		33,000		
保守料支出	50,000	39,205	10,795		
渉外費支出	6,000		6,000		
事業活動支出計(2)	395,000	273,290	121,710		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,175,000	3,173,590	1,410		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	3,380,000	3,379,301	699	
その他の活動支出計(8)	3,380,000	3,379,301	699		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,380,000	3,379,301	699		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	205,000	205,711	711		
前期末支払資金残高(12)	205,000	205,711	711		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

## 障害児相談支援事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益		3,000	3,000
	その他の補助金収益		3,000	3,000
	その他の補助金収益		3,000	3,000
	障害福祉サービス等事業収益	3,446,880	2,380,370	1,066,510
	障害児施設給付費収益	3,446,880	2,380,370	1,066,510
	障害児相談支援給付費収益	3,446,880	2,380,370	1,066,510
	サービス活動収益計(1)	3,446,880	2,383,370	1,063,510
	費用			
	事業費	139,848	138,533	1,315
	保健衛生費		3,960	3,960
	保険料	13,043	16,360	3,317
	賃借料	77,660	78,122	462
	車輛費	49,145	40,091	9,054
事務費	133,442	158,177	24,735	
旅費交通費		8,470	8,470	
研修研究費	45,000	31,220	13,780	
事務消耗品費	13,212	33,380	20,168	
通信運搬費	36,025	41,296	5,271	
手数料		634	634	
保守料	39,205	43,177	3,972	
サービス活動費用計(2)	273,290	296,710	23,420	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,173,590	2,086,660	1,086,930	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,173,590	2,086,660	1,086,930	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	3,379,301	2,169,000	1,210,301
特別費用計(9)	3,379,301	2,169,000	1,210,301	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,379,301	2,169,000	1,210,301	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	205,711	82,340	123,371	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	205,711	288,051	82,340
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	205,711	205,711
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	205,711	205,711

障害児相談支援事業所拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	185,994	390,975	204,981	流動負債	185,994	185,264	730
現金預金	420,326	45,185	465,511	事業未払金	4,563	4,563	0
事業未収金	604,620	344,090	260,530	拠点区分間借入金	181,431	180,701	730
前払金	1,700	1,700	0				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	185,994	185,264	730
その他の固定資産							
				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	0	205,711	205,711
				(うち当期活動増減差額)	205,711	82,340	123,371
				純資産の部合計	0	205,711	205,711
資産の部合計	185,994	390,975	204,981	負債及び純資産の部合計	185,994	390,975	204,981

## 計算書類に対する注記（障害児相談支援事業所拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

該当なし

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障害児相談支援事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	604,620	0	604,620
合計	604,620	0	604,620

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 福祉サービス利用援助事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	3,383,000	3,383,000	0	
	都道府県社協受託金収入	3,383,000	3,383,000	0	
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	3,383,000	3,383,000	0	
	事業収入	155,000	155,000	0	
	利用料収入	155,000	155,000	0	
	事業活動収入計(1)	3,538,000	3,538,000	0	
	支出				
	人件費支出	6,292,000	6,118,585	173,415	
	職員給料支出	4,103,000	3,998,273	104,727	
	職員賞与支出	1,289,000	1,277,640	11,360	
	法定福利費支出	900,000	842,672	57,328	
	事業費支出	172,000	138,148	33,852	
	保険料支出	25,000	11,343	13,657	
	賃借料支出	82,000	77,660	4,340	
	車輛費支出	65,000	49,145	15,855	
	事務費支出	192,000	98,253	93,747	
	福利厚生費支出	16,000	15,169	831	
	研修研究費支出	11,000		11,000	
	事務消耗品費支出	20,000	1,821	18,179	
印刷製本費支出	10,000		10,000		
修繕費支出	5,000		5,000		
通信運搬費支出	25,000	8,158	16,842		
手数料支出	40,000	33,900	6,100		
保守料支出	65,000	39,205	25,795		
事業活動支出計(2)	6,656,000	6,354,986	301,014		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,118,000	2,816,986	301,014		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	3,520,000	3,218,506	301,494	
	その他の活動収入計(7)	3,520,000	3,218,506	301,494	
	支出				
	その他の活動による支出	402,000	401,520	480	
退職手当積立基金預け金支出	402,000	401,520	480		
その他の活動支出計(8)	402,000	401,520	480		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,118,000	2,816,986	301,014		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

福祉サービス利用援助事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	受託金収益	3,383,000	3,097,000	286,000
	都道府県社協受託金収益	3,383,000	3,097,000	286,000
	福祉サービス利用援助事業受託金収益	3,383,000	3,097,000	286,000
	事業収益	155,000	151,500	3,500
	利用料収益	155,000	151,500	3,500
	サービス活動収益計(1)	3,538,000	3,248,500	289,500
	費用			
	人件費	6,600,145	6,633,590	33,445
	職員給料	3,998,273	3,945,748	52,525
	職員賞与	1,277,640	1,348,350	70,710
	退職給付費用	481,560	486,500	4,940
	法定福利費	842,672	852,992	10,320
	事業費	138,148	132,873	5,275
	保険料	11,343	14,660	3,317
	賃借料	77,660	78,122	462
	車輛費	49,145	40,091	9,054
事務費	98,253	121,924	23,671	
福利厚生費	15,169	11,819	3,350	
旅費交通費		7,240	7,240	
事務消耗品費	1,821	13,484	11,663	
通信運搬費	8,158	9,304	1,146	
手数料	33,900	36,900	3,000	
保守料	39,205	43,177	3,972	
サービス活動費用計(2)	6,836,546	6,888,387	51,841	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,298,546	3,639,887	341,341	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,298,546	3,639,887	341,341	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	3,218,506	3,553,347	334,841
	特別収益計(8)	3,218,506	3,553,347	334,841
	費用			
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,218,506	3,553,347	334,841	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	80,040	86,540	6,500	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,059,800	1,973,260	86,540
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,139,840	2,059,800	80,040
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			

## 福祉サービス利用援助事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,139,840	2,059,800	80,040

福祉サービス利用援助事業拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	406,244	337,527	68,717	流動負債	406,244	337,527	68,717
現金預金	405,273	326,527	78,746	事業未払金	220,733	152,173	68,560
事業未収金	971	11,000	10,029	拠点区分間借入金	185,511	185,354	157
固定資産	11,401,320	10,999,800	401,520	固定負債	13,541,160	13,059,600	481,560
基本財産				退職給付引当金	13,541,160	13,059,600	481,560
その他の固定資産	11,401,320	10,999,800	401,520	負債の部合計	13,947,404	13,397,127	550,277
退職手当積立基金預け金	11,401,320	10,999,800	401,520	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	2,139,840	2,059,800	80,040
				(うち当期活動増減差額)	80,040	86,540	6,500
				純資産の部合計	2,139,840	2,059,800	80,040
資産の部合計	11,807,564	11,337,327	470,237	負債及び純資産の部合計	11,807,564	11,337,327	470,237

## 計算書類に対する注記（福祉サービス利用援助事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 福祉サービス利用援助事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	971	0	971
合計	971	0	971

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 引当金明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

拠点区分 福祉サービス利用援助事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	13,059,600	481,560 ( )		( )	13,541,160	
計	13,059,600	481,560 ( )	0	0 ( )	13,541,160	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 生活福祉資金貸付事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	335,000	335,000	0	
	県社協補助金収入	335,000	335,000	0	
	生活福祉資金相談体制整備事業補助金収入	335,000	335,000	0	
	受託金収入	1,616,000	1,614,197	1,803	
	都道府県社協受託金収入	1,616,000	1,614,197	1,803	
	生活福祉資金等貸付事務受託金収入	1,596,000	1,594,197	1,803	
	臨時特例つなぎ資金貸付事務受託金収入	20,000	20,000	0	
	事業活動収入計(1)	1,951,000	1,949,197	1,803	
	支出				
	事業費支出	188,000	170,872	17,128	
	保健衛生費支出	12,000	11,875	125	
	消耗器具備品費支出	81,000	77,230	3,770	
	保険料支出	6,000	5,672	328	
賃借料支出	27,000	26,950	50		
車輛費支出	62,000	49,145	12,855		
事務費支出	282,000	261,344	20,656		
研修研究費支出	6,000	5,100	900		
事務消耗品費支出	105,214	100,674	4,540		
印刷製本費支出	117,786	108,514	9,272		
通信運搬費支出	53,000	47,056	5,944		
事業活動支出計(2)	470,000	432,216	37,784		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,481,000	1,516,981	35,981		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	36,000		36,000	
	その他の活動収入計(7)	36,000	0	36,000	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	1,517,000	1,516,981	19	
その他の活動支出計(8)	1,517,000	1,516,981	19		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,481,000	1,516,981	35,981		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

## 生活福祉資金貸付事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	335,000	345,000	10,000
	県社協補助金収益	335,000	345,000	10,000
	生活福祉資金相談体制整備事業補助金収益	335,000	345,000	10,000
	受託金収益	1,614,197	1,120,447	493,750
	都道府県社協受託金収益	1,614,197	1,120,447	493,750
	生活福祉資金等貸付事務受託金収益	1,594,197	1,100,447	493,750
	臨時特例つなぎ資金貸付事務受託金収益	20,000	20,000	0
	サービス活動収益計(1)	1,949,197	1,465,447	483,750
	費用			
	事業費	170,872	121,787	49,085
	保健衛生費	11,875		11,875
	消耗器具備品費	77,230	47,185	30,045
	保険料	5,672	7,330	1,658
賃借料	26,950	27,181	231	
車輛費	49,145	40,091	9,054	
事務費	261,344	405,354	144,010	
研修研究費	5,100		5,100	
事務消耗品費	100,674	176,529	75,855	
印刷製本費	108,514	122,582	14,068	
通信運搬費	47,056	106,243	59,187	
サービス活動費用計(2)	432,216	527,141	94,925	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,516,981	938,306	578,675	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,516,981	938,306	578,675	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益		8,172	8,172
	特別収益計(8)	0	8,172	8,172
	費用			
拠点区分間繰入金費用	1,516,981	946,478	570,503	
特別費用計(9)	1,516,981	946,478	570,503	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,516,981	938,306	578,675	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

生活福祉資金貸付事業拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	89,923	83,905	6,018	流動負債	89,923	83,905	6,018
現金預金	88,223	83,905	4,318	拠点区分間借入金	89,923	83,905	6,018
前払金	1,700	0	1,700				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	89,923	83,905	6,018
その他の固定資産							
					純資産の部		
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	89,923	83,905	6,018	負債及び純資産の部合計	89,923	83,905	6,018

## 計算書類に対する注記（生活福祉資金貸付事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
    - ◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ◇建物並びに器具及び備品：定額法
    - ◇リース資産
      - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
      - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
  - (3) 引当金の計上基準
    - ◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。
    - ◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
    - ◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
    - ①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額
    - ②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額
2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
3. 採用する退職給付制度  
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
  - (1)生活福祉資金貸付事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
  - (2)拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
  - (3)拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
    - ア.生活福祉資金相談体制整備事業
    - イ.生活福祉資金等貸付事務事業
    - ウ.臨時特例つなぎ資金貸付事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
7. 担保に供している資産  
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
11. 重要な後発事象  
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 生活福祉資金貸付事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計		
	生活福祉資金相談 体制整備事業	生活福祉資金等貸 付事務事業	臨時特例つなぎ資 金貸付事務事業					
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	335,000			335,000	335,000	
		県社協補助金収益	335,000			335,000	335,000	
		生活福祉資金相談体制整備事業補助金収益	335,000			335,000	335,000	
		受託金収益		1,594,197	20,000	1,614,197	1,614,197	
		都道府県社協受託金収益		1,594,197	20,000	1,614,197	1,614,197	
		生活福祉資金等貸付事務受託金収益		1,594,197		1,594,197	1,594,197	
		臨時特例つなぎ資金貸付事務受託金収益			20,000	20,000	20,000	
		サービス活動収益計(1)	335,000	1,594,197	20,000	1,949,197		1,949,197
	費用	事業費	170,872			170,872		170,872
		保健衛生費	11,875			11,875		11,875
		消耗器具備品費	77,230			77,230		77,230
		保険料	5,672			5,672		5,672
		賃借料	26,950			26,950		26,950
車輛費		49,145			49,145		49,145	
事務費		183,750	53,302	24,292	261,344		261,344	
研修研究費		5,100			5,100		5,100	
事務消耗品費	80,214	9,574	10,886	100,674		100,674		
印刷製本費	63,580	35,728	9,206	108,514		108,514		
通信運搬費	34,856	8,000	4,200	47,056		47,056		
サービス活動費用計(2)	354,622	53,302	24,292	432,216		432,216		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	19,622	1,540,895	4,292	1,516,981		1,516,981		
サービス活動外増減の部	収益							
		サービス活動外収益計(4)						
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)								
経常増減差額(7)=(3)+(6)	19,622	1,540,895	4,292	1,516,981		1,516,981		

## 訪問介護事業所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	809,000	747,600	61,400	
	市区町村受託金収入	509,000	425,600	83,400	
	在宅高齢者支援事業受託金収入	509,000	425,600	83,400	
	その他の受託金収入	300,000	322,000	22,000	
	その他の受託金収入	300,000	322,000	22,000	
	介護保険事業収入	13,000,000	9,542,533	3,457,467	
	その他の事業収入	13,000,000	9,542,533	3,457,467	
	受託事業収入(公費)	13,000,000	9,542,533	3,457,467	
	事業活動収入計(1)	13,809,000	10,290,133	3,518,867	
	支出				
	人件費支出	14,665,000	9,489,984	5,175,016	
	職員給料支出	6,749,657	4,466,370	2,283,287	
	職員賞与支出	1,712,737	1,072,333	640,404	
	非常勤職員給与支出	4,583,520	3,029,624	1,553,896	
	法定福利費支出	1,619,086	921,657	697,429	
	事業費支出	625,000	482,988	142,012	
	介護用品費支出	40,000		40,000	
	保健衛生費支出	11,000		11,000	
保険料支出	93,670	70,211	23,459		
賃借料支出	325,330	311,721	13,609		
車輛費支出	155,000	101,056	53,944		
事務費支出	525,000	375,132	149,868		
福利厚生費支出	103,094	62,927	40,167		
旅費交通費支出	11,000		11,000		
研修研究費支出	11,000		11,000		
事務消耗品費支出	11,906	2,096	9,810		
印刷製本費支出	12,000		12,000		
修繕費支出	13,000		13,000		
通信運搬費支出	105,000	74,704	30,296		
保守料支出	233,000	210,405	22,595		
諸会費支出	25,000	25,000	0		
事業活動支出計(2)	15,815,000	10,348,104	5,466,896		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,006,000	57,971	1,948,029		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	2,542,000	376,067	2,165,933	
	その他の活動収入計(7)	2,542,000	376,067	2,165,933	
	支出				
	その他の活動による支出	537,000	319,152	217,848	
退職手当積立基金預け金支出	537,000	319,152	217,848		
その他の活動支出計(8)	537,000	319,152	217,848		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,005,000	56,915	1,948,085		
予備費支出(10)					

## 訪問介護事業所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,000	1,056	56	
前期末支払資金残高(12)	1,000	1,056	56	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

## 訪問介護事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益		10,000	10,000
	その他の補助金収益		10,000	10,000
	その他の補助金収益		10,000	10,000
	受託金収益	747,600	761,200	13,600
	市区町村受託金収益	425,600	452,800	27,200
	在宅高齢者支援事業受託金収益	425,600	452,800	27,200
	その他の受託金収益	322,000	308,400	13,600
	その他の受託金収益	322,000	308,400	13,600
	介護保険事業収益	9,542,533	11,550,368	2,007,835
	その他の事業収益	9,542,533	11,550,368	2,007,835
受託事業収益(公費)	9,542,533	11,550,368	2,007,835	
サービス活動収益計(1)		10,290,133	12,321,568	2,031,435
サービス活動増減の部	人件費	10,376,974	14,685,621	4,308,647
	職員給料	4,466,370	6,638,951	2,172,581
	職員賞与	1,072,333	1,584,746	512,413
	非常勤職員給与	3,029,624	3,675,992	646,368
	退職給付費用	886,990	1,417,590	530,600
	法定福利費	921,657	1,368,342	446,685
	事業費	482,988	559,275	76,287
	介護用品費		21,681	21,681
	保健衛生費		11,220	11,220
	消耗器具備品費		715	715
	保険料	70,211	118,594	48,383
	賃借料	311,721	253,986	57,735
	車輛費	101,056	153,079	52,023
	事務費	375,132	643,223	268,091
	福利厚生費	62,927	91,385	28,458
	研修研究費		13,473	13,473
	事務消耗品費	2,096	8,057	5,961
	修繕費		87,356	87,356
	通信運搬費	74,704	87,198	12,494
	租税公課		7,257	7,257
	保守料	210,405	323,497	113,092
	諸会費	25,000	25,000	0
	サービス活動費用計(2)		11,235,094	15,888,119
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		944,961	3,566,551	2,621,590
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		944,961	3,566,551	2,621,590
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	376,067	2,579,226	2,203,159
	事業区分間固定資産移管収益	1,145,996		1,145,996
	拠点区分間固定資産移管収益	9,323,964	8,796,420	527,544
	特別収益計(8)		10,846,027	11,375,646
費用	拠点区分間繰入金費用		46,000	46,000
	事業区分間固定資産移管費用	1,240,096		1,240,096
	拠点区分間固定資産移管費用	8,836,397	8,438,288	398,109

## 訪問介護事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	特別費用計(9)	10,076,493	8,484,288	1,592,205
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	769,534	2,891,358	2,121,824
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		175,427	675,193	499,766
前期繰越活動増減差額(12)		748,984	73,791	675,193
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		924,411	748,984	175,427
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	924,411	748,984	175,427

## 訪問介護事業所拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,816,302	2,637,990	821,688	流動負債	1,816,302	2,636,934	820,632
現金預金	3,015,183	1,536,112	1,479,071	事業未払金	1,690,377	2,503,064	812,687
事業未収金	292,780	299,678	6,898	拠点区分間借入金	125,925	133,870	7,945
前払金	10,200	11,900	1,700				
拠点区分間貸付金	4,528,505	3,862,524	665,981				
固定資産	8,237,929	10,755,623	2,517,694	固定負債	9,162,340	11,505,663	2,343,323
基本財産				退職給付引当金	9,162,340	11,505,663	2,343,323
その他の固定資産	8,237,929	10,755,623	2,517,694	負債の部合計	10,978,642	14,142,597	3,163,955
器具及び備品	1	1	0	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	8,237,928	10,755,622	2,517,694	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	924,411	748,984	175,427
				(うち当期活動増減差額)	175,427	675,193	499,766
				純資産の部合計	924,411	748,984	175,427
資産の部合計	10,054,231	13,393,613	3,339,382	負債及び純資産の部合計	10,054,231	13,393,613	3,339,382

## 計算書類に対する注記（訪問介護事業所拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 洲本市訪問介護事業所拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

ア. 訪問介護事業

イ. 洲本市在宅高齢者支援事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	567,000	566,999	1
小計	567,000	566,999	1
合計	567,000	566,999	1

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	292,780	0	292,780
合計	292,780	0	292,780

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 引当金明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

拠点区分 訪問介護事業所

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	11,505,663	5,365,567 ( 4,478,577 )		7,708,890 ( 7,708,890 )	9,162,340	人事異動、配賦処理
計	11,505,663	5,365,567 ( 4,478,577 )	0	7,708,890 ( 7,708,890 )	9,162,340	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 訪問介護事業所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		訪問介護事業	洲本市在宅高齢者支援事業				
収益	受託金収益	322,000	425,600	747,600		747,600	
	市区町村受託金収益		425,600	425,600		425,600	
	在宅高齢者支援事業受託金収益		425,600	425,600		425,600	
	その他の受託金収益	322,000		322,000		322,000	
	その他の受託金収益	322,000		322,000		322,000	
	介護保険事業収益	9,542,533		9,542,533		9,542,533	
	その他の事業収益	9,542,533		9,542,533		9,542,533	
	受託事業収益(公費)	9,542,533		9,542,533		9,542,533	
	サービス活動収益計(1)		9,864,533	425,600	10,290,133		10,290,133
	サービス活動増減の部	費用					
人件費		9,975,733	401,241	10,376,974		10,376,974	
職員給料		4,246,713	219,657	4,466,370		4,466,370	
職員賞与		1,019,596	52,737	1,072,333		1,072,333	
非常勤職員給与		2,946,104	83,520	3,029,624		3,029,624	
退職給付費用		886,990		886,990		886,990	
法定福利費		876,330	45,327	921,657		921,657	
事業費		459,236	23,752	482,988		482,988	
保険料		66,758	3,453	70,211		70,211	
賃借料		296,391	15,330	311,721		311,721	
車両費		96,087	4,969	101,056		101,056	
事務費		368,262	6,870	375,132		375,132	
福利厚生費		59,833	3,094	62,927		62,927	
事務消耗品費		1,993	103	2,096		2,096	
通信運搬費		71,031	3,673	74,704		74,704	
保守料		210,405		210,405		210,405	
諸会費		25,000		25,000		25,000	
サービス活動費用計(2)		10,803,231	431,863	11,235,094		11,235,094	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		938,698	6,263	944,961		944,961	
収益	サービス活動外収益計(4)						
費用							

## 訪問介護事業所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	訪問介護事業	洲本市在宅高齢者 支援事業				
サービス活動外増減の部						
費用						
サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)						
経常増減差額(7)=(3)+(6)	938,698	6,263	944,961		944,961	

## 居宅介護事業所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	7,150,000	6,662,950	487,050	
	その他の事業収入	7,150,000	6,662,950	487,050	
	受託事業収入(公費)	7,150,000	6,662,950	487,050	
	事業活動収入計(1)	7,150,000	6,662,950	487,050	
	支出				
	人件費支出	6,633,000	6,355,897	277,103	
	職員給料支出	2,863,733	2,855,545	8,188	
	職員賞与支出	1,111,267	1,093,587	17,680	
	非常勤職員給与と支出	1,917,000	1,772,920	144,080	
	法定福利費支出	741,000	633,845	107,155	
	事業費支出	358,000	308,791	49,209	
	保健衛生費支出	13,000		13,000	
	保険料支出	50,000	44,889	5,111	
	賃借料支出	217,000	199,295	17,705	
	車輛費支出	78,000	64,607	13,393	
	事務費支出	308,000	160,511	147,489	
	福利厚生費支出	45,000	40,230	4,770	
	旅費交通費支出	31,000		31,000	
	研修研究費支出	11,000		11,000	
事務消耗品費支出	11,000	1,338	9,662		
印刷製本費支出	9,000		9,000		
修繕費支出	9,000		9,000		
通信運搬費支出	62,000	47,760	14,240		
租税公課支出	10,000	5,183	4,817		
保守料支出	120,000	66,000	54,000		
事業活動支出計(2)	7,299,000	6,825,199	473,801		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	149,000	162,249	13,249		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	231,000	230,505	495	
	その他の活動収入計(7)	231,000	230,505	495	
	支出				
	その他の活動による支出	217,000	204,048	12,952	
退職手当積立基金預け金支出	217,000	204,048	12,952		
その他の活動支出計(8)	217,000	204,048	12,952		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,000	26,457	12,457		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	135,000	135,792	792		
前期末支払資金残高(12)	135,000	135,792	792		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

## 居宅介護事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	6,662,950	6,668,740	5,790
	その他の事業収益	6,662,950	6,668,740	5,790
	補助金事業収益(公費)		100,000	100,000
	受託事業収益(公費)	6,662,950	6,568,740	94,210
	サービス活動収益計(1)	6,662,950	6,668,740	5,790
	費用			
	人件費	6,355,897	6,094,707	261,190
	職員給料	2,855,545	2,418,278	437,267
	職員賞与	1,093,587	805,254	288,333
	非常勤職員給与	1,772,920	2,372,750	599,830
	法定福利費	633,845	498,425	135,420
	事業費	308,791	203,348	105,443
	保健衛生費		11,880	11,880
	保険料	44,889	43,196	1,693
	賃借料	199,295	92,514	106,781
	車輛費	64,607	55,758	8,849
	事務費	160,511	270,295	109,784
	福利厚生費	40,230	33,286	6,944
	研修研究費		26,907	26,907
事務消耗品費	1,338	2,932	1,594	
修繕費		31,818	31,818	
通信運搬費	47,760	31,760	16,000	
租税公課	5,183	7,839	2,656	
保守料	66,000	135,753	69,753	
サービス活動費用計(2)	6,825,199	6,568,350	256,849	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	162,249	100,390	262,639	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	162,249	100,390	262,639	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	230,505	46,000	184,505
	事業区分間固定資産移管収益	417,434		417,434
	拠点区分間固定資産移管収益	8,836,397	8,438,288	398,109
	特別収益計(8)	9,484,336	8,484,288	1,000,048
	費用			
事業区分間固定資産移管費用	451,704		451,704	
拠点区分間固定資産移管費用	9,323,964	8,796,420	527,544	
特別費用計(9)	9,775,668	8,796,420	979,248	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	291,332	312,132	20,800	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	453,581	211,742	241,839	
前期繰越活動増減差額(12)	137,437	74,305	211,742	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	591,018	137,437	453,581	
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				

## 居宅介護事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	591,018	137,437	453,581

居宅介護事業所拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,104,558	4,209,767	894,791	流動負債	5,104,558	4,073,975	1,030,583
現金預金	4,012,608	3,235,647	776,961	事業未払金	576,053	211,451	364,602
事業未収金	1,091,950	974,120	117,830	拠点区分間借入金	4,528,505	3,862,524	665,981
固定資産	5,266,872	3,917,778	1,349,094	固定負債	5,857,890	4,191,007	1,666,883
基本財産				退職給付引当金	5,857,890	4,191,007	1,666,883
その他の固定資産	5,266,872	3,917,778	1,349,094	負債の部合計	10,962,448	8,264,982	2,697,466
退職手当積立基金預け金	5,266,872	3,917,778	1,349,094	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	591,018	137,437	453,581
				(うち当期活動増減差額)	453,581	211,742	241,839
				純資産の部合計	591,018	137,437	453,581
資産の部合計	10,371,430	8,127,545	2,243,885	負債及び純資産の部合計	10,371,430	8,127,545	2,243,885

## 計算書類に対する注記（居宅介護事業所拠点区分用）

1. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
  - ◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ◇建物並びに器具及び備品：定額法
  - ◇リース資産
    - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。
  - ◇賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
  - ◇徴収不能引当金・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
  - ①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額
  - ②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額
2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
3. 採用する退職給付制度  
社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 居宅介護事業所拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
  - (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
  - (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
    - ア. 居宅介護事業
    - イ. 同行援護事業
    - ウ. 行動援護事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
7. 担保に供している資産  
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
- (単位:円)
- |       | 債権額       | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高  |
|-------|-----------|---------------|-----------|
| 事業未収金 | 1,091,950 | 0             | 1,091,950 |
| 合計    | 1,091,950 | 0             | 1,091,950 |
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
11. 重要な後発事象  
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 引当金明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

拠点区分 居宅介護事業所

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,191,007	5,857,890 ( 5,857,890 )		4,191,007 ( 4,191,007 )	5,857,890	人事異動、配賦処理
計	4,191,007	5,857,890 ( 5,857,890 )	0	4,191,007 ( 4,191,007 )	5,857,890	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 居宅介護事業所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
		居宅介護事業	同行援護事業	行動援護事業			
収益	障害福祉サービス等事業収益	3,350,300	2,606,970	705,680	6,662,950		6,662,950
	その他の事業収益	3,350,300	2,606,970	705,680	6,662,950		6,662,950
	受託事業収益(公費)	3,350,300	2,606,970	705,680	6,662,950		6,662,950
	サービス活動収益計(1)	3,350,300	2,606,970	705,680	6,662,950		6,662,950
サービス活動増減の部 費用	人件費	3,626,241	2,306,028	423,628	6,355,897		6,355,897
	職員給料	1,391,163	1,171,506	292,876	2,855,545		2,855,545
	職員賞与	742,004	281,267	70,316	1,093,587		1,093,587
	非常勤職員給与	1,161,410	611,510		1,772,920		1,772,920
	法定福利費	331,664	241,745	60,436	633,845		633,845
	事業費	150,437	126,684	31,670	308,791		308,791
	保険料	21,869	18,416	4,604	44,889		44,889
	賃借料	97,093	81,762	20,440	199,295		199,295
	車両費	31,475	26,506	6,626	64,607		64,607
	事務費	114,702	36,648	9,161	160,511		160,511
	福利厚生費	19,599	16,505	4,126	40,230		40,230
	事務消耗品費	652	549	137	1,338		1,338
	通信運搬費	23,268	19,594	4,898	47,760		47,760
	租税公課	5,183			5,183		5,183
	保守料	66,000			66,000		66,000
サービス活動費用計(2)	3,891,380	2,469,360	464,459	6,825,199		6,825,199	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	541,080	137,610	241,221	162,249		162,249	
サービス活動外増減の部 費用	サービス活動外収益計(4)						
	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)						
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	541,080	137,610	241,221	162,249		162,249

## デイサービスセンターやまて拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	35,907,000	35,315,365	591,635	
	その他の事業収入	35,907,000	35,315,365	591,635	
	受託事業収入(公費)	35,907,000	35,315,365	591,635	
	その他の収入	1,450,000	1,449,300	700	
	雑収入	1,450,000	1,449,300	700	
	退職手当積立基金預け金差益	1,450,000	1,449,300	700	
	事業活動収入計(1)	37,357,000	36,764,665	592,335	
事業活動による収支	人件費支出	39,790,000	39,435,976	354,024	
	職員給料支出	16,135,000	16,102,953	32,047	
	職員賞与支出	4,267,000	4,216,280	50,720	
	非常勤職員給与と支出	6,276,000	6,188,952	87,048	
	退職給付支出	9,647,000	9,645,330	1,670	
	法定福利費支出	3,465,000	3,282,461	182,539	
	事業費支出	8,281,000	7,871,671	409,329	
	給食費支出	2,516,046	2,338,234	177,812	
	介護用品費支出	99,721	74,382	25,339	
	保健衛生費支出	173,000	145,647	27,353	
	教養娯楽費支出	27,000	20,307	6,693	
	日用品費支出	48,000	41,114	6,886	
	水道光熱費支出	3,482,233	3,411,169	71,064	
	消耗器具備品費支出	164,000	150,770	13,230	
	保険料支出	284,000	267,570	16,430	
	賃借料支出	1,067,000	1,039,550	27,450	
	車輜費支出	420,000	382,928	37,072	
	事務費支出	1,029,000	843,716	185,284	
	福利厚生費支出	127,000	120,914	6,086	
	旅費交通費支出	1,000	100	900	
	研修研究費支出	34,000	33,448	552	
	事務消耗品費支出	112,775	112,775	0	
	印刷製本費支出	112,329	76,283	36,046	
	修繕費支出	133,000	31,460	101,540	
	通信運搬費支出	60,000	53,811	6,189	
	会議費支出	1,000		1,000	
	業務委託費支出	231,000	212,600	18,400	
	手数料支出	33,896	31,120	2,776	
	保守料支出	183,000	171,205	11,795	
事業活動支出計(2)	49,100,000	48,151,363	948,637		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,743,000	11,386,698	356,302		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
収入	拠点区分間繰入金収入	5,317,000	4,723,428	593,572	
	その他の活動による収入	8,197,000	8,196,030	970	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	8,197,000	8,196,030	970	
	その他の活動収入計(7)	13,514,000	12,919,458	594,542	
支出	その他の活動による支出	1,771,000	1,532,760	238,240	
	退職手当積立基金預け金支出	1,771,000	1,532,760	238,240	

## デイサービスセンターやまて拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	支出				
	その他の活動支出計(8)	1,771,000	1,532,760	238,240	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,743,000	11,386,698	356,302	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

## デイサービスセンターやまて拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益		20,000	20,000
	その他の補助金収益		20,000	20,000
	その他の補助金収益		20,000	20,000
	介護保険事業収益	35,315,365	43,547,422	8,232,057
	その他の事業収益	35,315,365	43,547,422	8,232,057
	受託事業収益(公費)	35,315,365	43,547,422	8,232,057
	その他の収益	1,449,300	2,092,280	642,980
	その他の収益	1,449,300	2,092,280	642,980
	退職手当積立基金預け金差益	1,449,300	2,092,280	642,980
	サービス活動収益計(1)	36,764,665	45,659,702	8,895,037
サービス活動増減の部 費用	人件費	31,721,286	42,934,579	11,213,293
	職員給料	16,102,953	22,056,149	5,953,196
	職員賞与	4,216,280	6,308,370	2,092,090
	非常勤職員給与	6,188,952	7,000,366	811,414
	退職給付費用	1,930,640	2,897,840	967,200
	法定福利費	3,282,461	4,671,854	1,389,393
	事業費	7,871,671	8,665,651	793,980
	給食費	2,338,234	2,702,902	364,668
	介護用品費	74,382	74,085	297
	保健衛生費	145,647	180,363	34,716
	教養娯楽費	20,307	25,682	5,375
	日用品費	41,114	54,789	13,675
	水道光熱費	3,411,169	3,078,709	332,460
	消耗器具備品費	150,770	315,236	164,466
	保険料	267,570	416,150	148,580
	賃借料	1,039,550	1,412,800	373,250
	車両費	382,928	404,935	22,007
	事務費	843,716	1,287,354	443,638
	福利厚生費	120,914	160,116	39,202
	旅費交通費	100	100	100
	研修研究費	33,448	18,380	15,068
	事務消耗品費	112,775	128,149	15,374
	印刷製本費	76,283	53,016	23,267
	修繕費	31,460	275,020	243,560
	通信運搬費	53,811	65,426	11,615
	業務委託費	212,600	246,850	34,250
	手数料	31,120	11,120	20,000
	保守料	171,205	319,277	148,072
	諸会費		10,000	10,000
	サービス活動費用計(2)	40,436,673	52,887,584	12,450,911
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,672,008	7,227,882	3,555,874	
サービス活動外増減の部 収益				
	サービス活動外収益計(4)			
サービス活動外増減の部 費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,672,008	7,227,882	3,555,874	
収益	拠点区分間繰入金収益	4,723,428	8,546,802	3,823,374
	事業区分間固定資産移管収益		9,162,000	9,162,000
	拠点区分間固定資産移管収益	7,686,360	2,826,190	4,860,170

## デイサービスセンターやまて拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	12,409,788	20,534,992	8,125,204
	事業区分間固定資産移管費用		11,023,890	11,023,890
	拠点区分間固定資産移管費用	6,789,720	2,855,160	3,934,560
	特別費用計(9)	6,789,720	13,879,050	7,089,330
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,620,068	6,655,942	1,035,874
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,948,060	571,940	2,520,000
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	3,141,568	2,569,628	571,940
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,193,508	3,141,568	1,948,060
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,193,508	3,141,568	1,948,060

デイサービスセンターやまて拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	17,009,264	23,338,114	6,328,850	流動負債	17,009,264	23,338,114	6,328,850
現金預金	7,200,947	11,461,055	4,260,108	事業未払金	13,535,130	20,192,468	6,657,338
事業未収金	9,738,117	11,728,059	1,989,942	事業区分間借入金	3,411,169	3,078,709	332,460
前払金	70,200	149,000	78,800	拠点区分間借入金	62,965	66,937	3,972
固定資産	13,095,362	26,548,352	13,452,990	固定負債	14,288,870	29,689,920	15,401,050
基本財産				退職給付引当金	14,288,870	29,689,920	15,401,050
その他の固定資産	13,095,362	26,548,352	13,452,990	負債の部合計	31,298,134	53,028,034	21,729,900
器具及び備品	2	2	0	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	13,095,360	26,548,350	13,452,990	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	1,193,508	3,141,568	1,948,060
				(うち当期活動増減差額)	1,948,060	571,940	2,520,000
				純資産の部合計	1,193,508	3,141,568	1,948,060
資産の部合計	30,104,626	49,886,466	19,781,840	負債及び純資産の部合計	30,104,626	49,886,466	19,781,840

## 計算書類に対する注記（デイサービスセンターやまて拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) デイサービスセンターやまて拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

ア. 通所介護事業

イ. 認知症対応型通所介護事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	354,375	354,373	2
小計	354,375	354,373	2
合計	354,375	354,373	2

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,738,117	0	9,738,117
合計	9,738,117	0	9,738,117

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし



## 引当金明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

拠点区分 デイサービスセンターやまて

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	29,689,920	11,118,192 ( 9,187,552 )	9,645,330	16,873,912 ( 16,873,912 )	14,288,870	人事異動、配賦処理
計	29,689,920	11,118,192 ( 9,187,552 )	9,645,330	16,873,912 ( 16,873,912 )	14,288,870	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## デイサービスセンターやまて拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		通所介護事業	認知症対応型通所 介護事業			
収益	介護保険事業収益	28,210,755	7,104,610	35,315,365		35,315,365
	その他の事業収益	28,210,755	7,104,610	35,315,365		35,315,365
	受託事業収益(公費)	28,210,755	7,104,610	35,315,365		35,315,365
	その他の収益	1,159,440	289,860	1,449,300		1,449,300
	その他の収益	1,159,440	289,860	1,449,300		1,449,300
	退職手当積立基金預け金差益	1,159,440	289,860	1,449,300		1,449,300
	サービス活動収益計(1)	29,370,195	7,394,470	36,764,665		36,764,665
サービス活動増減の部 費用	人件費	23,778,403	7,942,883	31,721,286		31,721,286
	職員給料	11,382,269	4,720,684	16,102,953		16,102,953
	職員賞与	2,838,520	1,377,760	4,216,280		4,216,280
	非常勤職員給与	5,299,993	888,959	6,188,952		6,188,952
	退職給付費用	1,930,640		1,930,640		1,930,640
	法定福利費	2,326,981	955,480	3,282,461		3,282,461
	事業費	6,428,941	1,442,730	7,871,671		7,871,671
	給食費	2,002,188	336,046	2,338,234		2,338,234
	介護用品費	59,506	14,876	74,382		74,382
	保健衛生費	116,518	29,129	145,647		145,647
	教養娯楽費	16,246	4,061	20,307		20,307
	日用品費	32,892	8,222	41,114		41,114
	水道光熱費	2,728,936	682,233	3,411,169		3,411,169
	消耗器具備品費	120,616	30,154	150,770		150,770
	保険料	214,056	53,514	267,570		267,570
	賃借料	831,640	207,910	1,039,550		1,039,550
	車輛費	306,343	76,585	382,928		382,928
	事務費	665,065	178,651	843,716		843,716
	福利厚生費	96,732	24,182	120,914		120,914
	旅費交通費	100		100		100
	研修研究費	0	33,448	33,448		33,448
	事務消耗品費	90,220	22,555	112,775		112,775
	印刷製本費	61,027	15,256	76,283		76,283
修繕費	25,168	6,292	31,460		31,460	
通信運搬費	42,358	11,453	53,811		53,811	
業務委託費	183,600	29,000	212,600		212,600	
手数料	28,896	2,224	31,120		31,120	

## デイサービスセンターやまて拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		通所介護事業	認知症対応型通所 介護事業			
費用	保守料	136,964	34,241	171,205		171,205
	サービス活動費用計(2)	30,872,409	9,564,264	40,436,673		40,436,673
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,502,214	2,169,794	3,672,008		3,672,008
サービス活動外増減の部	収益					
	サービス活動外収益計(4)					
	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,502,214	2,169,794	3,672,008		3,672,008

## デイサービスセンターみやま拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	26,537,000	25,866,276	670,724	
	その他の事業収入	26,537,000	25,866,276	670,724	
	受託事業収入(公費)	26,537,000	25,866,276	670,724	
	その他の収入	1,443,000	1,442,365	635	
	雑収入	1,443,000	1,442,365	635	
	退職手当積立基金預け金差益	1,413,000	1,412,050	950	
	雑収入	30,000	30,315	315	
	事業活動収入計(1)	27,980,000	27,308,641	671,359	
	支出				
	人件費支出	36,173,000	36,040,143	132,857	
	職員給料支出	16,705,000	16,688,459	16,541	
	職員賞与支出	3,806,000	3,773,800	32,200	
	非常勤職員給与と支出	4,704,809	4,654,928	49,881	
	退職給付支出	7,524,000	7,523,530	470	
	法定福利費支出	3,433,191	3,399,426	33,765	
	事業費支出	3,553,000	3,205,561	347,439	
	給食費支出	1,476,000	1,409,440	66,560	
	介護用品費支出	18,000	17,897	103	
	保健衛生費支出	70,000	67,254	2,746	
	教養娯楽費支出	55,000	50,338	4,662	
日用品費支出	150,000	61,968	88,032		
消耗器具備品費支出	180,000	74,451	105,549		
保険料支出	391,040	363,593	27,447		
賃借料支出	619,960	619,960	0		
車輛費支出	552,000	500,345	51,655		
雑支出	41,000	40,315	685		
事務費支出	1,755,000	1,562,479	192,521		
福利厚生費支出	117,000	116,783	217		
職員被服費支出	30,000	2,002	27,998		
事務消耗品費支出	15,000	8,799	6,201		
印刷製本費支出	25,000	1,752	23,248		
修繕費支出	210,000	165,858	44,142		
通信運搬費支出	20,000	2,197	17,803		
業務委託費支出	823,000	797,230	25,770		
手数料支出	379,000	373,858	5,142		
租税公課支出	73,000	36,000	37,000		
保守料支出	58,000	58,000	0		
渉外費支出	5,000		5,000		
事業活動支出計(2)	41,481,000	40,808,183	672,817		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,501,000	13,499,542	1,458		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
収入	拠点区分間繰入金収入	6,357,000	6,354,129	2,871	
	その他の活動による収入	6,111,000	6,111,480	480	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	6,111,000	6,111,480	480	
	その他の活動収入計(7)	12,468,000	12,465,609	2,391	
その他の活動による支出	1,281,000	1,280,520	480		

## デイサービスセンターみやま拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	退職手当積立基金預け金支出	1,281,000	1,280,520	480	
	その他の活動支出計(8)	1,281,000	1,280,520	480	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,187,000	11,185,089	1,911	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		2,314,000	2,314,453	453	
前期末支払資金残高(12)		2,314,000	2,314,453	453	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

## デイサービスセンターみやま拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	経常経費補助金収益		10,000	10,000	
	その他の補助金収益		10,000	10,000	
	その他の補助金収益		10,000	10,000	
	介護保険事業収益	25,866,276	32,394,432	6,528,156	
	その他の事業収益	25,866,276	32,394,432	6,528,156	
	受託事業収益(公費)	25,866,276	32,394,432	6,528,156	
	その他の収益	1,412,050		1,412,050	
	その他の収益	1,412,050		1,412,050	
	退職手当積立基金預け金差益	1,412,050		1,412,050	
	サービス活動収益計(1)	27,278,326	32,404,432	5,126,106	
サービス活動増減の部	費用	人件費	30,202,623	26,287,264	3,915,359
		職員給料	16,688,459	13,299,769	3,388,690
		職員賞与	3,773,800	2,811,470	962,330
		非常勤職員給与	4,654,928	6,306,832	1,651,904
		退職給付費用	1,686,010	1,192,740	493,270
		法定福利費	3,399,426	2,676,453	722,973
		事業費	3,205,561	3,718,695	513,134
		給食費	1,409,440	1,652,452	243,012
		介護用品費	17,897	15,550	2,347
		保健衛生費	67,254	44,486	22,768
		教養娯楽費	50,338	52,878	2,540
		日用品費	61,968	127,461	65,493
		消耗器具備品費	74,451	156,851	82,400
		保険料	363,593	447,975	84,382
		賃借料	619,960	618,221	1,739
	車輦費	500,345	602,821	102,476	
	雑費	40,315		40,315	
	事務費	1,562,479	1,779,193	216,714	
	福利厚生費	116,783	122,159	5,376	
	職員被服費	2,002	27,928	25,926	
	事務消耗品費	8,799	14,006	5,207	
	印刷製本費	1,752	19,470	17,718	
	修繕費	165,858	163,348	2,510	
	通信運搬費	2,197	11,623	9,426	
	業務委託費	797,230	937,450	140,220	
	手数料	373,858	367,640	6,218	
	租税公課	36,000	72,300	36,300	
	保守料	58,000	43,269	14,731	
	サービス活動費用計(2)	34,970,663	31,785,152	3,185,511	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,692,337	619,280	8,311,617	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	30,315		30,315
		雑収益	30,315		30,315
	サービス活動外収益計(4)	30,315		30,315	
	費用	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		30,315		30,315	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,662,022	619,280	8,281,302		
収益	拠点区分間繰入金収益	6,354,129		6,354,129	
	拠点区分間固定資産移管収益	6,789,720	2,855,160	3,934,560	

## デイサービスセンターみやま拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	特別収益計(8)	13,143,849	2,855,160	10,288,689
	固定資産売却損・処分損		2	2
	器具及び備品売却損・処分損		2	2
	拠点区分間固定資産移管費用	7,686,360	2,826,190	4,860,170
	特別費用計(9)	7,686,360	2,826,192	4,860,168
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,457,489	28,968	5,428,521
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,204,533	648,248	2,852,781
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,250,793	602,545	648,248
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	953,740	1,250,793	2,204,533
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	953,740	1,250,793	2,204,533

デイサービスセンターみやま拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	17,450,054	4,051,106	13,398,948	流動負債	17,450,054	1,736,653	15,713,401
現金預金	9,800,124	1,196,196	8,603,928	事業未払金	17,450,054	1,736,653	15,713,401
事業未収金	7,554,230	2,765,510	4,788,720				
前払金	95,700	89,400	6,300				
固定資産	13,010,280	11,051,520	1,958,760	固定負債	13,964,020	12,115,180	1,848,840
基本財産				退職給付引当金	13,964,020	12,115,180	1,848,840
その他の固定資産	13,010,280	11,051,520	1,958,760	負債の部合計	31,414,074	13,851,833	17,562,241
退職手当積立基金預け金	13,010,280	11,051,520	1,958,760	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	953,740	1,250,793	2,204,533
				(うち当期活動増減差額)	2,204,533	648,248	2,852,781
				純資産の部合計	953,740	1,250,793	2,204,533
資産の部合計	30,460,334	15,102,626	15,357,708	負債及び純資産の部合計	30,460,334	15,102,626	15,357,708

## 計算書類に対する注記（デイサービスセンターみやま拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) デイサービスセンターみやま拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,554,230	0	7,554,230
合計	7,554,230	0	7,554,230

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 引当金明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

拠点区分 デイサービスセンターみやま

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	12,115,180	9,372,370 ( 7,686,360 )	7,523,530	( )	13,964,020	
計	12,115,180	9,372,370 ( 7,686,360 )	7,523,530	0 ( 0 )	13,964,020	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 洲本市児童センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	5,624,000	5,545,164	78,836	
	その他の事業収入	5,624,000	5,545,164	78,836	
	受託事業収入(公費)	5,624,000	5,545,164	78,836	
	事業活動収入計(1)	5,624,000	5,545,164	78,836	
	支出				
	人件費支出	4,821,000	4,783,650	37,350	
	非常勤職員給与と支出	4,146,000	4,111,161	34,839	
	法定福利費支出	675,000	672,489	2,511	
	事業費支出	647,000	615,752	31,248	
	保健衛生費支出	9,000	8,525	475	
	保育材料費支出	610,000	579,864	30,136	
	消耗器具備品費支出	28,000	27,363	637	
	事務費支出	156,000	145,762	10,238	
	福利厚生費支出	18,000	17,212	788	
	職員被服費支出	17,000	16,500	500	
	研修研究費支出	28,000	27,480	520	
	事務消耗品費支出	48,000	47,221	779	
	印刷製本費支出	24,000	23,737	263	
	通信運搬費支出	6,000	5,283	717	
会議費支出	10,000	4,732	5,268		
業務委託費支出	4,000	3,047	953		
手数料支出	1,000	550	450		
事業活動支出計(2)	5,624,000	5,545,164	78,836		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

洲本市児童センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	保育事業収益	5,545,164	5,286,422	258,742
	その他の事業収益 受託事業収益(公費)	5,545,164	5,286,422	258,742
	サービス活動収益計(1)	5,545,164	5,286,422	258,742
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	4,783,650	4,684,421	99,229
	非常勤職員給与	4,111,161	3,992,107	119,054
	法定福利費	672,489	692,314	19,825
	事業費	615,752	369,247	246,505
	保健衛生費	8,525	17,053	8,528
	保育材料費	579,864	322,477	257,387
	消耗器具備品費	27,363	29,717	2,354
	事務費	145,762	232,754	86,992
	福利厚生費	17,212	18,688	1,476
	職員被服費	16,500	23,200	6,700
	研修研究費	27,480		27,480
	事務消耗品費	47,221	160,169	112,948
	印刷製本費	23,737	10,967	12,770
	通信運搬費	5,283	17,628	12,345
	会議費	4,732	782	3,950
	業務委託費	3,047	770	2,277
手数料	550	550	0	
	サービス活動費用計(2)	5,545,164	5,286,422	258,742
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
費用				
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			

## 洲本市児童センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

洲本市児童センター拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	194,124	399,386	205,262	流動負債	194,124	399,386	205,262
現金預金	186,390	395,786	209,396	事業未払金	190,450	399,386	208,936
事業未収金	3,674	0	3,674	職員預り金	3,674	0	3,674
前払金	4,060	3,600	460				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	194,124	399,386	205,262
その他の固定資産							
				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	194,124	399,386	205,262	負債及び純資産の部合計	194,124	399,386	205,262

## 計算書類に対する注記（洲本市児童センター拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

該当なし

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 洲本市児童センター拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,674	0	3,674
合計	3,674	0	3,674

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 放課後児童健全育成事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	52,638,000	48,065,154	4,572,846	
	その他の事業収入	52,638,000	48,065,154	4,572,846	
	受託事業収入(公費)	52,638,000	48,065,154	4,572,846	
	事業活動収入計(1)	52,638,000	48,065,154	4,572,846	
	支出				
	人件費支出	49,791,000	45,786,548	4,004,452	
	非常勤職員給与と支出	44,246,000	41,171,788	3,074,212	
	法定福利費支出	5,545,000	4,614,760	930,240	
	事業費支出	1,110,000	881,545	228,455	
	保健衛生費支出	175,000	94,355	80,645	
	保育材料費支出	560,000	500,152	59,848	
	消耗器具備品費支出	375,000	287,038	87,962	
	事務費支出	1,737,000	1,397,061	339,939	
	福利厚生費支出	318,000	253,431	64,569	
	職員被服費支出	93,000	70,200	22,800	
	研修研究費支出	94,000	27,300	66,700	
事務消耗品費支出	526,000	488,338	37,662		
印刷製本費支出	161,000	109,459	51,541		
修繕費支出	410,000	350,878	59,122		
通信運搬費支出	100,000	93,355	6,645		
業務委託費支出	35,000	4,100	30,900		
事業活動支出計(2)	52,638,000	48,065,154	4,572,846		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

放課後児童健全育成事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	保育事業収益	48,065,154	46,140,145	1,925,009
	その他の事業収益 受託事業収益(公費)	48,065,154	46,140,145	1,925,009
	サービス活動収益計(1)	48,065,154	46,140,145	1,925,009
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	45,786,548	44,647,363	1,139,185
	非常勤職員給与	41,171,788	39,389,938	1,781,850
	法定福利費	4,614,760	5,257,425	642,665
	事業費	881,545	738,117	143,428
	保健衛生費	94,355	61,356	32,999
	保育材料費	500,152	459,743	40,409
	消耗器具備品費	287,038	217,018	70,020
	事務費	1,397,061	754,665	642,396
	福利厚生費	253,431	221,807	31,624
	職員被服費	70,200	243,600	173,400
	研修研究費	27,300	13,820	13,480
	事務消耗品費	488,338	48,504	439,834
	印刷製本費	109,459	111,212	1,753
	修繕費	350,878	14,251	336,627
	通信運搬費	93,355	93,641	286
業務委託費	4,100	3,700	400	
手数料		4,130	4,130	
	サービス活動費用計(2)	48,065,154	46,140,145	1,925,009
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
費用				
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増減差額の部				
	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			

## 放課後児童健全育成事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

放課後児童健全育成事業拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,971,675	4,363,415	1,608,260	流動負債	5,971,675	4,363,415	1,608,260
現金預金	5,888,464	4,306,094	1,582,370	事業未払金	5,971,675	4,363,415	1,608,260
事業未収金	34,365	13,825	20,540				
前払金	48,846	43,496	5,350				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	5,971,675	4,363,415	1,608,260
その他の固定資産							
				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	5,971,675	4,363,415	1,608,260	負債及び純資産の部合計	5,971,675	4,363,415	1,608,260

## 計算書類に対する注記（放課後児童健全育成事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

該当なし

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 洲本市放課後児童健全育成事業委拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	34,365	0	34,365
合計	34,365	0	34,365

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 居宅介護支援事業所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	9,559,000	9,349,880	209,120	
	居宅介護支援介護料収入	8,312,000	8,089,540	222,460	
	居宅介護支援介護料収入	8,312,000	8,089,540	222,460	
	その他の事業収入	1,247,000	1,260,340	13,340	
	受託事業収入(公費)	1,247,000	1,260,340	13,340	
	その他の収入	2,025,000	2,024,660	340	
	雑収入	2,025,000	2,024,660	340	
	退職手当積立基金預け金差益	1,985,000	1,984,660	340	
	雑収入	40,000	40,000	0	
	事業活動収入計(1)	11,584,000	11,374,540	209,460	
	支出				
	人件費支出	21,429,000	21,258,066	170,934	
	職員給料支出	7,863,000	7,742,584	120,416	
	職員賞与支出	2,496,000	2,495,640	360	
	退職給付支出	9,384,000	9,383,620	380	
	法定福利費支出	1,686,000	1,636,222	49,778	
	事業費支出	139,000	119,737	19,263	
	保険料支出	21,000	19,882	1,118	
賃借料支出	58,000	50,710	7,290		
車輛費支出	60,000	49,145	10,855		
事務費支出	501,000	447,717	53,283		
福利厚生費支出	31,000	30,338	662		
旅費交通費支出	2,000	1,600	400		
研修研究費支出	81,000	80,762	238		
事務消耗品費支出	5,000	2,508	2,492		
修繕費支出	25,000	24,750	250		
通信運搬費支出	82,000	57,120	24,880		
租税公課支出	65,000	53,034	11,966		
保守料支出	210,000	197,605	12,395		
事業活動支出計(2)	22,069,000	21,825,520	243,480		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,485,000	10,450,980	34,020		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	2,830,000	2,795,339	34,661	
	その他の活動による収入	7,399,000	7,398,960	40	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	7,399,000	7,398,960	40	
	その他の活動収入計(7)	10,229,000	10,194,299	34,701	
	支出				
その他の活動による支出	744,000	743,400	600		
退職手当積立基金預け金支出	744,000	743,400	600		
その他の活動支出計(8)	744,000	743,400	600		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,485,000	9,450,899	34,101		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,000,000	1,000,081	81		

## 居宅介護支援事業所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
前期末支払資金残高(12)	1,000,000	1,000,081	81	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

## 居宅介護支援事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益		10,000	10,000
	その他の補助金収益		10,000	10,000
	その他の補助金収益		10,000	10,000
	介護保険事業収益	9,349,880	9,702,516	352,636
	居宅介護支援介護料収益	8,089,540	8,389,870	300,330
	居宅介護支援介護料収益	8,089,540	8,389,870	300,330
	その他の事業収益	1,260,340	1,312,646	52,306
	受託事業収益(公費)	1,260,340	1,312,646	52,306
	その他の収益	1,984,660		1,984,660
	その他の収益	1,984,660		1,984,660
	退職手当積立基金預け金差益	1,984,660		1,984,660
	サービス活動収益計(1)	11,334,540	9,712,516	1,622,024
	サービス活動増減の部	人件費	13,149,916	12,845,408
職員給料		7,742,584	7,384,610	357,974
職員賞与		2,495,640	2,605,476	109,836
退職給付費用		1,275,470	1,221,780	53,690
法定福利費		1,636,222	1,633,542	2,680
事業費		119,737	133,492	13,755
保健衛生費			11,220	11,220
保険料		19,882	31,240	11,358
賃借料		50,710	50,941	231
車輛費		49,145	40,091	9,054
事務費		447,717	624,848	177,131
福利厚生費		30,338	26,988	3,350
旅費交通費		1,600		1,600
研修研究費		80,762	39,500	41,262
事務消耗品費		2,508	68,101	65,593
修繕費		24,750		24,750
通信運搬費		57,120	50,699	6,421
手数料			220	220
租税公課		53,034	62,863	9,829
保守料		197,605	376,477	178,872
サービス活動費用計(2)	13,717,370	13,603,748	113,622	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,382,830	3,891,232	1,508,402	
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	40,000	20,000	20,000
	雑収益	40,000	20,000	20,000
	サービス活動外収益計(4)	40,000	20,000	20,000
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	40,000	20,000	20,000
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,342,830	3,871,232	1,528,402	
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益	2,795,339		2,795,339
	事業区分間固定資産移管収益		11,023,890	11,023,890
	特別収益計(8)	2,795,339	11,023,890	8,228,551
特別増減の部	費用			
	拠点区分間繰入金費用		1,677,024	1,677,024
	事業区分間固定資産移管費用		9,162,000	9,162,000
特別費用計(9)		10,839,024	10,839,024	

## 居宅介護支援事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,795,339	184,866	2,610,473
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	452,509	3,686,366	4,138,875
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,024,318	1,662,048	3,686,366
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,571,809	2,024,318	452,509
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,571,809	2,024,318	452,509

居宅介護支援事業所拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	10,065,110	1,513,907	8,551,203	流動負債	10,065,110	513,826	9,551,284
現金預金	702,930	43,987	746,917	事業未払金	9,916,300	367,636	9,548,664
事業未収金	10,768,040	1,466,520	9,301,520	事業区分間借入金	148,810	146,190	2,620
前払金	0	3,400	3,400				
固定資産	7,394,761	14,050,321	6,655,560	固定負債	8,966,570	17,074,720	8,108,150
基本財産				退職給付引当金	8,966,570	17,074,720	8,108,150
その他の固定資産	7,394,761	14,050,321	6,655,560	負債の部合計	19,031,680	17,588,546	1,443,134
車輛運搬具	1	1	0	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	7,394,760	14,050,320	6,655,560	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	1,571,809	2,024,318	452,509
				(うち当期活動増減差額)	452,509	3,686,366	4,138,875
				純資産の部合計	1,571,809	2,024,318	452,509
資産の部合計	17,459,871	15,564,228	1,895,643	負債及び純資産の部合計	17,459,871	15,564,228	1,895,643

## 計算書類に対する注記（居宅介護支援事業所拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 居宅介護支援事業所拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	134,930	134,929	1
小計	134,930	134,929	1
合計	134,930	134,929	1

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,768,040	0	10,768,040
合計	10,768,040	0	10,768,040

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 引当金明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

拠点区分 居宅介護支援事業所

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	17,074,720	1,275,470 ( )	9,383,620	( )	8,966,570	
計	17,074,720	1,275,470 ( 0 )	9,383,620	0 ( 0 )	8,966,570	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 居宅介護支援事業所みやま拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	5,648,000	5,760,220	112,220	
	居宅介護支援介護料収入	5,005,000	5,077,420	72,420	
	居宅介護支援介護料収入	5,005,000	5,077,420	72,420	
	その他の事業収入	643,000	682,800	39,800	
	受託事業収入(公費)	643,000	682,800	39,800	
	その他の収入	20,000	40,000	20,000	
	雑収入	20,000	40,000	20,000	
	雑収入	20,000	40,000	20,000	
	事業活動収入計(1)	5,668,000	5,800,220	132,220	
	支出				
	人件費支出	4,351,000	4,320,926	30,074	
	職員給料支出	2,900,000	2,889,132	10,868	
	職員賞与支出	863,000	861,462	1,538	
	法定福利費支出	588,000	570,332	17,668	
	事業費支出	192,000	170,677	21,323	
	保健衛生費支出	12,000		12,000	
	保険料支出	20,000	20,000	0	
	賃借料支出	115,000	115,000	0	
車輛費支出	45,000	35,677	9,323		
事務費支出	267,000	252,716	14,284		
福利厚生費支出	16,000	15,010	990		
旅費交通費支出	11,000	10,530	470		
研修研究費支出	2,000	2,000	0		
事務消耗品費支出	30,000	29,867	133		
印刷製本費支出	10,000	10,000	0		
通信運搬費支出	48,000	47,071	929		
手数料支出	67,000	66,550	450		
租税公課支出	40,000	28,688	11,312		
保守料支出	43,000	43,000	0		
事業活動支出計(2)	4,810,000	4,744,319	65,681		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	858,000	1,055,901	197,901		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動による支出	272,000	269,784	2,216	
	退職手当積立基金預け金支出	272,000	269,784	2,216	
その他の活動支出計(8)	272,000	269,784	2,216		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	272,000	269,784	2,216		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	586,000	786,117	200,117		

## 居宅介護支援事業所みやま拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
前期末支払資金残高(12)	1,426,000	1,426,963	963	
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,012,000	2,213,080	201,080	

## 居宅介護支援事業所みやま拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益		10,000	10,000
	その他の補助金収益		10,000	10,000
	その他の補助金収益		10,000	10,000
	介護保険事業収益	5,760,220	5,561,930	198,290
	居宅介護支援介護料収益	5,077,420	4,674,340	403,080
	居宅介護支援介護料収益	5,077,420	4,674,340	403,080
	その他の事業収益	682,800	887,590	204,790
	受託事業収益(公費)	682,800	887,590	204,790
	サービス活動収益計(1)	5,760,220	5,571,930	188,290
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	4,500,396	4,147,431	352,965
	職員給料	2,889,132	2,788,701	100,431
	職員賞与	861,462	646,732	214,730
	退職給付費用	179,470	161,100	18,370
	法定福利費	570,332	550,898	19,434
	事業費	170,677	224,800	54,123
	保健衛生費		11,220	11,220
	保険料	20,000	36,830	16,830
	賃借料	115,000	134,900	19,900
	車輛費	35,677	41,850	6,173
	事務費	252,716	246,354	6,362
	福利厚生費	15,010	11,819	3,191
	旅費交通費	10,530	400	10,130
	研修研究費	2,000		2,000
	事務消耗品費	29,867	25,004	4,863
	印刷製本費	10,000	2,050	7,950
	通信運搬費	47,071	55,559	8,488
	手数料	66,550	66,660	110
	租税公課	28,688	42,582	13,894
	保守料	43,000	42,280	720
サービス活動費用計(2)	4,923,789	4,618,585	305,204	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	836,431	953,345	116,914	
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	40,000	27,000	13,000
	雑収益	40,000	27,000	13,000
サービス活動外収益計(4)	40,000	27,000	13,000	
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	40,000	27,000	13,000	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	876,431	980,345	103,914	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間固定資産移管収益	2,532,384	2,843,748	311,364
	特別収益計(8)	2,532,384	2,843,748	311,364
	費用			
	拠点区分間固定資産移管費用	2,596,338	2,940,708	344,370
特別費用計(9)	2,596,338	2,940,708	344,370	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	63,954	96,960	33,006	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	812,477	883,385	70,908	
前期繰越活動増減差額(12)	1,243,811	360,426	883,385	

## 居宅介護支援事業所みやま拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,056,288	1,243,811	812,477
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,056,288	1,243,811	812,477

居宅介護支援事業所みやま拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,367,279	1,594,033	773,246	流動負債	154,199	167,070	12,871
現金預金	1,378,919	615,653	763,266	事業未払金	154,199	167,070	12,871
事業未収金	979,860	974,980	4,880				
前払金	8,500	3,400	5,100				
固定資産	1,673,736	1,656,930	16,806	固定負債	1,830,528	1,840,082	9,554
基本財産				退職給付引当金	1,830,528	1,840,082	9,554
その他の固定資産	1,673,736	1,656,930	16,806	負債の部合計	1,984,727	2,007,152	22,425
退職手当積立基金預け金	1,673,736	1,656,930	16,806	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	2,056,288	1,243,811	812,477
				(うち当期活動増減差額)	812,477	883,385	70,908
				純資産の部合計	2,056,288	1,243,811	812,477
資産の部合計	4,041,015	3,250,963	790,052	負債及び純資産の部合計	4,041,015	3,250,963	790,052

## 計算書類に対する注記（居宅介護支援事業所みやま拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 居宅介護支援事業所みやま拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	979,860	0	979,860
合計	979,860	0	979,860

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 引当金明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

拠点区分 居宅介護支援事業所みやま

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,840,082	1,510,918 ( 1,331,448 )		1,520,472 ( 1,520,472 )	1,830,528	配賦処理
計	1,840,082	1,510,918 ( 1,331,448 )	0	1,520,472 ( 1,520,472 )	1,830,528	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

福祉用具貸与事業所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業活動収入計(1)				
	支出				
	事業活動支出計(2)		0	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	
	前期末支払資金残高(12)		0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	

## 福祉用具貸与事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益		2,877,280	2,877,280
		居宅介護料収益		2,877,280	2,877,280
		(介護報酬収益)		2,619,262	2,619,262
		介護報酬収益		2,093,162	2,093,162
		介護予防報酬収益		526,100	526,100
		(利用者負担金収益)		258,018	258,018
		介護負担金収益(一般)		195,118	195,118
		介護予防負担金収益(一般)		62,900	62,900
	サービス活動収益計(1)		2,877,280	2,877,280	
	費用	人件費		3,676,985	3,676,985
		職員給料		2,061,911	2,061,911
		職員賞与		733,272	733,272
		退職給付費用		430,160	430,160
		法定福利費		451,642	451,642
		事業費		929,130	929,130
保険料			33,090	33,090	
賃借料			896,040	896,040	
事務費		0	190,033	190,033	
福利厚生費			8,000	8,000	
事務消耗品費			60,000	60,000	
業務委託費			26,400	26,400	
手数料		13,200	13,200		
租税公課	0	40,173	40,173		
保守料		42,260	42,260		
サービス活動費用計(2)	0	4,796,148	4,796,148		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	1,918,868	1,918,868		
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益		29,160	29,160
		雑収益		29,160	29,160
	サービス活動外収益計(4)		29,160	29,160	
	費用				
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		29,160	29,160		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	1,889,708	1,889,708		
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益		1,677,024	1,677,024
		事業区分間固定資産移管収益	3,557,435	2,806,071	751,364
		特別収益計(8)	3,557,435	4,483,095	925,660
	費用	固定資産売却損・処分損		10	10
		器具及び備品売却損・処分損		10	10
		事業区分間固定資産移管費用	3,207,540	2,677,027	530,513
特別費用計(9)	3,207,540	2,677,037	530,503		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	349,895	1,806,058	1,456,163		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	349,895	83,650	433,545		
前期繰越活動増減差額(12)	349,895	266,245	83,650		
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	349,895	349,895		
基本金取崩額(14)					
基金取崩額計(15)					
その他の積立金取崩額(16)					
その他の積立金積立額(17)					

## 福祉用具貸与事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	349,895	349,895

福祉用具貸与事業所拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	0	204,798	204,798	流動負債	0	204,798	204,798
現金預金	0	205,737	205,737	事業未払金	0	204,798	204,798
事業未収金	0	410,535	410,535				
固定資産	0	3,207,540	3,207,540	固定負債	0	3,557,435	3,557,435
基本財産				退職給付引当金	0	3,557,435	3,557,435
その他の固定資産	0	3,207,540	3,207,540	負債の部合計	0	3,762,233	3,762,233
退職手当積立基金預け金	0	3,207,540	3,207,540				
				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	0	349,895	349,895
				(うち当期活動増減差額)	349,895	83,650	433,545
				純資産の部合計	0	349,895	349,895
資産の部合計	0	3,412,338	3,412,338	負債及び純資産の部合計	0	3,412,338	3,412,338

## 計算書類に対する注記（福祉用具貸与事業所拠点区分用）

1. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
    - ◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ◇建物並びに器具及び備品：定額法
    - ◇リース資産
      - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
      - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
  - (3) 引当金の計上基準
    - ◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。
    - ◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
    - ◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
    - ①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額
    - ②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額
2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
3. 採用する退職給付制度  
社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。  
(1)福祉用具貸与事業所拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
7. 担保に供している資産  
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
11. 重要な後発事象  
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 引当金明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

拠点区分 福祉用具貸与事業所

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,557,435	( )		3,557,435 ( 3,557,435 )	0	配賦処理
計	3,557,435	0 ( 0 )		3,557,435 ( 3,557,435 )	0	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 洲本市総合福祉会館拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	17,300,000	16,754,170	545,830	
	市区町村受託金収入	17,300,000	16,754,170	545,830	
	洲本市総合福祉会館管理運営事業受託金収入	17,300,000	16,754,170	545,830	
	事業活動収入計(1)	17,300,000	16,754,170	545,830	
	支出				
	人件費支出	6,319,179	6,319,179	0	
	職員給料支出	3,926,430	3,926,430	0	
	職員賞与支出	392,500	392,500	0	
	非常勤職員給与支出	1,297,800	1,297,800	0	
	法定福利費支出	702,449	702,449	0	
	事業費支出	3,645,218	3,645,218	0	
	保健衛生費支出	113,312	113,312	0	
	教養娯楽費支出	40,800	40,800	0	
	水道光熱費支出	2,868,261	2,868,261	0	
	消耗器具備品費支出	311,615	311,615	0	
	保険料支出	11,440	11,440	0	
	賃借料支出	267,300	267,300	0	
	雑支出	32,490	32,490	0	
	事務費支出	6,639,397	6,582,533	56,864	
福利厚生費支出	48,988	48,988	0		
職員被服費支出	6,920	6,920	0		
事務消耗品費支出	136,132	136,132	0		
修繕費支出	1,765,688	1,765,688	0		
通信運搬費支出	422,474	422,474	0		
業務委託費支出	1,927,795	1,927,795	0		
手数料支出	121,968	121,968	0		
租税公課支出	571,047	524,953	46,094		
保守料支出	1,637,385	1,626,615	10,770		
諸会費支出	1,000	1,000	0		
事業活動支出計(2)	16,603,794	16,546,930	56,864		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	696,206	207,240	488,966		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動による支出	207,240	207,240	0	
退職手当積立基金預け金支出	207,240	207,240	0		
その他の活動支出計(8)	207,240	207,240	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	207,240	207,240	0		
予備費支出(10)	908,000		488,966		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	419,034	0	0		

## 洲本市総合福祉会館拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

## 洲本市総合福祉会館拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	受託金収益	16,754,170	16,121,461	632,709	
	市区町村受託金収益	16,754,170	16,121,461	632,709	
	洲本市総合福祉会館管理運営事業受託金収益	16,754,170	16,121,461	632,709	
	サービス活動収益計(1)	16,754,170	16,121,461	632,709	
サービス活動増減の部	人件費	6,524,199	6,409,623	114,576	
	職員給料	3,926,430	3,877,430	49,000	
	職員賞与	392,500	397,500	5,000	
	非常勤職員給与	1,297,800	1,218,260	79,540	
	退職給付費用	205,020	210,440	5,420	
	法定福利費	702,449	705,993	3,544	
	事業費	3,645,218	3,916,433	271,215	
	保健衛生費	113,312	121,461	8,149	
	教養娯楽費	40,800	37,400	3,400	
	水道光熱費	2,868,261	2,050,169	818,092	
	消耗器具備品費	311,615	1,397,287	1,085,672	
	保険料	11,440	11,440	0	
	賃借料	267,300	267,300	0	
	雑費	32,490	31,376	1,114	
	事務費	6,582,533	5,795,965	786,568	
	福利厚生費	48,988	26,149	22,839	
	職員被服費	6,920		6,920	
	事務消耗品費	136,132	38,807	97,325	
	印刷製本費		40,370	40,370	
	修繕費	1,765,688	833,715	931,973	
	通信運搬費	422,474	433,424	10,950	
	業務委託費	1,927,795	2,104,850	177,055	
	手数料	121,968	108,467	13,501	
	租税公課	524,953	569,246	44,293	
	保守料	1,626,615	1,639,937	13,322	
	諸会費	1,000	1,000	0	
	その他の費用		131,880	131,880	
その他の費用		131,880	131,880		
退職手当積立基金預け金差損		131,880	131,880		
	サービス活動費用計(2)	16,751,950	16,253,901	498,049	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,220	132,440	134,660	
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,220	132,440	134,660	
特別増減の部	収益				
		事業区分間固定資産移管収益	1,691,800		1,691,800
		特別収益計(8)	1,691,800		1,691,800
費用					
	事業区分間固定資産移管費用	1,563,430		1,563,430	

## 洲本市総合福祉会館拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	特別費用計(9)	1,563,430		1,563,430
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	128,370		128,370
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		130,590	132,440	263,030
前期繰越活動増減差額(12)		0	132,440	132,440
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		130,590	0	130,590
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	130,590	0	130,590

洲本市総合福祉会館拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,263,757	4,179,370	1,915,613	流動負債	2,263,757	4,179,370	1,915,613
現金預金	1,190,925	982,433	208,492	事業未払金	2,200,792	4,112,433	1,911,641
事業未収金	24,573	2,064,154	2,039,581	事業区分間借入金	62,965	66,937	3,972
前払金	18,940	18,940	0				
事業区分間貸付金	3,411,169	3,078,709	332,460				
固定資産	1,899,040	0	1,899,040	固定負債	1,768,450	0	1,768,450
基本財産				退職給付引当金	1,768,450	0	1,768,450
その他の固定資産	1,899,040	0	1,899,040	負債の部合計	4,032,207	4,179,370	147,163
退職手当積立基金預け金	1,899,040	0	1,899,040	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	130,590	0	130,590
				(うち当期活動増減差額)	130,590	132,440	263,030
				純資産の部合計	130,590	0	130,590
資産の部合計	4,162,797	4,179,370	16,573	負債及び純資産の部合計	4,162,797	4,179,370	16,573

## 計算書類に対する注記（洲本市総合福祉会館拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 洲本市総合福祉会館拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	24,573	0	24,573
合計	24,573	0	24,573

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 引当金明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

拠点区分 洲本市総合福祉会館

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	0	1,768,450 ( 1,563,430 )		( )	1,768,450	
計	0	1,768,450 ( 1,563,430 )	0	0 ( 0 )	1,768,450	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 五色地域福祉センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	682,000	682,000	0	
	市区町村受託金収入	682,000	682,000	0	
	五色地域福祉センター-管理運営事業受託金収入	682,000	682,000	0	
	事業活動収入計(1)	682,000	682,000	0	
	支出				
	人件費支出	120,000	120,000	0	
	非常勤職員給与支出	120,000	120,000	0	
	事業費支出	177,000	167,512	9,488	
	水道光熱費支出	22,000	19,873	2,127	
	燃料費支出	5,000	4,180	820	
	消耗器具備品費支出	143,000	137,119	5,881	
	保険料支出	7,000	6,340	660	
	事務費支出	447,000	415,289	31,711	
事務消耗品費支出	7,000	5,816	1,184		
修繕費支出	175,000	168,647	6,353		
業務委託費支出	229,000	212,534	16,466		
租税公課支出	36,000	28,292	7,708		
事業活動支出計(2)	744,000	702,801	41,199		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	62,000	20,801	41,199		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	62,000	20,801	41,199	
	その他の活動収入計(7)	62,000	20,801	41,199	
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	62,000	20,801	41,199		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

## 五色地域福祉センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	受託金収益	682,000	682,000	0
	市区町村受託金収益	682,000	682,000	0
	五色地域福祉センター管理運営事業受託金収益	682,000	682,000	0
	サービス活動収益計(1)	682,000	682,000	0
	費用			
	人件費	120,000	120,000	0
	非常勤職員給与	120,000	120,000	0
	事業費	167,512	287,455	119,943
	水道光熱費	19,873	18,986	887
	燃料費	4,180	850	3,330
	消耗器具備品費	137,119	261,279	124,160
	保険料	6,340	6,340	0
事務費	415,289	295,708	119,581	
事務消耗品費	5,816	10,274	4,458	
修繕費	168,647	27,254	141,393	
業務委託費	212,534	223,113	10,579	
租税公課	28,292	35,067	6,775	
サービス活動費用計(2)	702,801	703,163	362	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	20,801	21,163	362	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	20,801	21,163	362	
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益	20,801	21,163	362
	特別収益計(8)	20,801	21,163	362
	費用			
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	20,801	21,163	362	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

五色地域福祉センター拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	57,599	75,309	17,710	流動負債	57,599	75,309	17,710
現金預金	51,259	68,969	17,710	事業未払金	57,599	75,309	17,710
前払金	6,340	6,340	0				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	57,599	75,309	17,710
その他の固定資産							
				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	57,599	75,309	17,710	負債及び純資産の部合計	57,599	75,309	17,710

## 計算書類に対する注記（五色地域福祉センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
    - ◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ◇建物並びに器具及び備品：定額法
    - ◇リース資産
      - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
      - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
  - (3) 引当金の計上基準
    - ◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。
    - ◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
    - ◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
    - ①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額
    - ②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額
2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
3. 採用する退職給付制度  
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。  
(1) 五色地域福祉センター拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
7. 担保に供している資産  
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
11. 重要な後発事象  
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 成年後見制度事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	3,600,000	3,600,000	0	
	その他の補助金収入	3,600,000	3,600,000	0	
	その他の補助金収入	3,600,000	3,600,000	0	
	事業収入	1,395,000	1,395,000	0	
	手数料収入	1,395,000	1,395,000	0	
	事業活動収入計(1)	4,995,000	4,995,000	0	
	支出				
	人件費支出	4,102,000	4,057,652	44,348	
	職員給料支出	2,663,000	2,637,827	25,173	
	職員賞与支出	850,000	849,408	592	
	法定福利費支出	589,000	570,417	18,583	
	事業費支出	334,000	331,545	2,455	
	保険料支出	34,000	33,170	830	
	賃借料支出	170,000	170,000	0	
	車輛費支出	71,000	70,375	625	
	諸謝金支出	59,000	58,000	1,000	
	事務費支出	365,000	357,719	7,281	
	福利厚生費支出	16,000	15,169	831	
	旅費交通費支出	800	800	0	
	研修研究費支出	19,380	19,380	0	
事務消耗品費支出	72,176	72,176	0		
印刷製本費支出	53,250	53,250	0		
通信運搬費支出	77,276	77,276	0		
会議費支出	953	953	0		
手数料支出	2,217	1,853	364		
租税公課支出	68,948	68,948	0		
保守料支出	54,000	47,914	6,086		
事業活動支出計(2)	4,801,000	4,746,916	54,084		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	194,000	248,084	54,084		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	73,000	18,892	54,108	
	その他の活動収入計(7)	73,000	18,892	54,108	
	支出				
	その他の活動による支出	267,000	266,976	24	
退職手当積立基金預け金支出	267,000	266,976	24		
その他の活動支出計(8)	267,000	266,976	24		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	194,000	248,084	54,084		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

## 成年後見制度事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	3,600,000	3,600,000	0
	その他の補助金収益	3,600,000	3,600,000	0
	その他の補助金収益	3,600,000	3,600,000	0
	事業収益	1,395,000	770,000	625,000
	手数料収益	1,395,000	770,000	625,000
	サービス活動収益計(1)	4,995,000	4,370,000	625,000
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	4,633,002	4,228,810	404,192
	職員給料	2,637,827	2,338,286	299,541
	職員賞与	849,408	822,694	26,714
	退職給付費用	575,350	547,830	27,520
	法定福利費	570,417	520,000	50,417
	事業費	331,545	263,839	67,706
	保険料	33,170	12,930	20,240
	賃借料	170,000	151,401	18,599
	車輛費	70,375	46,508	23,867
	諸謝金	58,000	53,000	5,000
	事務費	357,719	274,146	83,573
	福利厚生費	15,169	11,819	3,350
	旅費交通費	800	100	700
	研修研究費	19,380		19,380
	事務消耗品費	72,176	56,478	15,698
	印刷製本費	53,250	11,615	41,635
	通信運搬費	77,276	65,367	11,909
	会議費	953	1,924	971
	広報費		44,000	44,000
	手数料	1,853	2,541	688
	租税公課	68,948	43,302	25,646
	保守料	47,914	37,000	10,914
サービス活動費用計(2)	5,322,266	4,766,795	555,471	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	327,266	396,795	69,529	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	327,266	396,795	69,529	
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益	18,892	93,045	74,153
	拠点区分間固定資産移管収益	2,596,338	2,940,708	344,370
	特別収益計(8)	2,615,230	3,033,753	418,523
	費用			
	拠点区分間固定資産移管費用	2,532,384	2,843,748	311,364
特別費用計(9)	2,532,384	2,843,748	311,364	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	82,846	190,005	107,159	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	244,420	206,790	37,630	
前期繰越活動増減差額(12)	766,748	559,958	206,790	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,011,168	766,748	244,420	

## 成年後見制度事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,011,168	766,748	244,420

成年後見制度事業拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	234,343	161,805	72,538	流動負債	234,343	161,805	72,538
現金預金	3,382,227	3,458,362	76,135	事業未払金	234,343	161,805	72,538
事業未収金	3,600,000	3,603,597	3,597				
前払金	16,570	16,570	0				
固定資産	4,314,624	3,794,670	519,954	固定負債	5,325,792	4,561,418	764,374
基本財産				退職給付引当金	5,325,792	4,561,418	764,374
その他の固定資産	4,314,624	3,794,670	519,954	負債の部合計	5,560,135	4,723,223	836,912
退職手当積立基金預け金	4,314,624	3,794,670	519,954	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	1,011,168	766,748	244,420
				(うち当期活動増減差額)	244,420	206,790	37,630
				純資産の部合計	1,011,168	766,748	244,420
資産の部合計	4,548,967	3,956,475	592,492	負債及び純資産の部合計	4,548,967	3,956,475	592,492

## 計算書類に対する注記（成年後見制度事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 成年後見制度事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,600,000	0	3,600,000
合計	3,600,000	0	3,600,000

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 引当金明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

拠点区分 成年後見制度事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,561,418	2,095,822 ( 1,520,472 )		1,331,448 ( 1,331,448 )	5,325,792	配賦処理
計	4,561,418	2,095,822 ( 1,520,472 )	0	1,331,448 ( 1,331,448 )	5,325,792	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

# 監 査 報 告 書

令和5年6月1日

社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会  
会 長 廣 地 タマヘ 様

監 事 木 村 淑 康 

私は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### ① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### ② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

# 監 査 報 告 書

令和5年6月9日

社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会  
会 長 廣 地 タマヘ 様

監 事 土 井 一 史



私は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### ① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### ② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。